

## 2. 環境・安全



事務事業名	環境審議会運営		所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境推進係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	2
基本事業名	環境に配慮した活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度		根拠法令等	環境基本法第44条、立川市環境基本条例第18条									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 環境基本計画の進行管理など市の環境施策について専門的な意見をいただく。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	委員数	人	13	13	13	13	14	
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 環境審議会委員に、環境基本計画の進行管理について意見をもらい、施策に反映する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	開催数	回	5	1	3	2	3	
	イ	答申数	件	2	1	1	1	1	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 計画の進行管理を通じて、「人と自然を育み住みやすさを創るまち」を実現する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	答申数	件	2	1	1	1	1	
	イ								

(2) 事業のコスト

<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> ・第3次環境基本計画等策定方針や環境についてのアンケート調査等に対する意見聴取 ・たちかわし環境ブックによる環境基本計画の点検・評価 ・エコチャレンジ事業参加者の表彰対象者の審査 ・第14期環境審議会委員の任命	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	441	96	272	150	268	620	
		事業費計(A)	千円	441	96	272	150	268	620	
	予算現額(B)	千円	679	340	273	230	452	—		
	執行率(A)/(B)	%	64.9%	28.2%	99.6%	65.2%	59.3%	—		
<b>②人件費</b>	職員数(正規   月給   時給)	人	0.19   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	0.40   0.00   0.00	0.40   0.00   0.00	0.45   0.00   0.00	0.45   0.00   0.00		
	正規職員分	千円	1,710	2,250	3,600	3,600	4,050	4,050		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	1,710	2,250	3,600	3,600	4,050	4,050		
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	2,151	2,346	3,872	3,750	4,318	4,670		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 第3次環境基本計画等策定方針や環境についてのアンケート調査、現行計画の評価と第3次環境基本計画等で検討すべき事項などについて意見を頂いた。また、環境基本計画の進捗管理を行うたちかわし環境ブックについて、審議会で審議し答申をいただいた。第13期は3人であった公募市民委員が、第14期では4人になったことで市民参加の推進につながった。		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和6年度の実績を踏まえた第2次環境基本計画の総括と令和7年度を始期とする第3次環境基本計画の進捗管理方法について意見をいただくとともに、たちかわし環境ブックの見直しの方向性を審議していただく。	
---	--

事務事業名	環境啓発事業(環境フェア実行委員会補助金は別途評価)		所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境推進係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	4
基本事業名	環境に配慮した活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度		根拠法令等	立川市環境基本条例、立川市第2次環境基本計画									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>地球規模から身近なものまで幅広く環境問題への関心・意識を高めてもらうために、①たちかわし環境ブックの作成・配布②緑のカーテン用の種・土の配布③再使用可能な食器(くるりん食器)の貸出しを行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民や事業者、団体等が環境意識を高める機会を持ち、環境に配慮した生活や行動を実践する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民や事業者等との協働を促し、低炭素まちづくりの実現、水と緑の保全、生活環境の確保につなげる。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ	幼稚園・認可保育園	施設	48	47	47	47	47	
	ウ	小学校・中学校	施設	28	28	28	28	28	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	たちかわし環境ブック作成数	冊	250	250	250	250	270	
	イ	緑のカーテン用苗作りに参加した保育園等施設数	施設	29	25	27	27	23	
	ウ	食器のべ利用団体数	団体	48	2	1	2	22	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	たちかわし環境ブック配布数	冊	240	215	214	210	222	
イ	緑のカーテン用苗作りに参加した施設の苗作成数	株	1,459	1,304	1,267	1,397	1,073		
ウ	食器貸出枚数	枚	23,410	390	1,140	530	10,760		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	500	940	450	400	400
		一般財源	千円	568	213	132	212	534
	事業費計(A)	千円	1,068	1,153	582	612	934	
	予算現額(B)	千円	1,101	1,217	1,155	1,160	1,207	
執行率(A)/(B)		%	97.0%	94.7%	50.4%	52.8%	77.4%	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.32   0.00   0.00	0.33   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.45   0.00   0.00	0.45   0.00   0.00
	正規職員分	千円	2,880	2,970	3,150	3,150	4,050	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,948	4,123	3,732	3,762	4,984	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) ①たちかわし環境ブックは、指標や取組を記載し、環境基本計画の施策の進行管理ツールとして作成、配布、情報発信ができた。②緑のカーテンの取組は、保育園や小学校などで苗作り、緑のカーテン作りに取り組むことができ、温暖化防止や植物の生育体験につなげることができた。③再使用可能な食器の貸出しは、福祉団体への委託を通じて、適切な保管管理、貸出しを行うことができ、ごみの減量、環境意識の啓発につながった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
①第3次環境基本計画の策定に合わせ全体構成や取組の掲出方法などの見直しを図りつつ、広く市民に環境に関心を持ってもらうように、時宜に合わせた特集記事を引き続き作成する。②育成した苗の地域への配布などを通じて、身近に温暖化防止について考えてもらえる波及効果が大きい事業であり、今後も継続していく。③飲食を伴う自治会の行事などでの使用を促すとともに、使用頻度の回復に伴って劣化が進んでいる食器については、汚れや破損の状態を考慮し、優先順位をつけながら入替を行っていく。																										

事務事業名	環境啓発事業(環境フェア実行委員会補助金)			所属部	環境資源循環部			課長名	小林 直弘					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	環境推進係					
施策名	持続可能な環境の保全			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	4
基本事業名	環境に配慮した活動の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～年度		根拠 法令等	立川市環境基本条例										
市長公約	主要施策			立川市環境フェア実行委員会補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>市民・事業者・市の協働で実施している環境フェア実行委員会に対して、補助を行い、環境に配慮した生活の普及促進を目指して、地球規模から身近なものまで幅広く環境問題への関心を深めてもらうためのイベントを開催する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>環境フェア実行委員会が環境フェアを開催することで、来場者や出展者が環境意識を高め、環境に配慮した生活を実践する機会となる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民や事業者等との協働で環境フェアを行うことにより、温暖化防止や水と緑の保全、生活環境の確保につなげる。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ	環境フェア出展団体	団体	15	—	—	14	13	
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	環境フェア実行委員会・分科会の開催回数	回	4	0	0	4	3	
	イ	環境フェアのポスター作成数	枚	—	—	—	0	0	
	ウ	環境フェアのチラシ作成数	枚	—	—	—	9,700	10,000	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	環境フェア来場者数	人	5,000	—	—	3,500	3,000	

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	400	0	0	0	0
		一般財源	千円	77	0	0	438	547
	事業費計(A)	千円	477	0	0	438	547	
	予算現額(B)	千円	700	700	700	650	675	
執行率(A)/(B)		%	68.1%	0.0%	0.0%	67.4%	81.0%	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.40 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	3,600	2,520	2,970	2,970	1,620	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	4,077	2,520	2,970	3,408	2,167	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)							
(事業の成果)環境フェア実行委員会に補助を行い、まんがパーク大市と連携して環境フェアを開催することで、多くの市民に環境に配慮した生活や行動を促すきっかけを提供することにつながった。 (改革・改善)より効果的な環境啓発を目指し、令和6年度以降は、立川市クリーンセンターたちむにいで開催するたちむにいフェスタと共催とすることについて、環境フェア実行委員会の了承を得ることができた。 (課題・反省点)引き続き環境フェア実行委員会主催で環境フェアを開催できるよう、令和5年度出展団体に次期委員長への立候補を促したものの、結果的に立候補者がいなかったため環境フェア実行委員会は解散せざるを得なくなり、令和6年度以降は市主催となった。							
(2) 事業の方針				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和6年度に立川市クリーンセンターたちむにいで開催するたちむにいフェスタ・環境フェアの開催状況等を踏まえ、庁内の関連部署とも連携し、より効果的な環境啓発につながるような時期や方法、周知等について検討していく。

事務事業名	温暖化対策事業(温暖化防止啓発)			所属部	環境資源循環部			課長名	小林 直弘					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	ゼロカーボン推進係					
施策名	持続可能な環境の保全			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	5
基本事業名	環境に配慮した活動の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成25年度～年度		根拠 法令等	立川市環境基本条例										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>温暖化防止のための啓発活動により温暖化対策の一層の普及啓発を推進し、環境に配慮した生活の普及・定着を目指す。温暖化対策の周知啓発や市内小学校等において環境リーダーと連携した講座、イベントでの温暖化対策の啓発を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>環境意識が向上し、環境に配慮した生活を実践する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民・事業者の省エネルギー意識が向上し、省エネルギー行動が実践されている状況。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ	事業所数(経済センサスより)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	温暖化対策啓発講座実施数	回	1	0	0	0	0	
	イ	温暖化対策普及啓発イベント実施数	回	2	0	0	1	1	
	ウ	温暖化対策広報活動実施数	回	2	1	1	2	2	
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	温暖化対策啓発講座参加人数	人	72	0	0	0	0	
イ	温暖化対策普及啓発イベント参加人数	人	273	0	0	106	105		
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和5年度実績(事業活動)</p> <p>・夏季における節電啓発として、「家庭で取り組む立川市夏の節電対策」をホームページや広報に掲載し周知、啓発を図った。 ・省エネ普及啓発は環境フェアでの温暖化対策に関する啓発クイズを行った。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10	21	0	3	3	9
		事業費計(A)	千円	10	21	0	3	3	9
	予算現額(B)	千円	75	40	15	15	15	—	
	執行率(A)/(B)	%	13.3%	52.5%	0.0%	20.0%	20.0%	—	
	②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.30   0.20	0.30   0.20	0.30   0.20	0.30   0.20   0.00	0.20   0.20   0.20	0.20   0.20   0.20
正規職員分		千円	2,700	2,700	2,700	2,700	1,800	1,800	
会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	1,240	1,240	
③総事業費(A)+(C)	千円	3,400	3,540	3,540	3,540	3,040	3,040		
		③総事業費(A)+(C)	千円	3,410	3,561	3,540	3,543	3,043	3,049

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>→ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>令和5年度は講座への申し込みがなかった。 今後とも温暖化対策を実施することで、環境に配慮した生活行動を市民や事業者に広げたい。 (課題・反省点)</p> <p>温暖化対策は、市民・事業者に対して周知、啓発を行っているが、市民・事業者との連携を更に強化して、温暖化防止への意識の醸成が図られるよう取り組んでいく。</p>				(2) 事業の方針																										
				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
<p>温暖化防止活動を推進していくことが必要であることから、教育委員会、小学校、PTA、子ども会、自治会等のほか、市内各種団体、事業者と連携するとともに、イベントなどでの啓発を行うことで浸透を図っていく。 また、国や都の動向にも注視しつつ、取組むべき施策を検証するとともに、関連団体等との連携を強化し、より効果的な啓発活動を立案、実行していく。</p>																														

事務事業名	温暖化対策事業(中小企業CO2排出量削減事業)		所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	ゼロカーボン推進係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	5
基本事業名	環境に配慮した活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度		根拠 法令等	立川市環境基本条例									
市長公約	主要施策			東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱									
	○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内中小企業のCO2排出量削減を推進するため、立川商工会議所と連携し、市内事業所の省エネ対策に関する施策の立案、啓発活動や情報提供などを行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	事業所数(経済センサスより)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 中小事業所の省エネ改修によるCO2排出量削減効果を、身近な導入事例として周知啓発することで、他の事業所に波及させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	環境コミュニティ特別委員会開催	回	4	3	4	5	3	
	イ	環境シンポジウム等参加者	人	-	78	81	141	96	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 市内事業者の省エネルギー意識の向上が図られ、より多くの事業所において省エネルギー行動が実践されている状況。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	中長期活動アクションプラン立案	本	8	8	8	8	8	
	イ	中長期活動アクションプラン着手	本	6	6	6	6	6	
	ウ	省エネ改修事例報告配布	枚	5,000	5,000	5,000	5,000	4,500	

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動) ・立川モデル創出のため、産学官連携事業として近隣大学等と連携したプレゼンプロジェクトには3校から応募があった。 ・優良事例発表を含む環境シンポジウムを開催した。 ・会員企業約3,000社を含む市内事業所に対し、省エネ対策を含む報告書を作成し配布した。 ・令和4年度に創設した「立川市中小事業者省エネルギー推進事業者認定制度」による認定証を2社に交付した。	①事業費		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	460	500	500	500	500	0
		一般財源	千円	460	500	501	501	501	1
	事業費計(A)		千円	920	1,000	1,001	1,001	1,001	1
予算現額(B)		千円	1,000	1,000	1,001	1,001	1,001	—	
執行率(A)/(B)		%	92.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.30   0.20	0.30   0.20	0.30   0.20	0.30   0.20   0.00	0.25   0.20   0.20	0.25   0.20   0.20	
	正規職員分	千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,250	2,250	
	会計年度任用職員等	千円	700	840	840	840	1,240	1,240	
③総事業費(A)+(C)		千円	4,320	4,540	4,541	4,541	4,491	3,491	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 市内中小企業における省エネ対策が推進し、CO2排出量が減少した。 (課題・反省点) 民生業務部門の低炭素化につなげるための中小企業への省エネの取り組みについて、立川商工会議所との更なる連携による中長期的施策の実施に取り組む必要がある。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
民生業務部門からの温室効果ガス削減は、国・東京都においても最重要課題のひとつとなっている。本市のような商業集積が進んだ都市においては、経済成長と低炭素化の両立が必須要件であることから、市内事業所を束ねる立川商工会議所と連携して短期的施策を推進することはもとより、計画している中長期的施策を確実に実施していく必要がある。今後も継続して、市民や事業者、大学等との連携を強化し、より多くの市民、事業者が温暖化防止に取り組む割合を増加させる。立川商工会議所や近隣大学などとの連携事業に継続して取り組んでいく。	

事務事業名	温暖化対策事業(中小企業CO2排出量削減事業施設改修費等補助金)		所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	ゼロカーボン推進係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	5
基本事業名	環境に配慮した活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度		根拠法令等	立川市環境基本条例 立川市中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金交付要綱									
市長公約	主要施策		○		東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内中小企業のCO2排出量削減を推進するため、省エネルギー診断への誘導と診断に基づく省エネ改修経費の一部を補助する事業を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	事業所数(経済センサスより)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 中小事業所の省エネ改修によるCO2排出量削減効果を、身近な導入事例として周知啓発することで、他の事業所に波及させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	都無料省エネ診断斡旋数	件	7	7	7	11	7	
	イ	省エネ改修費補助件数	件	7	5	4	9	2	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 市内事業者の省エネルギー意識が向上し、省エネ・再エネ等の機器・設備の導入が促進されている状況。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	省エネ改修補助CO2削減量	t-co2	22	13	7	30	1	
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動) 本事業は「東京都区市町村連携による地域環境力活性化事業」実施要綱に基づき、都が指定する事業メニューであり、東京都環境確保条例におけるCO2排出量削減義務のない市内中小企業のCO2排出量削減の推進を目的とし、省エネ診断、省エネ改修、効果測定をトータルでサポートする中小企業向け補助制度として実施。	①事業費		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,232	786	687	1,486	121	0
		一般財源	千円	1,236	816	689	1,489	121	5
	事業費計(A)		千円	2,468	1,602	1,376	2,975	242	5
	予算現額(B)		千円	8,007	8,043	6,006	6,005	6,004	—
執行率(A)/(B)		%	30.8%	19.9%	22.9%	49.5%	4.0%	—	
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.35   0.20	0.35   0.20	0.35   0.20	0.35   0.20   0.00	0.15   0.20   0.20	0.15   0.20   0.20	
	正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	1,350	1,350	
	会計年度任用職員等	千円	700	840	840	840	1,240	1,240	
③総事業費(A)+(C)		千円	6,318	5,592	5,366	6,965	2,832	2,595	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 市内中小企業における省エネ対策が推進し、CO2排出量が削減した。 (改革・改善) 市内事業所に対しての一層の省エネルギーの推進のため、周知活動を強化した。また、都補助事業の継続のため事業見直しを含めた協議を実施した。 (課題・反省点) 中小企業の経済状況により申請が左右される状態であるため、省エネ改修の有効性について更なる周知活動が必要である。		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		事業所部門からの温室効果ガス削減は、国・東京都においても最重要課題の一つとなっている。本市のような商業集積が進んだ都市においては、経済成長と低炭素化の両立が必須要件であることから、市内事業所を束ねる立川商工会議所と連携して事業周知に努め、引き続き事業所の省エネ化を図ることが、更に必要になってきている。市内の事業所に対して、一層の省エネルギー対策の推進を促すため、事業の周知活動を強化していく。事業者がより利用しやすい事業となるよう工夫しながら、立川商工会議所等と連携し一層の周知に努め、更なる省エネ化を推進する。			



事務事業名	エコチャレンジ事業		所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	ゼロカーボン推進係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	6
基本事業名	環境に配慮した活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等	立川市環境基本条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 小学生と保護者がチームとなり、夏休み期間中に家庭でできる省エネ行動にチャレンジする。チャレンジを達成したチームに認定証等を交付し、優良な取り組み事例については表彰等を行うとともに市民向けに普及啓発を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	エコチャレンジ参加チーム	組	70	90	109	100	100	
	イ	エコチャレンジ達成チーム	組	53	66	79	86	83	
	ウ	エコチャレンジ参加人数	人	161	209	270	227	257	
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	推計二酸化炭素削減量	kg	318	390	477	548	515	
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民一人ひとりの省エネ等に対する意識啓発を図り、家庭における省エネの取組みを促進する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	エコチャレンジ講習会等参加者	人	17	-	-	9	17	
	イ	エコチャレンジ協力小学校	校	19	19	19	19	19	
	ウ	優良事例(表彰)チーム	組	5	4	6	5	5	

<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民がより積極的に、温暖化対策に取り組んでいる状態。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	121	140	133	162	151	170	
		事業費計(A)	千円	121	140	133	162	151	170	
	予算現額(B)	千円	123	148	174	167	170	—		
	執行率(A)/(B)	%	98.4%	94.6%	76.4%	97.0%	88.8%	—		
	② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.20   0.20	0.15   0.20	0.15   0.20	0.15   0.20   0.00	0.15   0.20   0.20	0.15   0.20   0.20	
正規職員分		千円	1,800	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350		
会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	1,240	1,240		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,621	2,330	2,323	2,352	2,741	2,760		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 家庭での省エネ行動が普及、定着し、省エネルギーによる温室効果ガス排出量削減につながった。																										
(改革・改善) 参加チームの増加のため、継続して小学校への協力依頼を行った。																										
(課題・反省点) 地球温暖化対策は中長期的に継続していく必要があることから、今後も引き続き、小学校等に協力依頼を行い、参加チームの増加を目指す。また、家庭で取り組むエコチャレンジが、省エネ対策として市民の意識や行動に定着するよう、更に周知・啓発を図っていく。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) より多様な主体に取り組みが広がるよう教育委員会、小学校、PTA、子ども会、自治会等のほか、市内の各種団体、事業者などとも連携し、事業の浸透を図る。また、取り組み内容の評価基準等の改善等、よりよい事業にするための検討を引き続き行う。参加者用チェックシートについても同様に検討を行う。環境フェアなどの大規模なイベント等を通じ、各家庭において、より身近で具体的な参考となる優良事例の情報発信を進める。また、今後の事業実施の際には、参加チームの増加につなげるとともに、将来的には対象の拡大を検討する。																										

事務事業名	エコオフィスプラン21推進事業			所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘						
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課		係名	ゼロカーボン推進係						
施策名	持続可能な環境の保全			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	9
基本事業名	環境に配慮した活動の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成12年度～年度		根拠 法令等	立川市環境基本条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民、事業者の環境保全に向けた取組みを推進するため、市が率先して環境に関する取組みを推進していく。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	対象職場	箇所	107	106	106	106	106	
	イ	職場推進員	人	118	124	114	114	114	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内公共施設におけるエネルギー使用量の低減や市職員の意識を向上させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	チェックシートの報告回数	回	12	12	12	12	12	
	イ	内部評価の実施	回	0	0	1	1	1	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 公共施設における省エネルギー対策など、率先した省エネルギー行動を実践している状況。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	公共施設のエネルギー使用量	kl	10,723	10,399	11,028	11,040	10,835	
	イ	チェックシートの報告率	%	100	100	100	100	100	

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動) ・各課職場推進員等の選出及び説明会の実施(4月) ・チェックシートに基づく取組み状況の報告(毎月) ・集計結果の公表(毎月) ・職員への周知・啓発(随時) ・共通備品不足分の調査及び購入後の配布(随時)	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	67	20	61	60	61	61	
	事業費計(A)	千円	67	20	61	60	61	61	
	予算現額(B)	千円	68	75	61	61	61	—	
執行率(A)/(B)	%	98.5%	26.7%	100.0%	98.4%	100.0%	—		
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.20   0.20	0.20   0.20	0.20   0.20	0.20   0.20   0.00	0.15   0.20   0.20	0.15   0.20   0.20	
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,350	1,350	
	会計年度任用職員等	千円	700	840	840	840	1,240	1,240	
③総事業費(A)+(C)	千円	2,567	2,660	2,701	2,700	2,651	2,651		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				(2) 事業の方針			
(事業の成果) 公共施設のエネルギー使用量の削減、ごみの発生量の抑制がなされた。 (改革・改善) 事業の必要性についての周知啓発に努めた。 (課題・反省点) 報告義務や削減目標を課されている省エネ法に基づく定期報告書制度において、近年、エネルギー消費原単位の削減が未達成の状況にあることや、立川市第4次長期総合計画の「温暖化対策の推進」に向けた取組みを実現するためには、市の率先した省エネルギー行動の更なる強化が必要である。				コスト			
				削減	維持	増加	
				向上			
維持		○					
低下							
				(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市民、事業者の環境行動の推進に向けて、市が自ら率先して模範となる行動を取っていく必要があることから、PDCAサイクルによる継続的改善を行い、市としての環境に関する取り組みを市内に発信し、市民及び事業者へ波及させる。また、削減目標を課されている省エネ法に基づく定期報告書制度の対策について、関連部署とも連携して取組む。「エコオフィスプラン21」の運用について、PDCAサイクルを回すシステムを構築する必要があり、そのための庁内組織体制や役割分担等を通じて、継続して職員の意識向上を働きかけていく。

事務事業名	第3次環境基本計画等策定事業			所属部	環境資源循環部			課長名	小林 直弘					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	環境推進係					
施策名	持続可能な環境の保全			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	10
基本事業名	環境に配慮した活動の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 令和5年度～令和7年度		根拠 法令等	立川市環境基本条例										
市長公約	主要施策			○		地球温暖化対策の推進に関する法律								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>現行計画の振り返り、現状分析等を行い、第3次環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の策定を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民・事業者・市の役割を明確にし、相互のパートナーシップのもとで総合的・計画的な環境施策を推進する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>環境施策を総合的・計画的に実施することができる。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人					185,825	
	イ	市内事業所(8月15日現在)	社					7,627	
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	市民アンケート調査実施対象者	人					2,000	
	イ	事業者アンケート調査実施対象者	社					400	
	ウ	ワークショップ開催数	回					3	
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	アンケート回収率(市民用)	%					29.2	
イ	アンケート回収率(事業者用)	%					28		
ウ	ワークショップ参加率	%					76.8		

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次環境基本計画等策定方針の決定</li> <li>・環境についてのアンケート(市民用・事業者用)の実施、回収、分析、公表</li> <li>・たちかわ環境ワークショップの開催</li> <li>・第2次環境基本計画の評価の実施</li> <li>・第3次環境基本計画等で検討すべき事項の整理</li> </ul>

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	3,020
		一般財源	千円	0	0	0	4,986	9,157
	事業費計(A)	千円	0	0	0	4,986	12,177	
	予算現額(B)	千円	0	0	0	5,172	—	
執行率(A)/(B)		%				96.4%	—	
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	9,450	9,450	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	0	0	0	9,450	9,450	
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	14,436	21,627	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																											
(事業の成果) 第3次環境基本計画等策定方針で計画の体系や市民意見聴取方法等について定めるとともに、環境審議会の意見を踏まえた環境についてのアンケートやたちかわ環境ワークショップの実施を通じて、計画策定のための基礎データを収集することができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
第3次環境基本計画素案に対するパブリックコメントを実施し、幅広く市民の意見を聴取するとともに市の考え方を明らかにして、必要に応じて原案に反映させる。環境施策については国内外の動向に大きく左右される可能性があり、計画策定後も各種取組の見直しや改善に迅速かつ柔軟に対応していく必要がある。

事務事業名	犬の登録事務(ペットの適正飼育)		所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境推進係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	3	事業番号	16
基本事業名	生活環境の保全		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律 東京都動物の愛護及び管理に関する条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ペットの不適正飼育に起因する苦情・相談について、状況確認や適正飼育のための指導・要請を東京都動物愛護相談センター多摩支所と連携して行う。犬のふん尿による相談者に対しマナー啓発標示板及びイエローチョークを配布する。  ②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 苦情要因となる飼い主の飼育マナーが向上し、ペットの不適正飼育の状態が改善する。  ③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民に対して動物飼育のマナー啓発、訪問対応をすることで、愛玩動物の適正な管理を行ってもらう。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ	犬登録数	頭	7,147	7,254	7,397	7,442	7,607	
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	犬のマナー標示板の配布数	件	101	74	67	99	71	
	イ	苦情相談件数(延べ)	件	78	67	32	29	25	
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	苦情相談件数(延べ)	件	78	67	32	29	25	

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動) ・犬の飼い主に対する登録手続き時のマナー啓発 ・飼い猫、飼い主のいない猫に係る市民への啓発(ガイドライン周知) ・苦情現場への訪問対応 ・犬のマナー標示板の配布 ・イエローチョークの配布	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	30	30	30	0	46
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	30	30	30	0	46
	予算現額(B)	千円	27	33	33	33	10	—	
	執行率(A)/(B)	%	0.0%	90.9%	90.9%	90.9%	0.0%	—	
	②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.17   0.20   0.00	0.17   0.20   0.00	0.17   0.20   0.00	0.17   0.20   0.00	0.17   0.20   0.00	0.17   0.20   0.00
正規職員分		千円	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	
会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	840	840	
③総事業費(A)+(C)	千円	2,230	2,400	2,400	2,400	2,370	2,416		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		(2) 事業の方針			
(事業の成果) 苦情等の相談者に対する犬のマナー標示板の配布や、犬の登録時に飼い主へ散歩等のマナー・ルールの啓発チラシの配布を行うとともに、イエローチョークの配布にも取り組むことで、原因者不明の犬のふんの不始末に対する注意喚起につながった。 (課題・反省点) 苦情・相談については、飼い主による適正飼育が実施されていない、散歩時のマナーが不適切である、といった内容が多く、事後的な性質のものである。発生後に逐一对応するしかなく、対応が難しく解決に向けて時間が必要な案件があった。		コスト			
		削減 維持 増加			
		向上			
		維持		○	
低下					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)			

飼い主へのマナー啓発の推進や個別の苦情相談案件について、東京都動物愛護相談センター多摩支所と連携して対応していく。状況の改善が見られない案件については、継続的な取組を行う。災害に備えた準備などの飼い主の責務について、市民等と協働で作成するチラシやハンドブック等を配布し啓発を行う。飼い主に対して、ペット終生飼養が飼い主の義務であること、ペットを終生飼養するために準備することなどの啓発を行う。

事務事業名	蜂の巣駆除(補助金は別途評価)		所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境指導係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業番号	1
基本事業名	生活環境の保全		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～年度		根拠 法令等	立川市蜂の巣駆除作業補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 蜂の巣駆除に関する相談を受け付けるとともに、スズメバチについては、巣の駆除費用の一部を補助することにより、安全な市民生活を確保する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	相談受付件数	件	301	343	278	378	293	
	イ	蜂の巣確認件数	件	117	136	121	155	149	
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	駆除作業補助金件数	件	50	54	59	70	84	

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)  
蜂の危害から市民生活を守る。

③結果(どのような結果に結び付けるか)  
スズメバチの巣を駆除することで、安全な生活環境の確保に結び付ける。

④令和5年度実績(事業活動)  
・蜂の巣駆除に関する相談受付  
・蜂の巣確認作業  
・スズメバチの巣の駆除に対する補助金交付

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	116	20	20	20	19
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	117	20	20	20	23
		事業費計(A)	千円	233	40	40	40	43
		予算現額(B)	千円	399	396	42	42	42
	執行率(A)/(B)	%	58.4%	10.1%	95.2%	95.2%	102.4%	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.51   0.00   0.00	0.51   0.00   0.00	0.51   0.00   0.00	0.64   0.00   0.00	0.64   0.00   0.00	0.64   0.00   0.00
	正規職員分	千円	4,590	4,590	4,590	5,760	5,760	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	4,590	4,590	4,590	5,760	5,760	
③総事業費(A)+(C)		千円	4,823	4,630	4,630	5,800	5,803	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 令和5年度は、相談受付293件中、スズメバチに関する相談が146件あった。市は、駆除方法の説明、現地確認作業、補助金交付等の業務を適宜行うことで、安全な生活環境の確保につながった。 (課題・反省点) スズメバチの巣は再利用されることはなく、真冬には放棄され中は空になっているが、市民から真冬でも駆除が必要といった問い合わせがある。蜂の習性等について市民等への周知啓発が必要といえる。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)  
都市部に定着したスズメバチに対し、市民からの相談に応じ、職員による現場確認、駆除費用の助成、防護服の貸出を継続するとともに、早期発見・早期駆除につながるよう周知啓発する。また、状況に応じた適切な対策となるよう事業内容の検討を継続していく。

事務事業名	蜂の巣駆除(蜂の巣駆除補助金)		所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘	
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境指導係	
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 4	事業番号 1
基本事業名	生活環境の保全		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	立川市蜂の巣駆除作業補助金交付要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 蜂の巣駆除に関する相談を受け付けるとともに、スズメバチについては、巣の駆除費用の一部を補助することにより、安全な市民生活を確保する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	相談受付件数	件	301	343	278	378	293		
	イ	蜂の巣確認件数	件	117	136	121	155	149		
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	駆除作業補助金件数	件	50	54	59	70	84		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 蜂の危害から市民生活を守る。	イ									
	ウ									
	③結果(どのような結果に結び付けるか) スズメバチの巣を駆除することで、安全な生活環境の確保に結び付ける。									
④令和5年度実績(事業活動) ・蜂の巣駆除に関する相談受付 ・蜂の巣確認作業 ・スズメバチの巣の駆除に対する補助金交付	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	476	545	584	756	907	900	
		事業費計(A)	千円	476	545	584	756	907	900	
		予算現額(B)	千円	585	585	585	756	907	—	
	執行率(A)/(B)	%	81.4%	93.2%	99.8%	100.0%	100.0%	—		
	②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.27   0.00   0.00	0.27   0.00   0.00	0.27   0.00   0.00	0.34   0.00   0.00	0.34   0.00   0.00	0.34   0.00   0.00	
正規職員分		千円	2,430	2,430	2,430	3,060	3,060	3,060		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	2,906	2,975	3,014	3,816	3,967	3,960		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 令和5年度は、相談受付293件中、スズメバチに関する相談が146件あった。市は、駆除方法の説明、現地確認作業、補助金交付等の業務を適宜行うことで、安全な生活環境の確保につながった。 (課題・反省点) スズメバチの巣は再利用されることはなく、真冬には放棄され中は空になっているが、市民から真冬でも駆除が必要といった問い合わせがある。蜂の習性等について市民等への周知啓発が必要といえる。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 都市部に定着したスズメバチに対し、市民からの相談に応じ、職員による現場確認、駆除費用の助成、防護服の貸出を継続するとともに、早期発見・早期駆除につながるよう周知啓発する。また、状況に応じた適切な対策となるよう事業内容の検討を継続していく。																										

事務事業名	喫煙対策事業		所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境推進係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業番号	2
基本事業名	生活環境の保全		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠法令等	立川市安全で快適な生活環境を確保するための喫煙制限条例									
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策	<input type="radio"/>		健康増進法									
			東京都受動喫煙防止条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市民・関係団体・事業者と行政の協働による喫煙マナーアップ実行委員会が、立川市内の駅でキャンペーンを行う等、条例の周知啓発活動を行う。定期的な喫煙状況調査を実施し、事業の効果を測定する。立川駅南北の公衆喫煙所を運用する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内の20歳以上人口(1月1日)	人	153,824	154,581	155,471	156,181	156,805	
	イ	喫煙率(厚労省)	%	16.7	—	—	—	—	
	ウ	推定市内喫煙者数	人	25,689	—	—	—	—	
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	キャンペーン実施回数	回	13	10	12	18	18	
	イ	喫煙状況調査実施回数	回	1	1	1	1	1	
	ウ	喫煙マナーアップ実行委員会開催数	回	2	2	1	2	2	
	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	特定地区内での路上喫煙率(平日調査)	%	0.08	0.02	0.01	0.14	0.17	
イ	特定地区内での路上喫煙率(土日調査)	%	0.08	0.03	0.01	0.14	0.32		
ウ									

<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか)	喫煙制限条例の周知啓発を通じ、喫煙マナーが向上することで、喫煙者・非喫煙者の共存が図られる。
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか)	路上喫煙を制限し、また喫煙マナー向上を図ることで、住みやすいまちの実現につながる。
<b>④令和5年度実績(事業活動)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>立川市内の駅周辺での喫煙制限条例の周知啓発活動</li> <li>ポイ捨て状況調査(5、10月に実施)</li> <li>路面標示シートの貼替</li> <li>市内各駅の喫煙状況調査の実施</li> <li>立川駅南北の公衆喫煙所の運用</li> </ul>

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	575	20,893	814	728	852	1,060
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,121	33,376	72,165	63,406	44,874	48,842
	事業費計(A)	千円	8,696	54,269	72,979	64,134	45,726	49,902	
	予算現額(B)	千円	9,466	65,804	75,024	65,095	49,060	—	
執行率(A)/(B)	%	91.9%	82.5%	97.3%	98.5%	93.2%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.42   0.00   0.00	0.82   0.00   0.00	0.90   0.00   0.00	0.90   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	3,780	7,380	8,100	8,100	4,500	4,500	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,780	7,380	8,100	8,100	4,500	4,500		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	12,476	61,649	81,079	72,234	50,226	54,402		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 市内全域公共の場所での歩きタバコやポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙の禁止を啓発し、喫煙者のマナー向上を図ることで喫煙者・非喫煙者の共存につながった。 (課題・反省点) 喫煙制限条例の周知は一定程度進んでいるものの、依然として特定地区内での喫煙、歩きタバコやポイ捨てが散見され、実効性の確保が課題である。また、令和6年1月にはドアの故障により約2週間に渡り北口公衆喫煙所を閉鎖せざるを得なくなるなど、利用頻度が著しいことによる部品等の摩耗・劣化に伴う不具合が既に発生しており、今後も発生が想定されるが抜本的な解決は困難である。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持	○																								
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 歩きタバコやポイ捨て防止に向け、効果的・効率的な周知・啓発につながる方法を検討する。公衆喫煙所を適切に運用するために、各種修繕や清掃等の委託業務の管理を行う。また、健康事業としての考え方を含めて事業の方向性を検討していく。なお、事業費の約70%を占める喫煙マナー指導員の委託業務については、費用対効果や他の事業との関係性を踏まえ段階的な縮小を検討する。																										

事務事業名	地域猫活動推進事業(地域猫活動団体補助金は別途評価)		所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境推進係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業番号	3
基本事業名	生活環境の保全		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>									
事業期間	単年度繰返 平成21年度～年度		根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律 東京都動物の愛護及び管理に関する条例									
市長公約	主要施策 ○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 飼い主のいない猫による地域でのトラブルの解消を図るため地域猫活動団体を支援する。地域猫活動の周知啓発を促進するため、立川市地域猫登録団体連絡会と協働し、譲渡相談会などの開催や地域への働きかけを実施する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	地域猫活動登録団体	団体	45	38	30	24	25		
	イ									
	ウ									
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	意見交換会(連絡会)の開催	回	6	4	4	6	6		
	イ	不妊・去勢数	匹	182	134	117	66	54		
ウ	譲渡相談会の開催	回	8	3	3	8	7			
<b>②目的</b> <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 市民・地域・行政が協働で地域猫活動に取り組むことで、猫が起因となるトラブルを解消し、誰もが快適に暮らせるまちの実現を目指す。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	地域猫(団体が把握する猫)	匹	655	448	377	145	105		
	イ	猫に関する苦情相談件数	件	70	60	23	19	13		
	ウ									
	<b>③結果</b> <small>(どのような結果に結び付けるか)</small>		市民や団体と連携・協働して、地域猫活動を推進することで、住みやすいまちの実現につながる。							
	<b>④令和5年度実績(事業活動)</b>		・地域猫活動に伴う不妊去勢手術などへの補助の実施 ・自治会や住民への説明・相談。譲渡相談会、講演会の開催。地域猫登録団体連絡会の開催 ・立川市地域猫活動団体補助金交付要綱の見直し							
	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	28	32	16	14	19	42	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	28	32	16	33	32	53	
	事業費計(A)	千円	56	64	32	47	51	95		
	予算現額(B)	千円	102	101	101	97	91	—		
執行率(A)/(B)	%	54.9%	63.4%	31.7%	48.5%	56.0%	—			
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.16   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00	0.16   0.00   0.00		
	正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,496	1,504	1,472	1,487	1,491	1,535			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small>			
(事業の成果) 地域猫活動団体の取組により、地域猫の不妊去勢手術を進めることができた。また、子猫や成猫の譲渡により、地域での問題になる猫の減少につなげることができた。			
(改革・改善) 地域猫活動団体の負担を軽減するため、補助金の支給対象に個人を加える見直しを検討した。			
(課題・反省点) 地域猫活動団体がない地域でも子猫の発生や苦情相談があるため、既存団体の活動エリアの拡大により対応を図ったが、その結果として更に既存団体の負担が増加した。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(2) 事業の方針	
地域猫活動団体の構成員の高齢化や新たな担い手も不足しており、連絡会の中でも活動の継続は困難との声もあがってきていることから、自治会等への団体設立に向けた働きかけや補助金の対象範囲の拡充など、活動を支援するための仕組みを検討する必要がある。また、高齢者のペットの終生飼養の問題など、新たな課題への対応が求められており、地域猫活動とは別の枠組みを検討していく。		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	



事務事業名	地域猫活動推進事業(地域猫活動団体補助金)		所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境推進係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業番号	3
基本事業名	生活環境の保全		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>									
事業期間	単年度繰返 平成21年度～年度		根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律									
市長公約	主要施策 ○			東京都動物の愛護及び管理に関する条例									
			立川市地域猫活動団体補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 飼い主のいない猫による地域でのトラブルの解消を図るため地域猫活動団体を支援する。地域猫活動を行う団体に対して、不妊去勢や譲渡費用の補助を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	地域猫活動登録団体	団体	45	38	30	24	25	
	イ	地域猫(団体が把握する猫)	匹	655	448	377	145	105	
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	不妊・去勢数	匹	182	134	117	66	54	
	イ	譲渡検査数	匹	187	152	139	89	58	
ウ	捕獲器購入数	台	5	3	1	1	2		
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民・地域・行政が協働で地域猫活動に取り組むことで、猫が起因となるトラブルを解消し、誰もが快適に暮らせるまちの実現を目指す。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	地域猫(団体が把握する猫)	匹	655	448	377	145	105	
	イ	猫に関する苦情相談件数	件	70	60	23	19	13	
ウ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民や団体と連携・協働して、地域猫活動を推進することで、住みやすいまちの実現につながる。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> ・地域猫活動に伴う不妊去勢手術などへの補助の実施 ・自治会や住民への説明・相談。譲渡相談会、講演会の開催。地域猫登録団体連絡会の開催 ・立川市地域猫活動団体補助金交付要綱の見直し	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	1,072	816	721	456	391	438
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	1,072	816	722	455	391	562
事業費計(A)		千円	2,144	1,632	1,443	911	782	1,000	
予算現額(B)		千円	2,688	2,586	2,400	2,300	2,232	—	
執行率(A)/(B)	%	79.8%	63.1%	60.1%	39.6%	35.0%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.44   0.00   0.00	0.40   0.00   0.00	0.43   0.00   0.00	0.43   0.00   0.00	0.18   0.00   0.00	0.18   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	3,960	3,600	3,870	3,870	1,620	1,620	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	3,960	3,600	3,870	3,870	1,620	1,620		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,104	5,232	5,313	4,781	2,402	2,620		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 地域猫活動団体の取組により、地域猫の不妊去勢手術を進めることができた。また、子猫や成猫の譲渡により、地域での問題になる猫の減少につなげることができた。		成果 向上 維持 低下	○
(改革・改善) 地域猫活動団体の負担を軽減するため、補助金の支給対象に個人を加える見直しを検討した。			
(課題・反省点) 地域猫活動団体がない地域でも子猫の発生や苦情相談があるため、既存団体の活動エリアの拡大により対応を図ったが、その結果として更に既存団体の負担が増加した。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地域猫活動団体の構成員の高齢化や新たな担い手も不足しており、連絡会の中でも活動の継続は困難との声もあがってきていることから、自治会等への団体設立に向けた働きかけや補助金の対象範囲の拡充など、活動を支援するための仕組みを検討する必要がある。また、高齢者のペットの終生飼養の問題など、新たな課題への対応が求められており、地域猫活動とは別の枠組みを検討していく。			

事務事業名	専用水道事務等	所属部	環境資源循環部	課長名	小林 直弘
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境指導係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 4 事業番号 4		
基本事業名	生活環境の保全	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度	根拠法令等	水道法、東京都条例、東京都要綱、地方自治法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 地域主権推進一括法の施行に伴い水道法に係る専用水道、簡易専用水道、都条例に基づき特定小規模貯水槽水道等、都要綱における飲用に供する井戸等の衛生行政に関する事務について、地方自治法に基づき都へ事務委託を行う。  <b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 東京都へ専用水道等の事務を委託し、衛生行政の維持を図る。  <b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 専用水道等の安全確保を図り、良好な生活環境を維持していく。  <b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 事務委託をしている東京都において、専用水道等についての施設の把握、届出の受理、報告の徴収、立入検査、水質検査を実施するとともに講習会を開催した。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	水道法に規定する施設数	件	366	360	351	351	351
	イ	都条例に規定する施設数	件	1,117	1,091	1,051	1,051	1,051
	ウ	都要綱に規定する施設数	件	14	14	11	11	11
	<b>⑥活動指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	水道法に規定する事務委託数	件	366	360	351	351	
	イ	都条例に規定する事務委託数	件	1,117	1,091	1,051	1,051	
	ウ	都要綱に規定する事務委託数	件	14	14	11	11	
	<b>⑦成果指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	施設の改善指示	件	0	0	0	0	0
イ	給水停止命令	件	0	0	0	0	0	
ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,862	2,641	2,930	2,238	2,851	3,610
	事業費計(A)		千円	2,862	2,641	2,930	2,238	2,851	3,610
	予算現額(B)		千円	3,857	3,689	3,943	3,150	3,599	—
執行率(A)/(B)		%	74.2%	71.6%	74.3%	71.0%	79.2%	—	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.26   0.00   0.00	0.21   0.00   0.00	0.21   0.00   0.00	0.21   0.00   0.00	0.21   0.00   0.00	0.21   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	2,340	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	2,340	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	
③総事業費(A)+(C)		千円	5,202	4,531	4,820	4,128	4,741	5,500	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 地域主権推進一括法により平成25年度から水道法等に基づく事務が市へ移譲となったが、広域処理によるスケールメリットを図るため東京都へ委託をしている。専門知識を有している東京都の事業執行により、専用水道等における水の安全確保につながった。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 専用水道等の水の安全を確保するため、効率的な行政運営や衛生水準を維持するため、専門知識を有している東京都へ事務委託を継続する。
---

事務事業名	空き地の適正管理指導		所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境指導係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4	事業番号	-
基本事業名	生活環境の保全		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>									
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度		根拠 法令等	立川市空き地の管理の適正化に関する要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 雑草等が繁茂したまま放置されている空き地について、所有者等に適正な管理を求めることにより、生活環境の保全及び市民生活の安全を確保する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	放置された空き地等(通報件数)	件	29	31	26	45	37	
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	苦情受付件数	件	29	31	26	45	37	
	イ								
	ウ								
	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	調査・指導件数	件	29	31	26	45	37	

**②目的**(対象をどのような状態にしたいのか)  
 雑草等を繁茂したまま放置させない。

**③結果**(どのような結果に結びつけるか)  
 空き地の管理の適正化を図ることにより、生活環境の保全及び市民生活の安全の確保に結びつける。

**④令和5年度実績(事業活動)**  
 ・苦情受付  
 ・現地等調査  
 ・所有者等への指導・助言

<b>(2)事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	予算現額(B)	千円	0	0	0	0	—	
執行率(A)/(B)		%					—	
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.74   0.00   0.00	0.63   0.00   0.00	0.63   0.00   0.00	0.78   0.00   0.00	0.78   0.00   0.00	0.78   0.00   0.00
	正規職員分	千円	6,660	5,670	5,670	7,020	7,020	7,020
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	6,660	5,670	5,670	7,020	7,020	7,020

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 空き地の所有者等に適正な管理を求めることで、生活環境の保全と市民生活の安全確保につながった。		<b>(2) 事業の方針</b> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

**(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)**  
 空き地等に関する苦情・相談については、今後も丁寧な対応によって問題解決につなげる。

事務事業名	公衆便所管理運営		所属部	環境資源循環部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	計画推進係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	3	事業番号	2
基本事業名	生活環境の保全		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和40年度～ 年度		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市公衆便所条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内に設置している公衆便所を適切に維持管理し、市民や来訪者の利便を図るとともに、公衆衛生環境を確保する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	公衆便所設置箇所数	ヶ所	2	2	2	2	2	2
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	年間清掃日数	日	366	365	365	365	366	365
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	年間利用可能日数	日	366	365	365	365	366	365
イ									
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者が快適に利用できるよう、適正な維持管理に努め、良好な環境を維持する。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,974	11,098	11,458	11,215	15,183	14,987
	事業費計(A)		千円	10,974	11,098	11,458	11,215	15,183	14,987
	予算現額(B)		千円	11,509	11,453	11,809	11,302	15,705	—
	執行率(A)/(B)		%	95.4%	96.9%	97.0%	99.2%	96.7%	—
	②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.53   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00	0.42   0.00   0.00	0.42   0.00   0.00	0.42   0.00   0.00	0.42   0.00   0.00
正規職員分		千円	4,770	4,500	3,780	3,780	3,780	3,780	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	4,770	4,500	3,780	3,780	3,780	3,780	
③総事業費(A)+(C)		千円	15,744	15,598	15,238	14,995	18,963	18,767	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>				
(事業の成果) 市内2か所の公衆便所を適切に維持管理することで、市民や来訪者に快適な利用空間を提供した。 (課題・反省点) 立川駅南口公衆便所は、ごみの不法投棄や悪質ないたずらによる破損、トイレの詰まり等が後を絶たない。快適な利用空間を維持するため、引き続きの課題とした。				
(2) 事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

消耗品の交換及び補充、施設の清掃を実施するとともに、立川駅南口公衆便所で頻発するごみの不法投棄やいたずらによる破損、トイレの詰まり等に対応するため、令和5年度より緊急対応や簡易修繕などを含む管理委託を行っており、引き続き快適な利用環境の維持につなげる。

事務事業名	空家等対策事業(生活安全課)		所属部	市民生活部		課長名	大串 勝美						
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		係名	生活安全係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	6
基本事業名	生活環境の保全		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成30年度～年度		根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法									
市長公約	主要施策 ○			立川市特定空家等の適正管理に関する条例									
			立川市特定空家等の適正管理に関する条例施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 空家等対策の推進に関する特別措置法及び特定空家等の適正管理に関する条例に基づき、管理が不十分な空家等及び特定空家等に対して、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	管理が不十分な空家等件数	件	40	36	35	35	46	
	イ	特定空家等認定件数	件	6	3	2	0	0	
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 管理が不十分な空家等が適正に管理される。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	特定空家等認定審査会開催数	回	3	1	1	0	1	
	イ	市民等からの通報件数	件	60	67	57	60	91	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 空家等の適正管理につながり、快適な生活環境が確保される。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	特定空家等認定件数	件	6	3	2	0	0	
	イ	適正管理通知送付件数	通	55	48	38	18	28	

(2) 事業のコスト

<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 市民から通報のあった管理が不十分な空家等の所有者へ適正管理通知を送付した。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	76	282	574	232	273	323	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	970	333	1,070	253	1,767	343	
	事業費計(A)	千円	1,046	615	1,644	485	2,040	666		
	予算現額(B)	千円	1,063	799	2,344	769	2,240	—		
執行率(A)/(B)	%	98.4%	77.0%	70.1%	63.1%	91.1%	—			
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.65   0.10   0.00	0.65   0.10   0.00	0.60   0.10   0.00	0.60   0.10   0.00	0.65   0.10   0.00	0.65   0.10   0.00		
	正規職員分	千円	5,850	5,850	5,400	5,400	5,850	5,850		
	会計年度任用職員等	千円	350	420	420	420	420	420		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,200	6,270	5,820	5,820	6,270	6,270			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,246	6,885	7,464	6,305	8,310	6,936			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 所有者による自主的な改善を促すことを基本とし、改善がなされない場合は空家等対策の推進に関する特別措置法及び特定空家等の適正管理に関する条例に基づく措置の実施について検討を進める。																										

事務事業名	空家等対策事業(住宅課)		所属部	市民生活部		課長名	浅見 孝男						
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		係名	住宅対策係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	6
基本事業名	生活環境の保全		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 令和3年度～令和12年度		根拠 法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 立川市空家等対策計画									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 立川市空家等対策計画に基づき施策を展開する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	空家等実態調査による空家等の数(H29年度)	棟	322	—	—	—	—	—
	イ	(次回はR6またはR7を予定)							
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	空家冊子の配布数(6/1～翌年5/31)	部	528	475	693	1,960	2,400	
	イ	被相続人居住用家屋等確認書発行に係る空家棟数	棟	13	20	18	19	16	
	ウ								
	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	管理不全空家等件数	件	40	36	35	35	42	

<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 管理不全空家等の発生を抑制する。	<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民の良好な生活環境の確保を図り、市民が安全に安心して生活することができる。		<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> ・広報たちかわ・市ホームページ・空家冊子を通じた情報提供	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	3,646
			都支出金	千円	100	2,554	0	0	0	0	0	1,823
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	101	2,556	0	0	0	0	0	1,824
			事業費計(A)	千円	201	5,110	0	0	0	0	0	7,293
			予算現額(B)	千円	446	5,121	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)	%	45.1%	99.8%							—	
	② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.20   0.15   0.00	0.40   0.30   0.00	0.20   0.20   0.00	0.20   0.20   0.00	0.20   0.20   0.00	0.20   0.20   0.00	0.20   0.20   0.00	0.20   0.20   0.00	
正規職員分		千円	1,800	3,600	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
会計年度任用職員等		千円	525	1,260	840	840	840	840	840	840		
③総事業費(A)+(C)		千円	2,526	9,970	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	9,933		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 計画に基づき、空家の所有者や空家近隣の居住者向けに空家関連情報を広報たちかわ・市ホームページ・空家冊子を通じて情報提供を行った。			
(課題) 啓発用チラシやホームページでの周知のほかに、より良い周知方法の検討が必要である。			
(2) 事業の方針		コスト 削減   維持   増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
引き続き、計画に基づき、発生抑制、適正管理の促進、利活用の促進等に係る空家等施策を進めていく。令和6年度は、7年度に決定する「立川市空家等対策計画」の基礎資料とするために、市内全域を対象に実態調査を実施する。	

事務事業名	分譲マンション適正管理促進事業		所属部	市民生活部		課長名	浅見 孝男						
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		係名	住宅対策係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	7
基本事業名	生活環境の保全		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>									
事業期間	令和2年度～ 年度		根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律 東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づき提出される各種届出書を受理し、助言等を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	対象マンション	棟	0	143	143	142	143	
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進し、その社会的機能を向上させる。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	未届マンションへの督促	通	0	49	30	0	0	
	イ	管理不全マンションへの調査等	件	0	3	10	9	5	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 良質なマンションストック及び良好な居住環境の形成を促進し、生活の安定向上及び市街地環境の向上に寄与する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	管理状況届出状況(累計)	棟	0	119	133	137	141	
	イ	管理不全でないマンション(累計)	棟	0	111	114	123	123	

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	4,587	0	0
		都支出金	千円	0	83	274	297	170	181
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	83	274	4,884	170	181
	予算現額(B)		千円	0	253	596	8,797	356	—
執行率(A)/(B)		%		32.8%	46.0%	55.5%	47.8%	—	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.00   0.00   0.00	0.10   0.10   0.00	0.15   0.20   0.00	0.20   0.20   0.00	0.20   0.20   0.00	0.20   0.20   0.00	
	正規職員分	千円	0	900	1,350	1,800	1,800	1,800	
	会計年度任用職員等	千円	0	420	840	840	840	840	
人件費計(C)		千円	0	1,320	2,190	2,640	2,640	2,640	
③総事業費(A)+(C)		千円	0	1,403	2,464	7,524	2,810	2,821	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 東京都の管理状況届出制度に係る届を受理し、管理状況に応じた助言を行うとともに、未届マンションに対してマンション管理士との連携による調査等を実施した。また、立川市マンション管理適正化推進計画を策定、マンション管理計画認定制度を開始した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																						
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(課題・反省点) マンション管理組合等の郵便ポストがない、管理組合代表者が頻繁に代わる等、実態の把握が難しいケースがある。																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

建物の老朽化と居住者の高齢化という「二つの老い」が進行し、今後、管理組合の機能低下等によって管理不全に陥る可能性が指摘されていることから、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づき、マンションの管理不全を予防し、適正管理を促進していくとともに、良質なマンションストックの形成を図っていく。  
 また、マンション管理計画認定の申請受付を引き続き行う。

事務事業名	基地対策事務		所属部	総合政策部		課長名	渡貫 泰央	
政策名	環境・安全		所属課	企画政策課		係名	基地対策係	
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 10	事業番号 1
基本事業名	公害の防止	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等						
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 横田基地、立川飛行場及び東立川駐屯地の安全性や騒音等の課題に対し、周辺自治体と協力して、関係機関へ要請を行うとともに、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用した事業を進める。また、基地跡地の暫定的利用の維持に努める。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 基地周辺等の住民が感じている騒音や事故等の不安を軽減させる。あわせて交付金を活用して関係住民の生活を安定させ、福祉を向上させる。
③結果(どのような結果に結び付けるか) 基地周辺等の市民が安全かつ静かな生活を安心して過ごせるようになる。
④令和5年度実績(事業活動) 横田基地対策では、東京都及び周辺自治体と連携し、オスプレイ墜落やPFAS問題をはじめ、随時要請を行ったほか、市民周知を行い、基地に起因する諸問題の解決に努めた。立川飛行場については、ヘリコプターの騒音問題や陸自オスプレイの立川飛行場への訓練飛来等に対応すべく、周辺8市連絡会の幹事市を務めるとともに、連絡会を通じて、自衛隊等の関係機関に要請した。特防交付金を活用して、施設整備や施設改修工事等を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 口頭を含む要請件数	件	110	169	102	116	98	
イ 横田基地5市1町会議開催数	回	5	6	6	8	5	
ウ 立川飛行場周辺自治体連絡会開催数	回	2	2	2	2	3	
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 苦情対応件数	件	75	126	67	75	59	
イ 砂川学習館の航空機騒音	dB(W)	50.4(62.6)	51.1(63.0)	50.5(62.5)	50.8(62.9)	50.4(62.1)	
ウ 中里測定局の航空機騒音	dB(W)	61.2(77.2)	61.9(78.2)	61.9(77.9)	63.2(79.5)	61.8(78.6)	

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	57	17	20	1,322	11	46
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13	25	0	15	32	10
	事業費計(A)	千円	70	42	20	1,337	43	56	
	予算現額(B)	千円	71	178	66	2,014	67	—	
		執行率(A)/(B)	%	98.6%	23.6%	30.3%	66.4%	64.2%	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.08 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	9,720	9,000	9,000	10,350	9,900	9,900	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	9,720	9,000	9,000	10,350	9,900	9,900
③総事業費(A)+(C)		千円	9,790	9,042	9,020	11,687	9,943	9,956	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無(課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 基地周辺における課題等に対し、横田基地周辺5市1町や立川飛行場周辺8市の連絡会により広域的な連絡調整を行い、周辺自治体が一致して関係機関へ要請を行うことにより、基地に関する要望を効果的に伝えることができた。また、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、小・中学校への大型掲示装置(電子黒板等)の導入などを進めることができた。 (改革・改善) 陸自オスプレイの立川飛行場への飛来に関し、木更津駐屯地と木更津市へ、連絡会初の視察を実施するとともに、国に対し積極的に情報提供を求め、市民周知を行った。 (課題・反省点) 国や東京都、周辺自治体との情報共有や課題対応を行う機会づくりに継続的に取り組む必要がある。		向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)

我が国をとりまく安全保障上の不安定要因がより顕在化する中で、基地に起因する課題に対し、国や都、周辺自治体とより緊密に連携し、基地に関する要請を米軍や国に対し引き続き行っていく。あわせて市民への情報提供を積極的に行うことにより、市民の安全な生活環境の確保に取り組む。また、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、市に有用な事業を推進していく。



事務事業名	公害対策事務		所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境指導係						
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	1
基本事業名	公害の防止		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和44年度～年度		根拠法令等	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(都条例) 大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法 他									
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 法令に基づく事業者への規制、指導を行い、公害の発生を未然に防止するとともに、環境調査等により現状把握し、市民の安全な生活環境の確保を図る。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 法令を遵守させることにより、公害防止や環境負荷の低減を図り、市民が安心して生活できる環境を確保する。	イ	工場、指定作業場の数	-	1,538	1,547	1,545	1,543	1,548	
	ウ	特定施設(騒音・振動)の数	-	527	535	538	540	538	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 事業者への規制、指導等により、公害の発生を未然に防止することや、環境調査等によって環境汚染の状況を把握、結果を公表することで、安全な生活環境づくりにつなげる。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	河川等の分析調査	日	20	21	20	20	24	
④ 令和5年度実績(事業活動) 各種届出の受理、公害苦情処理(事業者への指導等)、公害関係調査等の実施、調査結果の公表、外来生物防除業務の実施、市所有井戸におけるPFASの水質分析調査の実施	イ	道路沿道大気汚染等調査	箇所	9	10	10	10	10	
	ウ	届出受付及び公害苦情処理件数	件	492	424	448	404	411	
⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア	河川調査地点におけるBODの環境基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
イ	市内測定局における大気環境基準達成率	%	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3		
ウ	公害の規制違反により勧告、停止命令に至った件数	件	0	0	0	0	0		
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	6,705	6,721	6,536	7,686	7,391	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	357	406	502	901	1,239	
		一般財源	千円	2,708	2,922	2,873	3,425	5,325	
	事業費計(A)	千円	9,770	10,049	9,911	12,012	13,955		
	予算現額(B)	千円	17,679	12,733	13,091	15,104	19,960		
執行率(A)/(B)	%	55.3%	78.9%	75.7%	79.5%	69.9%			
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	2.12   0.00   0.00	2.22   0.00   0.00	2.22   0.00   0.00	2.77   0.00   0.00	2.77   0.00   0.00	2.77   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	19,080	19,980	19,980	24,930	24,930		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	19,080	19,980	19,980	24,930	24,930			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	28,850	30,029	29,891	36,942	38,885			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 法令に基づき適切に指導助言を行うとともに、公害に関する苦情は丁寧な対応によって問題解決につながった。また、各種調査等によって環境汚染の状況を把握し、結果を公表することで、市民の不安解消につながった。PFASについては、市所有井戸の水質分析調査を新たに実施し数値を公表するとともに、今後の対応等について庁内で協議を行った。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
法令に基づき事業及び調査・監視を継続する。なお、調査項目については、環境を取り巻く状況の変化や他機関での実施状況などを踏まえ、適時検討、見直しを図っていく。PFASについては、国・都の動向を注視するとともに、市所有井戸及び一部の民間井戸における独自調査を継続実施していく。また、外来生物防除業務を引き続き実施する。			

事務事業名	放射線関連測定(環境対策課)			所属部	環境資源循環部			課長名	小林 直弘					
政策名	環境・安全			所属課	環境対策課			係名	環境指導係					
施策名	持続可能な環境の保全			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	7
基本事業名	公害の防止			実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等											
	平成23年度～	年度												
市長公約		主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市民の放射線に対する不安に応え、安全・安心な市民生活を確保するため、空間放射線量の測定を行うとともに、情報提供を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825		
	イ									
	ウ									
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	空間放射線量定点測定	回	4	4	4	4	4		
	イ	相談等受付件数	件	4	4	0	0	1		
	ウ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 安全・安心な市民生活を確保する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	国の指定要件(0.23 μSv/h)を超えた定点箇所	箇所	0	0	0	0	0		
	イ									
	ウ									
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 市民の放射線に対する不安に応え、安全・安心な市民生活を確保することで、良好な生活環境づくりに結びつける。	<b>(2) 事業のコスト</b>									
			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> ・空間放射線量の定点測定 ・ホームページによる情報提供 ・市民からの相談等受付	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	23	23	23	29	29	29
			事業費計(A)	千円	23	23	23	29	29	29
		予算現額(B)	千円	24	24	29	29	29	—	
		執行率(A)/(B)	%	95.8%	95.8%	79.3%	100.0%	100.0%	—	
	② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.51   0.00   0.00	0.31   0.00   0.00	0.31   0.00   0.00	0.41   0.00   0.00	0.41   0.00   0.00	0.41   0.00   0.00	
		正規職員分	千円	4,590	2,790	2,790	3,690	3,690	3,690	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	4,590	2,790	2,790	3,690	3,690	3,690		
	③総事業費(A)+(C)	千円	4,613	2,813	2,813	3,719	3,719	3,719		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 空間放射線測定により放射線の安定を確認し、ホームページにより市民等への情報提供を行ったことにより、市民の不安解消につながった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 国や都の関係機関と連携を図りながら適切な対応を図る。東日本大震災時と違い、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に国の放射性物質の常時監視義務が明記され、東京都のモニタリングポストも1箇所から8箇所に充実された。また立川市の空間放射線は安定している状況である。																										

事務事業名	家庭ごみ収集事業		所属部	環境資源循環部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	家庭ごみ減量係						
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	3
基本事業名	家庭ごみ減量の推進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和27年度～ 年度		根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 生活環境確保のため、家庭から排出される資源とごみの分別を徹底し、収集業務を円滑に行う。「家庭ごみ戸別収集・有料化実施」で増える集合住宅等への不法投棄を防止し、ごみ減量と分別等の市民意識の向上とまちの美化推進を目指す。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ	不法投棄処理件数(直営)	件	239	221	200	167	191	
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 各家庭・集合住宅集積所に排出された資源やごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	収集日数	日	259	259	258	260	257	
	イ	指定収集袋作成枚数	枚	9,431,000	9,400,000	8,459,750	9,291,030	6,946,250	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 良好な生活環境が維持されるとともに、ごみの排出者責任が明確になり、家庭から排出されるごみの減量が進む。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	収集作業に係る平均作業時間	時間	5	5	5	5	5	
	イ	家庭ごみ収集量	t	35,531	37,348	36,235	35,603	33,891	

(2) 事業のコスト

<b>①事業費</b> ④令和5年度実績(事業活動) ・33,891tの家庭ごみを収集・燃やせるごみと燃やせないごみのそれぞれ4種類の指定収集袋を作成し交付 ・平日の8時30分から17時まで、不法投棄パトロールを実施 ・たちかわごみ分別アプリを平成30年8月1日からリリースし、ダウンロード数が56,345件となっている。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,349	0	2,464	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	50	103
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	297,038	306,813	306,485	306,567	249,497	329,160
		一般財源	千円	1,045,657	1,049,561	1,066,481	1,073,064	1,151,144	1,166,367
		事業費計(A)	千円	1,342,695	1,358,723	1,372,966	1,382,095	1,400,691	1,495,630
		予算現額(B)	千円	1,345,669	1,360,834	1,377,970	1,387,818	1,415,932	—
執行率(A)/(B)		%	99.8%	99.8%	99.6%	99.6%	98.9%	—	
<b>②人件費</b>	職員数(正規   月給   時給)	人	4.10   0.60   0.65	4.40   0.90   0.00	4.61   1.80   0.00	4.20   1.80   0.00	4.30   1.80   0.00	4.30   1.80   0.00	
	正規職員分	千円	36,900	39,600	41,490	37,800	38,700	38,700	
	会計年度任用職員等	千円	3,075	3,780	7,560	7,560	7,560	7,560	
人件費計(C)		千円	39,975	43,380	49,050	45,360	46,260	46,260	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,382,670	1,402,103	1,422,016	1,427,455	1,446,951	1,541,890	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)(改革・改善)戸別収集・有料化により、多くの市民にごみの分別が浸透してきたが、プラスチックの汚れや異物の混入が増えている。分別がされていないご家庭には啓発チラシを投函し、引き続き、資源やごみのさらなる分別・リサイクルを推進した。指定収集袋については、ロール式指定収集袋の切り離しセット・ばら売りの販売を継続した。令和4年5月より「ごみ出しサポートシール事業」を開始した。(課題・反省点)シルバー人材センターに委託の集合住宅のみ限定の「ごみ出し支援事業」から、条件を緩和した「ごみ出しサポートシール事業」への移行を依頼しているが、不法投棄の問題等から集合住宅の管理事務所等から許可が出ないケースがあり、移行が進んでいないのが現状である。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き、市民に対して分別方法等について丁寧な啓発を行うとともに、収集事業者との班長会議等を通じて収集現場の状況把握に努め、安定的な収集を行う。あわせて「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」を踏まえて新たなプラスチック類の分別収集体制を令和7年1月から開始するための準備を進める。また、「ごみ出しサポートシール事業」について周知に努める。

事務事業名	粗大ごみ収集事業		所属部	環境資源循環部		課長名	大須賀 一夫	
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	家庭ごみ減量係	
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計 1	款 4	項 2	目 2	事業番号 4
基本事業名	家庭ごみ減量の推進		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	昭和53年度～年度			立川市廃棄物処理及び再利用促進条例				
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 専用電話に加えて、令和2年10月1日からインターネット受付を開始した。収集日を指定するとともに、一般家庭から排出される粗大ごみを戸別に速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	粗大ごみ収集件数	件	17,421	19,916	21,330	21,502	21,461	
	イ	収集日数	日	259	259	258	260	257	
	ウ								
	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	粗大ごみ収集量	t	914	990	1,000	1,007	950	
イ	1日あたり粗大ごみ収集量	t	3	3	3	3	3		
ウ	平均お待たせ日数	日	5	10	21	14	12		
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。なお、対象は家庭から排出される粗大ごみ。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	21,064	23,956	22,531	24,437	24,604	35,487
		一般財源	千円	22,350	44,802	44,536	46,784	47,793	51,171
	事業費計(A)		千円	43,414	68,758	67,067	71,221	72,397	86,658
	予算現額(B)		千円	44,113	68,994	67,318	73,565	74,468	—
	執行率(A)/(B)		%	98.4%	99.7%	99.6%	96.8%	97.2%	—
	② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	1.30   0.20   0.00	1.55   0.30   0.00	1.25   0.08   0.00	0.95   0.75   0.00	0.65   0.75   0.00	0.65   0.75   0.00
正規職員分		千円	11,700	13,950	11,250	8,550	5,850	5,850	
会計年度任用職員等		千円	700	1,260	315	3,150	3,150	3,150	
人件費計(C)		千円	12,400	15,210	11,565	11,700	9,000	9,000	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	55,814	83,968	78,632	82,921	81,397	95,658	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に√)			
(事業の成果)申し込み制の分別収集を行うことにより、不法投棄の防止やごみの再使用が図られた。 (改革・改善)粗大ごみ収集について、令和2年10月1日よりインターネットによる受付業務を開始し、受付を拡充したことで予約件数が増加したため、昨年に引き続き臨時収集車を増車して対応し、市民の利便性を図った。 (課題・反省点)インターネットによる受付方法の拡充により、昨年同様の受付件数があった。受付日から収集日までの間隔が通常時は7～10日、繁忙期には最長で2～3週間先となる場合があった。			
<b>(2) 事業の方針</b>		コスト	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

インターネットからの申し込みが現在では受付件数の約半数を占める状況となり、市民の利便性を考慮し処理手数料の電子決済を令和7年1月中の実施に向け準備を進める。また、高齢社会の進展に対応した、室内からの搬出や遺品整理などに対応する、家庭ごみに関する一般廃棄物収集運搬業の許可については、メリットとデメリットを整理し検討していく必要がある。

事務事業名	家庭ごみ減量事業		所属部	環境資源循環部		課長名	大須賀 一夫	
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	家庭ごみ減量係	
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計 1	款 4	項 2	目 2	事業番号 5
基本事業名	家庭ごみ減量の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成6年度～年度	根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例 立川市一般廃棄物処理基本計画					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

**①事業概要**  
出前説明会や臨時相談窓口の開催、各種イベントへの出展、ごみ減量情報紙の発行等の啓発活動を通じ、ごみ減量とリサイクルの推進を目指す。また、各種施策の点検・検証や新たな施策の検討等を行うため、ごみ市民委員会を開催する。

**②目的** (対象をどのような状態にしたいのか)  
2Rの推進を目指し、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換を図るため、適正な分別や地域のごみ減量に向けた活動などに積極的に取り組む。

**③結果** (どのような結果に結び付けらるか)  
市民、事業者、市の協働により、ごみの減量と分別・リサイクルの取り組みが進み、ごみ量が減少する。

**④令和5年度実績(事業活動)**  
ごみ市民委員会の開催、資源とごみの分別・減量・出し方パネル展、ごみ減量情報紙:2回発行、ペラダたい肥づくり(延べ167戸配布)、たちかわ食べきりキャンペーン、臨時相談窓口:子ども未来センター(101人)、福祉会館4館(151人)で実施、リサイクルセンター施設見学(3団体48人)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(10月1日現在)	人	184,148	184,439	185,120	185,565	185,710	
イ	事業所	所	7,522	7,310	7,310	7,310	7,310	
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	地域説明会等参加数	人	426	133	151	155	158	
イ	総合リサイクルセンター・クリーンセンターの見学者数	人	1,233	0	209	455	3,148	
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	ごみ排出量	t	40,748	42,766	42,406	42,392	44,746	
イ	燃やせるごみ量	t	25,505	25,956	26,413	26,799	30,094	
ウ	ごみ減量情報紙配布部数(1回あたり)	部	5,199	671	6,797	7,786	7,050	

**(2) 事業のコスト**

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	343	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,936	613	331	1,156	1,126	1,208
	事業費計(A)	千円	2,279	613	331	1,156	1,126	1,208
	予算現額(B)	千円	2,783	1,664	1,327	1,299	1,293	—
執行率(A)/(B)	%	81.9%	36.8%	24.9%	89.0%	87.1%	—	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	2.07   0.00   0.00	2.35   0.00   0.00	2.60   0.15   0.00	2.90   0.45   0.00	2.90   0.45   0.00	1.60   0.45   0.00
	正規職員分	千円	18,630	21,150	23,400	26,100	26,100	14,400
	会計年度任用職員等	千円	0	0	630	1,890	1,890	1,890
③ 総事業費(A)+(C)	千円	18,630	21,150	24,030	27,990	27,990	16,290	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	20,909	21,763	24,361	29,146	29,116	17,498	

2 評価の部

**(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)**  改善や見直しを図った

※課題の有無 → ア: 目的妥当性  イ: 有効性  ウ: 効率性  エ: 公平性  オ: その他

(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、昨年度よりごみ減量に向けた啓発活動を積極的に行うことができた。主な事業として、環境フェアや楽市、くらしフェスタなどイベントでの啓発、昨年に引き続き子ども未来センター・福祉会館4館での臨時相談窓口、市役所での資源とごみの分別パネル展を行った。また、ごみ減量情報紙を年2回発信した。

(課題・反省点) 引き続き幅広い層に向けてごみ減量に向けた啓発活動を継続していくとともに、世代や年齢層ごとに効果的な啓発手法について検討する必要がある。

**(2) 事業の方針**

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

**(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)**

引き続き、ごみの減量と分別・リサイクルの推進に向けて、「ごみをつくらないライフスタイル」を目指し、幅広い層や地域に向けた周知啓発を行う。また、2R+Rに配慮した具体的な行動について検討し、市民へ提案することで主体的な取り組みを促すほか、食品ロスを含む生ごみの削減とプラスチックの資源循環の促進につながるような啓発活動に重点的に取り組む。

事務事業名	家庭ごみ減量事業(生ごみ処理機器等購入費補助金)			所属部	環境資源循環部			課長名	大須賀 一夫					
政策名	環境・安全			所属課	ごみ対策課			係名	家庭ごみ減量係					
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	5
基本事業名	家庭ごみ減量の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成2年度～ 年度		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例 立川市生ごみ処理機器等購入費補助金交付要綱										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	ごみの減量化対策の一環として、各家庭から出される生ごみの自家処理を促進するため、生ごみ処理機器等を購入した市民に対して補助金を交付する。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	生ごみの自家処理を進める。
③結果(どのような結果に結び付けるか)	家庭の燃やせるごみを減量する。
④令和5年度実績(事業活動)	・補助金の交付(生ごみ処理機器99件、生ごみ堆肥化容器9件)

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ 家庭の燃やせるごみにおける生ごみの割合	%	44.9	—	—	—	40.1	
ウ(組成分析調査)	回	0	0	0	0	1	
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 過去の購入者からのアンケートの回答	件	0	未実施	66	未実施	未実施	
イ 処理機器の展示回数	回	4	0	1	3	0	
ウ 広報、市ホームページへの記事掲載	回	1	1	1	1	1	
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 補助対象基数(生ごみ堆肥化容器)	基	3	11	10	13	9	
イ 補助対象機数(生ごみ処理機器)	機	27	87	99	82	99	
ウ							

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	411	1,392	1,668	1,600	2,112	1,932
	事業費計(A)	千円	411	1,392	1,668	1,600	2,112	1,932
	予算現額(B)	千円	596	1,645	1,920	1,602	2,112	—
	執行率(A)/(B)	%	69.0%	84.6%	86.9%	99.9%	100.0%	—
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.20   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.46   0.00   0.00	0.36   0.00   0.00	0.51   0.00   0.00	0.57   0.00   0.00
	正規職員分	千円	1,800	3,150	4,140	3,240	4,590	5,130
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	1,800	3,150	4,140	3,240	4,590	5,130
③総事業費(A)+(C)	千円	2,211	4,542	5,808	4,840	6,702	7,062	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト
(事業の成果)(改革・改善) 新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、昨年度同様、生ごみ堆肥化容器及び、生ごみ処理機器ともに補助金申請件数は年間を通じてコンスタントに申請があり、一定程度の需要が確認できた。		削減 維持 増加
(課題・反省点) 昨年引き続き申請件数が増えたため、予算を流用して対応したが、事前の市民への周知不足があり混乱を招いた。		向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
引き続き、制度の周知に努めつつ、本事業の申請動向を注視する。また、これまでは燃やせるごみの約4割を占める生ごみの減量を図ることで老朽化した旧清掃工場焼却炉の延命化につなげることが大きな目的だったが、今後は、持続可能な循環型社会の実現に向けて環境負荷の低減(脱炭素や資源循環)を中心に据えたごみ減量を進める必要がある。今後、本事業の申請の動向を踏まえ、その他の生ごみ減量の取組も含めた制度全体の見直しを検討する。

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業		所属部	環境資源循環部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	家庭ごみ減量係						
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	6
基本事業名	家庭ごみ減量の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度		根拠 法令等	立川市一般廃棄物処理基本計画									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 大山団地(都営上砂町1丁目アパート)に居住する約1,400世帯を対象とした生ごみ分別・資源化事業の取り組みに対し、評価及び検証を継続して行うことで更なる生ごみの減量を目指す。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	大山団地居住世帯	世帯	1,423	1,429	1,426	1,391	1,385		
	イ	事業協力世帯	%	58.2	56.3	55.0	54.9	54.1		
	ウ									
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	生ごみ収集量	kg	30,960	31,120	29,030	24,970	24,410		
	イ	事業地区パトロール回数	回	20	22	24	23	20		
	ウ	燃やせるごみ組成分析	回	1	—	—	—	1		
	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	組成分析での生ごみ率	%	43.7	—	—	—	40.0		
イ										
ウ										
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 燃やせるごみの減量施策の一環として、本事業に取り組むことにより、一定量のたい肥化を図る。										
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 本事業の成果を、市民に周知・啓発することで、家庭の燃やせるごみの減量とリサイクル率の向上につなげる。										
<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> ・定期的なカート洗浄 ・定期パトロール ・完熟たい肥を使用した大山団地内の花壇整備 ・バケツ交換会 (3日間で88名)										
<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,872	6,756	6,326	6,424	9,529	10,544	
	事業費計(A)	千円	6,872	6,756	6,326	6,424	9,529	10,544		
	予算現額(B)	千円	7,400	7,128	6,803	6,803	9,654	—		
執行率(A)/(B)	%	92.9%	94.8%	93.0%	94.4%	98.7%	—			
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	1.23   0.00   0.00	1.48   0.00   0.00	1.62   0.00   0.00	1.57   0.00   0.00	0.57   0.00   0.00	0.57   0.00   0.00		
	正規職員分	千円	11,070	13,320	14,580	14,130	5,130	5,130		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	17,942	20,076	20,906	20,554	14,659	15,674			

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 燃やせるごみの50%減量を達成するためには、生ごみの水切り・分別資源化に対する市民の協力が不可欠であることから、本事業を継続する。一方、大山自治会では、高齢化などに伴い、事業協力世帯及び生ごみ収集量が減少していることから、より効果的な実施方法などについて、自治会とともに検討を続ける。また、本事業の拡大に向けて、令和6年10月開始を目途に新たに「グループ制モデル事業」を実施し、更なる生ごみの減量と市民に対する意識啓発を進めていく。																										

事務事業名	資源再生利用補助金		所属部	環境資源循環部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	計画推進係						
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	7
基本事業名	家庭ごみ減量の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和52年度～ 年度		根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例 立川市資源再生利用補助金交付規則									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 廃棄物を収集し、かつ、再生利用として供した市民の団体に対して補助金を交付することにより、市民による主体的なごみの減量と分別・リサイクルの意識を高める。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	集団回収	t	2,949	2,542	2,573	2,507	2,314	2,558
	イ	補助金額	千円	29,924	26,277	26,625	25,814	23,897	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民による主体的なごみの減量と分別・リサイクルの意識を高める。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	補助金申請団体数	団体	179	167	163	162	158	
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 生活環境の保全を図る。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	ごみ総量に占める集団回収量の割合	%	6.7	5.6	5.7	5.6	4.9	
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 令和5年度実績(事業活動) ・158団体が実施し、回収量2,314tに対し、23,897千円の補助金を交付。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	29,980	26,348	26,678	25,902	23,972	30,097	
	事業費計(A)	千円	29,980	26,348	26,678	25,902	23,972	30,097	
	予算現額(B)	千円	34,367	28,082	30,130	33,100	30,228	—	
執行率(A)/(B)	%	87.2%	93.8%	88.5%	78.3%	79.3%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.63   0.00   0.30	0.52   0.00   0.00	0.71   0.00   0.00	0.66   0.00   0.00	0.56   0.00   0.00	0.56   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	5,670	4,680	6,390	5,940	5,040	5,040	
	会計年度任用職員等	千円	450	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,120	4,680	6,390	5,940	5,040	5,040		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	36,100	31,028	33,068	31,842	29,012	35,137	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に)		<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>	
(事業の成果)本事業は、市民の自主的な活動による資源の回収と団体の財政的な支援をするものとして開始した。長年にわたり活動している団体も多く、地域に広く浸透している事業となっている。 (課題・反省点)実施団体が微減している。昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症も落ち着き始めてはいるが、実施団体が微減傾向である。引き続き、利用団体を増やすために制度の積極的な利用を呼びかけていく必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
利用団体が自主的に実施している集団回収を支援することで、ごみの減量や分別・リサイクルを推進することができるため、今後も実施していく。



事務事業名	事業系ごみ減量事業		所属部	環境資源循環部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	事業系ごみ減量係						
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	8
基本事業名	事業系ごみ減量の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成6年度～ 年度		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 事業系ごみのさらなる減量を目指し、搬入物検査結果や事業用大規模建築物を対象とした事業所の訪問調査の強化を図り、適正な指導を行うとともに、ごみ処理優良事業所の認定や食品ロス削減に向けた取組を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	事業系ごみ量	t	4,145	4,075	4,971	5,663	9,788	
	イ	許可業者数	-	43	42	42	42	42	
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	専用指定袋による排出事業者数	-	2,847	2,461	2,587	2,511	2,740	
	イ	従量契約による排出事業者数	-	1,517	1,580	1,301	1,345	1,341	
	ウ								
	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	事業系ごみ量	t	4,145	4,075	4,971	5,663	9,788	
イ	事業系の燃やせるごみ量	t	3,779	3,701	4,627	5,323	9,487		
ウ									

  

<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> ・事業所への訪問指導等：現場確認指導等54か所、多量排出事業者等訪問調査3か所、カラス被害店舗指導及びポストイング111件 ・少量排出事業者専用指定袋の作製：228,000枚 ・一般廃棄物収集運搬業許可：42件(継続を含む) ・食べきりキャンペーン協力店：登録80店舗、参加27店舗 ・てまえどりPOPキャンペーン協力店：6月実施112店、10月実施86店舗	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	280	170	3,080	3,440	4,733	4,888	
		一般財源	千円	2,997	2,956	177	6,430	164	644	
		事業費計(A)	千円	3,277	3,126	3,257	9,870	4,897	5,532	
		予算現額(B)	千円	3,835	3,584	3,381	12,069	4,962	—	
		執行率(A)/(B)	%	85.4%	87.2%	96.3%	81.8%	98.7%	—	
	② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	1.50   0.00   0.00	2.35   0.00   0.00	2.00   0.00   0.00	2.00   0.00   0.00	3.10   1.00   0.00	3.10   1.00   0.00	
正規職員分		千円	13,500	21,150	18,000	18,000	27,900	27,900		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	4,200	4,200		
	人件費計(C)	千円	13,500	21,150	18,000	18,000	32,100	32,100		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	16,777	24,276	21,257	27,870	36,997	37,632		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に√)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 資源混入などの課題解決に向けた事業所訪問調査による指導・助言や、ごみ処理優良事業所の認定、食品ロスの意識啓発として食べきり及びてまえどりPOPの各キャンペーンを実施した。		向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
(課題・反省点) 民間積替施設への搬入が可能となった平成27年12月から市処理施設の事業系ごみ量が減少したが、令和3年度から増加に転じている。その民間積替施設の運営会社が令和4年度末に変更となり事業規模が縮小したことから、市処理施設への搬入が増加しており、運営会社の動向を見守りながら事業系ごみの排出量を抑制していく必要がある。			
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

事業系ごみの発生量全体の把握に努めるとともに、ごみを発生させないビジネススタイルの転換に向け、引き続き搬入物検査結果や事業所訪問調査による指導・助言を実施し、ごみ処理優良事業所認定制度の拡充に取り組む。食べきりキャンペーンとてまえどりPOPによる食品ロス削減キャンペーンは、市内小売店に協力を依頼し、市民へ食品ロス削減の協力を周知・啓発を行うとともに、新たにフードシェアリングサービス「おたすけタベスケ立川」の導入で強化を図る。

事務事業名	建設リサイクル法関連事務		所属部	まちづくり部		課長名	市川 正春						
政策名	環境・安全		所属課	建築指導課		係名	庶務係						
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	5	事業番号	1
基本事業名	事業系ごみ減量の推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律									
	平成14年度～年度			立川市建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行細則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 一定規模以上の建設工事の発注者が、工事着手7日前までに分別・解体等の計画、特定建設資材廃棄物の見込み量等を届出することになっており、その受理事務、分別・解体指導、無届工事の発見及び届出の指導を行う。  ②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 建設リサイクル法に基づく届出により、資源の有効利用と廃棄物の減量を図る。  ③結果(どのような結果に結び付けるか) 建設リサイクル法の適正な運用による資源の有効利用と廃棄物の減量。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	対象推定工事件数	件	450	440	430	440	430	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	届出工事件数	件	375	343	384	343	388	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	届出率	%	83.3	78.0	89.3	78.0	90.2	
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動) 建設リサイクル法届出受付、分別・解体指導(環境対策課)、現場パトロール及び無届工事の発見及び届出指導を行った。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	13	17	38	30	0	14
		一般財源	千円	26	0	0	0	9	0
	事業費計(A)	千円	39	17	38	30	9	14	
	予算現額(B)	千円	39	19	39	39	19	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	89.5%	97.4%	76.9%	47.4%	—	
	②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.24   0.03   0.70	0.43   0.03   0.00	0.43   0.03   0.00	0.43   0.03   0.00	0.43   0.03   0.00	0.43   0.03   0.00
正規職員分	千円	2,160	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870		
会計年度任用職員等	千円	1,155	126	126	126	126	126		
人件費計(C)	千円	3,315	3,996	3,996	3,996	3,996	3,996		
③総事業費(A)+(C)	千円	3,354	4,013	4,034	4,026	4,005	4,010		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無(課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		(2) 事業の方針			
(事業の成果) 法の施行から届出事務および、パトロールの実施などにより、建設資材の適正なリサイクルが進んでいる。 (改革・改善) 建設資材の適正なリサイクルの実施を目指し、パトロールの機会を確保した。届出の押印を廃止して手続きを簡素化するとともに、オンラインによる受付を開始し届出件数の約3分の1がオンライン経由となった。 (課題・反省点) 適切なリサイクルの実施に向けて、引き続きパトロールの強化が欠かせない。		コスト			
		削減 維持 増加			
		向上			
		維持		○	
低下					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)			
資源の有効利用と廃棄物の減量を図るには、届出を徹底させることが第一歩である。そのためには、引き続きパトロールの強化を図る必要がある。					

事務事業名	ごみ処理基本計画推進事業		所属部	環境資源循環部		課長名	大須賀 一夫	
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	計画推進係	
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計 1	款 4	項 2	目 2	事業番号 1
基本事業名	安定したごみ処理		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成31年度～令和2年度		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
市長公約	主要施策 ○			立川市廃棄物処理及び再利用促進条例				
			立川市一般廃棄物処理基本計画					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>一般廃棄物処理基本計画(令和2年6月改定)について、各種施策の取組状況や目標値等を検証し進捗管理を行う。令和6年度は第2次一般廃棄物処理基本計画策定に向け、ごみ市民委員会を5回、ごみ処理基本計画検討委員を6回開催する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>計画に掲げた目標の達成に向けて、市民・事業者等がそれぞれの役割に基づき、協働でごみ減量とリサイクルに取り組むことができるようにする。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けられるか)</p> <p>市民、事業者、市の協働により、ごみの減量と分別・リサイクルの取り組みが進み、適正な処理が確保される。</p> <p>④令和5年度実績(事業活動)</p> <p>ごみ市民委員会を設置し、令和5年度は1回ごみ市民委員会を開催した。また、令和6年度からの委員を団体推薦や市民公募で決定した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(10月1日時点)	人	184,148	184,439	185,120	185,565	185,710	
	イ	事業所	所	7,522	9,905	9,905	9,811	9,811	
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	ごみ市民委員会の開催	回	5	1	1	2	1	5
	イ	ごみ処理基本計画検討委員会の開催	回	6	0	0	0	0	6
	ウ	印刷製本部数	部	0	45	0	0	0	0
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	ごみ排出量	t	40,748	42,766	42,406	42,393	44,746	44,218
イ	燃やせるごみ量	t	25,505	25,956	26,413	26,799	30,094	22,483	
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	6,382	121	216	119	6,310
	事業費計(A)		千円	0	6,382	121	216	119	6,310
	予算現額(B)		千円	0	6,385	333	281	281	—
	執行率(A)/(B)		%		100.0%	36.3%	76.9%	42.3%	—
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)		人	1.10   0.00   0.00	1.03   0.00   0.00	0.08   0.00   0.00	0.18   0.00   0.00	0.18   0.00   0.00	0.18   0.00   0.00
	正規職員分		千円	9,900	9,270	720	1,620	1,620	1,620
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,900	9,270	720	1,620	1,620	1,620
③ 総事業費(A)+(C)			千円	9,900	15,652	841	1,836	1,739	7,930

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に√)				
(事業の成果)ごみ処理基本計画(改定)の進捗管理等については、ごみ減量化担当部事務連絡会の中で確認を行うとともに、ごみ市民委員会を開催し、「令和4年度取組状況」や「計画で定める目標値に対する実績値」などについて報告を行い委員からご意見をいただいた。				
(2) 事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

ごみ処理基本計画(改定)に記載されている数値目標や施策の取組内容について毎年、確認・検証を行う。また、ごみ市民委員会に数値目標や施策の取組内容を報告するとともにご意見をいただき、必要に応じて施策の見直しを行うことで数値目標の達成を目指す。また、ごみ総排出量を削減するための総合的な対策として、第5次長期総合計画等と整合を取りながら第2次一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を策定する。なお、策定にあたり本市におけるごみ量の推移や、社会状況の変化等を踏まえ、今後の立川市におけるごみ処理の基本方針等について取りまとめるために、基礎的数値・事項等の調査及び将来予測等を行う。

事務事業名	総合リサイクルセンター管理運営			所属部	環境資源循環部		課長名	大須賀 一夫						
政策名	環境・安全			所属課	ごみ対策課		係名	計画推進係リサイクルセンター係						
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進			予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	2
基本事業名	安定したごみ処理			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成8年度～ 年度		根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 総合リサイクルセンターの用地・建物の管理及び資源やごみの適正処理・再資源化処理を行う。(令和5年度から総合リサイクルセンター管理運営に不燃物処理事業及びせん定枝資源化事業を統合したため事業費が増加しているように見えるもの)	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	管理すべき樹木	本	536	536	536	513	513	
	イ	除草・草刈りを要する土地	m <sup>2</sup>	6,442	6,442	6,442	6,442	6,442	
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	樹木の剪定等	回	2	2	2	2	2	
	イ	除草・草刈り	回	4	4	4	4	4	
	ウ	施設周辺の清掃	回	51	44	50	51	51	
	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	総合リサイクルセンター稼働日数	日	259	259	260	261	257	258
イ									
ウ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 周辺の市民から総合リサイクルセンターに対する理解を得る。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	36,743	0
		都支出金	千円	0	0	9,561	0	0	10,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	9,100	43,881	28	151	270,089	151,549
		一般財源	千円	82,349	96,669	101,369	110,963	393,311	560,624
	事業費計(A)		千円	91,449	140,550	110,958	111,114	700,143	722,173
	予算現額(B)		千円	148,067	160,008	131,799	145,787	744,267	—
	執行率(A)/(B)		%	61.8%	87.8%	84.2%	76.2%	94.1%	—
	② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	1.20   0.00   0.00	1.35   0.00   0.00	2.10   0.00   0.00	2.15   0.00   0.00	4.81   0.00   0.00	4.66   0.00   0.00
正規職員分		千円	10,800	12,150	18,900	19,350	43,290	41,940	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	10,800	12,150	18,900	19,350	43,290	41,940	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	102,249	152,700	129,858	130,464	743,433	764,113	
<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> ・総合リサイクルセンター建物等の維持保全管理 ・不燃物処理設備の運転管理 ・施設周辺の清掃 ・国有財産借受に関する事務 ・破砕機類設備の更新									

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				<b>(2) 事業の方針</b>			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>				コスト			
(事業の成果)建物等の維持管理を行うほか、周辺環境への配慮として、植栽・花苗の管理を行った。年1回開催している地元自治会との懇談会については、先方の意向により開催を見送った。(改革・改善)故障や老朽化している破砕機類設備の改修を行い、作業・執務環境の改善を図った。(課題・反省点)計画的な建物の維持管理保全により比較的良好な状態を維持しているが、今後も継続して実施する必要がある。				削減 維持 増加			
				向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

老朽化した施設の安定的な維持管理に努め、円滑な管理運営を行っていく。令和6年度はプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を踏まえたプラスチック類の新たな分別収集に対応するために必要な不燃物コンベア改修工事を行い、令和7年1月から容器包装リサイクルルートを活用したプラスチックの資源化に取り組む。

事務事業名	クリーンセンター運営事業	所属部	環境資源循環部	課長名	鎌田 純文
政策名	環境・安全	所属課	クリーンセンター	係名	管理係
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 2 事業番号 9		
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和5年度～ 年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
市長公約	<input type="checkbox"/> 主要施策 <input type="checkbox"/>		大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法		
			立川市廃棄物処理及び再利用促進条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> クリーンセンターを安定稼働させるとともに、周辺住民等に向け、事業報告及び今後の事業計画説明を実施する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	燃やせるごみの焼却量	トン	-	-	-	-	33,018	32,276
	イ	焼却残さの年間排出量	トン	-	-	-	-	3,543	3,422
	ウ	事業報告説明会の開催	回	-	-	-	-	1	1
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	燃やせるごみの焼却量	トン	-	-	-	-	33,018	32,276
	イ	焼却残さの年間排出量	トン	-	-	-	-	3,543	3,422
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 燃やせるごみを安全かつ安定的に焼却処理し、排ガスに関する自主規制値を遵守する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	排ガス中のダイオキシン類測定値(1号炉)	ng	-	-	-	-	0.01以下	0.01以下
	イ	排ガス中のダイオキシン類測定値(2号炉)	ng	-	-	-	-	0.01以下	0.01以下
	ウ	発電量	MWh	-	-	-	-	15,349	13,453
	<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 安全で安定した施設の稼働により、燃やせるごみを適正に処理し、エネルギーの有効活用を推進する。								
	<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> モニタリング業務等により、安定的なごみ焼却処理を行うことができ、ごみ焼却により生じるダイオキシン類についても、自主規制値を下回った。また、周辺住民等に対して前年度の事業報告と当該年度の事業計画について説明会を開催するとともに、市と運営事業者との共同による環境学習イベントを開催し、環境啓発を行った。								
	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	406,150	464,183
		一般財源	千円	0	0	0	0	4,305	58,105
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	410,455	522,288
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	419,097	—
執行率(A)/(B)		%					97.9%	—	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	2.00 0.00 0.60	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	18,000	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	1,200	0
人件費計(C)		千円	0	0	0	0	19,200	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	429,655	522,288	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) DBO方式に基づくSPC運営による事業者ノウハウの活用やモニタリング業務等により安定的・効率的な施設運営を行ったほか、焼却炉運転による発電電力のうち余剰電力を売電した。		成果 向上 維持 低下	〇
(課題・反省点) 物価高騰や燃やせるごみの搬入量増加に伴い運営管理委託料の増加費用について運営事業者と協議を進める必要がある。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 単なる一般廃棄物処理施設というだけでなく、資源循環型社会の形成を目指すうえでの拠点となるよう、必要な情報発信等に取り組む。			

事務事業名	クリーンセンター整備事業	所属部	環境資源循環部	課長名	鎌田 純文
政策名	環境・安全	所属課	クリーンセンター	係名	工事係
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 2 事業番号 10		
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和5年度～令和6年度	根拠法令等	廃棄物処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再生利用促進条例		
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 クリーンセンター敷地北側の緩衝帯等については、令和6年秋頃の共用開始に向け、実施設計やアドバイザーの意見等を踏まえ、工事及び関連手続きを進める。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	周辺住民への工事説明会	回	-	-	-	-	1	0
	イ	アドバイザーの実施	回	-	-	-	-	4	0
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 緩衝帯、緑地、防災機能をもつオープンスペースが整備され、ごみ減量や環境学習に資するイベントが定期的に実施される。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	周辺住民への工事説明会	回	-	-	-	-	1	0
	イ	アドバイザーの実施	回	-	-	-	-	4	0
③結果(どのような結果に結び付けるか) 周辺住民や市民のごみ減量及び環境に対する理解が深まるとともに、循環型社会の形成に寄与する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	緩衝帯等整備工事進捗率	%	-	-	-	-	10	100
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動) 緩衝帯等整備工事に着手するとともに、オープンハウス形式の工事説明会を開催した。	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	108	204,800	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	108	204,800		
	予算現額(B)	千円	0	0	0	0	85,408	—		
執行率(A)/(B)	%					0.1%	—			
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	1.80   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00		
	正規職員分	千円	0	0	0	0	16,200	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	16,308	204,800			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) オープンハウス形式の工事説明会を開催し、施設周辺住民の方々に工事内容についてご理解いただくことができた。また、アドバイザーを計4回実施することで、工事完了後の管理運営等について、具体的な検討を進めることができた。																										
(課題・反省点) 令和6年秋頃の共用開始に向け、緩衝帯等の管理運営に関する基準等を検討し、策定する必要がある。また、供用開始後に実施予定の第2回たちむにいフェスタについて、環境対策課やごみ対策課と連携して取り組む必要がある。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和6年度内に緩衝帯等整備工事が完了することから、令和6年度をもって本事務事業は廃止とする。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		(廃止・休止の場合は記入不要)																								

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業		所属部	環境資源循環部		課長名	鎌田 純文						
政策名	環境・安全		所属課	クリーンセンター		係名	管理係						
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	11
基本事業名	安定したごみ処理		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠 法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東京たま広域資源循環組合格約									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 東京たま広域資源循環組合格約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業等への負担金を組合に拠出する。本市では、埋立処理を行わずに、焼却灰のエコセメント化に努める。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	焼却残さの年間搬出量	トン	3,452	3,542	3,099	3,531	3,543	3,251
	イ	不燃残さの年間搬出量	m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0	0
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	焼却残さの年間搬出量	トン	3,452	3,542	3,099	3,531	3,543	3,251
	イ	不燃残さの年間搬出量	m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0	0
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、不燃残さの埋め立てゼロを維持し、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化と環境保全を図る。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	搬入実績量/搬入配分量(焼却残さ)	%	93.7	96.5	85.0	97.7	103.2	95.0
	イ	搬入実績量/搬入配分量(不燃残さ)	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ウ								
	<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) リサイクルを推進し、ごみを減量する。また、安全で安定した施設の稼働により、ごみを適正に処理する。								
	<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 焼却残さ3,543トンエコセメントとして資源化し、不燃残さの年間排出量ゼロを維持した。								
	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	285
		一般財源	千円	462,484	425,617	377,308	384,506	369,132	399,584
	事業費計(A)	千円	462,484	425,617	377,308	384,506	369,132	399,869	
	予算現額(B)	千円	462,616	425,617	377,437	384,506	369,132	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.45   0.00   0.00	0.45   0.00   0.00	0.45   0.00   0.00	0.45   0.00   0.00	0.40   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	4,050	4,050	4,050	4,050	3,600	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	4,050	4,050	4,050	4,050	3,600	0		
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	466,534	429,667	381,358	388,556	372,732	399,869	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、焼却残さのエコセメント化を行うとともに、燃やせるごみの減量を推進し、搬入配分量に対する焼却残さの搬入実績量を減量する。また、突発的な焼却残さ受入れ停止時等においては民間施設を活用した焼却残さの処理を行い、クリーンセンターの安定的な運営を図る。																										

事務事業名	旧清掃工場維持管理事業		所属部	環境資源循環部		課長名	鎌田 純文						
政策名	環境・安全		所属課	クリーンセンター		係名	工事係						
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	12
基本事業名	安定したごみ処理		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度のみ 令和5年度～ 年度		根拠法令等	消防法									
市長公約	主要施策			電気事業法									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 消防用設備、自家用電気工作物等の設備に関する保守点検等を行い、解体着手までの間、旧清掃工場を安全に維持管理する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	維持管理施設数	施設	-	-	-	-	1	-
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 旧清掃工場解体着手までの間、施設の安全性を確保する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	委託件数	件	-	-	-	-	10	-
	イ								
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 施設・設備の保守点検や修繕を実施することにより、旧清掃工場の安全性が確保できる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	委託進捗率	%	-	-	-	-	90	-
	イ								

(2) 事業のコスト

<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 旧清掃工場解体着手までの間、消防用設備、自家用電気工作物等の設備に関する保守点検等を含めた維持管理業務を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	59,039	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	59,039	0
予算現額(B)	千円	0	0	0	0	78,053	—		
執行率(A)/(B)	%					75.6%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	18,000	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	18,000	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	77,039	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 旧清掃工場解体着手までの間、消防用設備、自家用電気工作物等の設備に関する保守点検等を含めた維持管理業務を行ったことにより、旧清掃工場の安全性が確保できた。		成果 向上 維持 低下	(廃止・休止の場合は記入不要)		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和5年度内に旧清掃工場の解体工事に着手したことから、令和5年度をもって本事務事業は廃止とする。



事務事業名	旧清掃工場周辺環境整備対策事業		所属部	環境資源循環部		課長名	鎌田 純文						
政策名	環境・安全		所属課	クリーンセンター		係名	工事係						
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	13
基本事業名	安定したごみ処理		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>									
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠法令等	環境基本法									
市長公約	主要施策 ○			ダイオキシン類対策特別措置法									
			周辺自治会との協定・覚書等										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	周辺ダイオキシン類測定回数	回	4	4	4	4	-	-	
	イ	集会施設開館日数	日	309	307	308	308	233	-	
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 旧清掃工場周辺の良好な生活環境を確保する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	周辺ダイオキシン類測定回数	回	4	4	4	4	-	-	
	イ	集会施設開館日数	日	309	307	308	308	233	-	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 集会施設の維持管理、管理地の樹木管理等を行うことにより、周辺の良好な生活環境を確保できる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	周辺ダイオキシン類測定回数	回	4	4	4	4	-	-	
	イ	集会施設開館日数	日	309	307	308	308	233	-	
<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 集会施設の閉鎖までの維持管理とともに、管理地の樹木管理を行った。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	13,971	14,129	13,580	13,114	2,851	733	
	事業費計(A)		千円	13,971	14,129	13,580	13,114	2,851	733	
	予算現額(B)		千円	15,108	15,345	14,820	14,787	3,736	-	
	執行率(A)/(B)		%	92.5%	92.1%	91.6%	88.7%	76.3%	-	
	② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.40   0.09   0.00	0.40   0.09   0.00	0.40   0.09   0.00	0.40   0.09   0.00	0.60   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	
正規職員分		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	5,400	0		
会計年度任用職員等		千円	315	378	378	378	0	0		
人件費計(C)		千円	3,915	3,978	3,978	3,978	5,400	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	17,886	18,107	17,558	17,092	8,251	733		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>											
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 集会施設の維持管理とともに、管理地の樹木管理を行い、旧清掃工場周辺の良好な生活環境を確保できた。 なお、周辺環境調査、周辺ダイオキシン類測定、受信障害解消対策については、移転に伴い令和4年度をもって終了した。 (改革・改善) 集会施設の閉鎖に伴い、集会施設の維持管理については、令和5年度をもって終了した。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 集会施設の閉鎖に伴い、集会施設の維持管理については、令和5年度をもって終了した。また、管理地については普通財産化を進める。													

事務事業名	旧清掃工場解体事業		所属部	環境資源循環部		課長名	鎌田 純文						
政策名	環境・安全		所属課	クリーンセンター		係名	工事係						
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2	事業番号	14
基本事業名	安定したごみ処理		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 令和3年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 旧清掃工場の解体に向け、令和3年度から4年度に調査・設計等を行う。令和5年3月の立川市クリーンセンター稼働後に、土壌汚染調査を経て旧清掃工場の解体を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	解体施設数	施設	-	-	-	-	1	1
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市クリーンセンターへの移転後に旧清掃工場を解体する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	委託件数 (調査・設計、監理)	件	-	-	1	1	1	1
	イ	工事件数 (解体工事)	件	-	-	0	0	1	1
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 旧清掃工場を速やかにかつ安全に解体することで、周辺住民が安心できる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	委託進捗率 (調査・設計、監理)	%	-	-	30	100	1	27
	イ	工事進捗率 (解体工事)	%	-	-	0	0	1	27

(2) 事業のコスト

<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 周辺住民に対して解体事業説明会及び解体工事説明会を行うとともに、土壌汚染調査を実施し、旧清掃工場の解体工事に着手した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	125,498	198,523
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	624,900
		その他	千円	0	0	0	0	0	100,000
		一般財源	千円	0	0	6,600	15,554	402,242	114,557
		事業費計(A)	千円	0	0	6,600	15,554	527,740	1,037,980
		予算現額(B)	千円	0	0	6,699	15,631	547,732	—
執行率(A)/(B)	%			98.5%	99.5%	96.4%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.70   0.00   0.00	0.70   0.00   0.00	2.40   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	0	0	6,300	6,300	21,600	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	12,900	21,854	549,340	1,037,980		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 旧清掃工場の解体を安全かつ着実に進める。																										

事務事業名	し尿収集事業		所属部	環境資源循環部		課長名	大須賀 一夫	
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	計画推進係	
施策名	下水道の管理		予算科目	会計 1	款 4	項 2	目 3	事業番号 1
基本事業名	公共用水域の水質向上		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例					
	昭和29年度～ 年度		湖南衛生組合規約、同組合加入に関する協定書・覚書					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 下水道に接続されていない家庭のし尿を、申込みに応じて収集し、生活環境の保全を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	し尿くみ取り世帯数	世帯	105	100	94	77	81	81
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生活環境の保全を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	し尿くみ取り件数	回	605	505	313	391	295	295
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) ・衛生的な生活環境の確保 ・公共用水域の汚濁負荷の軽減	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	し尿処理の依頼数に対する実施割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	イ	し尿処理手数料収納率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④令和5年度実績(事業活動) ・し尿収集 ・し尿処理券の交付 ・下水道担当課との台帳整理や住民基本台帳との照合等実情把握	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	206	144	119	111	3,591	3,655	
一般財源		千円	19,951	20,542	20,277	18,663	183,474	30,235	
	事業費計(A)	千円	20,157	20,686	20,396	18,774	187,065	33,890	
	予算現額(B)	千円	21,515	21,652	21,193	19,748	189,912	—	
	執行率(A)/(B)	%	93.7%	95.5%	96.2%	95.1%	98.5%	—	
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.43   0.00   0.05	0.40   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	3,870	3,600	4,500	4,500	4,500	4,500	
	会計年度任用職員等	千円	75	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	3,945	3,600	4,500	4,500	4,500	4,500	
	③総事業費(A)+(C)	千円	24,102	24,286	24,896	23,274	191,565	38,390	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果) 下水道未接続世帯のし尿を収集し、一般廃棄物収集運搬業許可業者により収集されたイベントや工事現場の仮設トイレのし尿等とともに処理し、生活環境の保全を図った。 (課題・反省点) 貸家の一戸建てについて、建物所有者に対する下水道接続の働きかけを行っているが、収集対象世帯数は微増しているため、引き続きの課題とした。			
(2) 事業の方針		コスト	
		削減	維持
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

下水道接続の働きかけについては引き続き行っていく。令和5年4月1日から加入した湖南衛生組合への適正な搬入を継続し、広域的なし尿処理を行う。

事務事業名	水質規制事務		所属部	環境資源循環部			課長名	高木 康弘					
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課			係名	排水設備係					
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	1	事業番号	-
基本事業名	公共用水域の水質向上		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和52年度～年度		根拠 法令等	下水道法、立川市下水道条例									
市長公約	主要施策			水質汚濁法									
			水質検査業務の共同実施に関する協定書										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>「特定事業場・除害施設から公共下水道に排除される下水」、「公共下水道から流域下水道への接続点での下水」の水質検査を行うことにより、各施設の管理体制の強化・徹底を促し、下水道施設の適正管理や水環境の保全に寄与する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>水質検査を実施し、施設管理者に対象施設の水質を把握させ、状況により改善等を指導することで、適正な下水の排除の徹底を促す。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>下水道施設の適正管理により、安定した下水道経営を持続する。また、水環境の保全に寄与する。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	特定事業場及び除害施設	件	76	76	71	85	82	78
	イ	流域下水道幹線の接続点	箇所	10	10	10	10	10	10
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	特定事業場・除害施設の水質検査数	回	240	180	222	242	227	237
	イ	改善指導・現場確認等の実施回数	回	511	384	402	472	453	444
	ウ	流域下水道幹線接続点の水質検査数	回	28	13	23	28	28	28
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	改善等指導・現場確認の実施回数	回	511	384	402	472	453	444
イ	特定事業場の改善等指導数	件	33	24	23	22	25	25	
ウ									

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,171	3,210	3,150	2,816	4,707
	事業費計(A)	千円	3,171	3,210	3,150	2,816	4,707	6,619
	予算現額(B)	千円	5,271	5,787	5,981	5,969	6,398	—
執行率(A)/(B)		%	60.2%	55.5%	52.7%	47.2%	73.6%	—
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.45   0.10   0.00	0.50   0.00   0.00	0.51   0.00   0.00	0.51   0.00   0.00	0.51   0.00   0.00	0.66   0.00   0.00
	正規職員分	千円	4,050	4,500	4,590	4,590	4,590	5,940
	会計年度任用職員等	千円	350	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	7,571	7,710	7,740	7,406	9,297	12,559

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果)		下水道法に定める特定事業場等から排除された下水の水質検査を行い、下水道施設の適正管理や水環境の保全に寄与した。																								
(改革・改善)		特定事業場等の全件調査は、複数年にわたるため、調査スケジュールを作成し、実施することとした。提出書類の様式を見直し、手続きの簡素化を図った。																								
(課題・反省点)		都は、届出の受付事務を電子申請化している。																								
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
下水道施設の適正管理や水環境の保全を継続するためにも、特定施設・除外施設の設置者に排除する下水の水質保全を継続して促していく。 届出の電子申請化について、検討していく。	

事務事業名	下水道施設指導事務		所属部	環境資源循環部		課長名	高木 康弘						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	排水設備係						
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	3,4	事業番号	-
基本事業名	公共用水域の水質向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和42年度～ 年度		根拠 法令等	下水道法、立川市下水道条例 立川市宅地開発等まちづくり指導要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>下水道条例等に基づき、指定下水道工事店や開発事業者等への排水設備の構造や公共下水道への接続方法等の指導を行うとともに、公共枿の設置に関する指導を行う。また、公共枿の設置に伴い関係機関との協議や事務手続きを行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民等の下水道使用者が快適に下水道を使用できるよう、排水設備の適切な設置、公共下水道への適切な接続について指導を行う。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>下水道施設の適正な維持管理に寄与し、安定した下水道経営を持続する。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	排水設備設置届出件数	件	597	676	736	842	718	714
	イ	開発指導件数	件	41	35	46	44	57	45
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	公設枿設置件数(都道部除く)	件	15	3	5	1	1	5
	イ	都道公設枿設置件数	件	0	0	1	2	0	1
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	公設枿設置件数	件	15	3	6	3	1	6
イ	雨水浸透枿設置件数	件	560	599	647	723	644	635	
ウ									

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	9,100	8,200	3,000	7,200	700	8,697
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,753	105	2,303	36	85	113
	事業費計(A)	千円	13,853	8,305	5,303	7,236	785	8,810	
	予算現額(B)	千円	27,143	22,615	20,246	11,436	13,983	—	
執行率(A)/(B)		%	51.0%	36.7%	26.2%	63.3%	5.6%	—	
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	2.43   0.70   0.00	2.13   0.75   0.00	2.13   0.75   0.00	2.13   0.00   0.00	2.13   0.00   0.00	2.13   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	21,870	19,170	19,170	19,170	19,170	19,170	
	会計年度任用職員等	千円	2,450	3,150	3,150	0	0	0	
人件費計(C)		千円	24,320	22,320	22,320	19,170	19,170	19,170	
③総事業費(A)+(C)		千円	38,173	30,625	27,623	26,406	19,955	27,980	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 申請者や設置者に対する適切な指導等により、適正な下水道施設の管理に繋がった。 (改革・改善) 提出書類の様式を見直し、手続きの簡素化を図った。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
下水道施設の適正な維持管理を図るため、引き続き排水設備及び公共下水道への接続の指導を行っていく。 周辺自治体の状況を踏まえて「公設枿設置要綱」を見直していく。	

事務事業名	下水道管整備事業(汚水処理)		所属部	環境資源循環部		課長名	栃木 義弘					
政策名	環境・安全		所属課	下水道工務課		係名	管路整備係					
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	3・4	事業番号
基本事業名	公共用水域の水質向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和30年度～年度		根拠 法令等	下水道法		都市計画法						
市長公約	主要施策			社会資本整備総合交付金交付要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 全ての住宅や事務所等を水洗化することで、市民の快適な生活環境を確保するとともに公共用水域の水質保全を図るため、下水道管整備を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	事業計画面積	ha	2,278	2,278	2,278	2,278	2,278	2,278
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の快適な生活環境を確保する。単独処理区の北多摩二号処理区への編入により、公共用水域の水質保全、効率的かつ安定した事業運営を行う。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	下水道管整備面積(累計)	ha	2,173	2,173	2,175	2,175	2,175	2,175
	イ	合流改善事後評価件数	件	-	-	-	-	-	-
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 公共用水域の水質向上や安定した下水道経営を持続し市民に公平に下水道サービスを提供できる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	下水道管整備率	%	95.4	95.4	95.5	95.5	95.5	95.5
	イ	合流改善対策率(全市)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 事業のコスト

<b>④令和5年度実績(事業活動)</b>
不明水対策として枝線改築工事、北多摩二号処理区の事業計画変更図書の作成及び圧送管改築の実施設計を行った。下水道管整備に係る各種計画や設計積算の図書購入、積算に必要なシステム借上料や使用料、現場監督に必要な測量用機器の調整や庁用車リース及び車両燃料の購入などを行った。

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	4,350	26,800	103,553	100,616	51,800	93,550
		その他	千円	0	0	10,513	0	0	0
		一般財源	千円	1,842	7,217	1,575	2,284	1,411	2,068
		事業費計(A)	千円	6,192	34,017	115,641	102,900	53,211	95,618
		予算現額(B)	千円	20,575	47,574	240,794	209,950	109,675	—
	執行率(A)/(B)	%	30.1%	71.5%	48.0%	49.0%	48.5%	—	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.45   0.00   0.00	1.33   0.00   0.00	1.91   0.00   0.00	0.80   0.00   0.00	0.26   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	
		正規職員分	千円	4,050	11,970	17,190	7,200	2,340	2,700
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	10,242	45,987	132,831	110,100	55,551	98,318	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果)不明水対策として枝線改築工事、北多摩二号処理区の事業計画変更図書の作成及び圧送管改築の実施設計を行い、安定した下水道サービスの提供に寄与した。また、下水道管整備に係る各種計画や設計積算の図書購入、積算に必要なシステム借上料や使用料、現場監督に必要な測量用機器の調整や庁用車リース及び車両燃料の購入などを行い、事業の執行にあたっては、必要性を精査し無駄を出さない努力を行った。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
当初計画された下水道管の整備はおおむね完了した。今後、市道2級25号線、立川都市計画道路3・3・30号線、3・2・10号線、立鉄中付第1号線、3・4・15号線、3・4・21号線及び3・2・38号線の進捗を見据えて、枝線など公共下水道整備の事業化に向けて検討する。整備などにあたっては、常にコスト削減を意識し計画的に事業を実施する。

事務事業名	流域編入事業		所属部	環境資源循環部		課長名	栃木 義弘					
政策名	環境・安全		所属課	下水道工務課		係名	管路施設係					
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	4	事業番号
基本事業名	公共用水域の水質向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働								
事業期間	期間限定複数年度	根拠法令等	下水道法									
	平成27年度～令和6年度		多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画									
市長公約	主要施策	○	東京都多摩川流域下水道北多摩二号処理区への公共下水道錦町処理区編入に関する基本協定・実施協定									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>単独処理区の流域下水道北多摩二号処理区への編入に向けて、平成27年度から10年間で行う予定である同流域構成市への建設費等負担金の清算を継続するとともに編入するために必要な施設の整備を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>流域下水道北多摩二号処理区へ編入することで、錦町下水処理場の老朽化、経費の縮減、安定した下水道経営、下水処理の高度化への対応を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>下水道経営の安定化、下水処理の高度化の推進に寄与する。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	計画処理面積	ha	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	過年度建設負担金等の清算額(累計)	千円	1,155,146	1,386,175	1,617,205	1,848,234	2,079,263	2,310,292
	イ	錦幹線の整備延長(累計)	m	0	0	0	3,400	3,400	3,400
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	編入事業の工程管理進捗率	%	44.4	72.2	83.3	94.4	100.0	100.0
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和5年度実績(事業活動)</p> <p>編入に必要な施設の建設に向け、日本下水道事業団と錦幹線及び下水送水施設建設に関する協定を平成29年度に締結した。30年度から工事に着手し、令和5年度は下水送水施設の水処理設備や電気設備及び流入渠の建設を行い、6年3月から北多摩二号水再生センターへの送水を開始した。また、平成27年度に開始した過年度の建設費等負担金の清算を行うとともに、錦町下水処理場を廃止し、新たに錦町ポンプ場を決定する都市計画変更の手続きを進めた。</p>	①事業費	国庫支出金	千円	688,000	784,000	975,880	1,247,100	567,200	97,000
		都支出金	千円	34,400	39,200	48,794	62,355	28,360	4,850
		地方債	千円	818,400	882,100	1,089,000	1,295,200	754,000	452,800
		その他	千円	8,088	8,898	11,593	14,171	7,331	3,425
		一般財源	千円	84,774	88,371	105,452	114,345	86,244	63,005
		事業費計(A)	千円	1,633,662	1,802,569	2,230,719	2,733,171	1,443,135	621,080
		予算現額(B)	千円	1,770,230	1,802,620	2,450,930	2,879,330	1,443,359	—
	執行率(A)/(B)	%	92.3%	100.0%	91.0%	94.9%	100.0%	—	
	②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	2.75   0.00   0.00	2.15   0.00   0.00	1.80   0.00   0.00	1.90   0.00   0.00	1.95   0.00   0.00	0.90   0.00   0.00
		正規職員分	千円	24,750	19,350	16,200	17,100	17,550	8,100
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,658,412	1,821,919	2,246,919	2,750,271	1,460,685	629,180	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 流域下水道編入に向けた工事として、下水送水施設の水処理設備や電気設備が完成した。また、処理区域内から流入してくる下水を下水送水施設に送るための流入渠の管路が完成し、北多摩二号水再生センターへの送水を開始した。これらにより公共用水域の水質向上に寄与した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和6年度をもって本事業は終了となる。編入後、協定計画送水量超過に対応した不明水対策に取り組み、下水送水施設の安定的な稼働に努める。

事務事業名	下水道管整備事業(単独・北多摩1号・北多摩2号処理区)(雨水処理)		所属部	環境資源循環部		課長名	栃木 義弘					
政策名	環境・安全		所属課	下水道工務課		係名	管路整備係					
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	3・4	事業番号
基本事業名	雨水対策		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働								
事業期間	単年度繰返 昭和30年度～ 年度		根拠法令等	下水道法								
市長公約	主要施策			都市計画法								
社会資本整備総合交付金交付要綱												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 降雨時における宅地内への浸水被害や道路冠水などを防ぎ、市民の快適な生活環境を確保するため、下水道管(雨水)整備を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	事業計画面積	ha	1,752	1,752	1,752	1,752	1,752	1,752
	イ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 浸水の防除により市民の快適な生活環境を確保する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	下水道管整備面積(累計)	ha	1,699	1,699	1,699	1,699	1,699	1,699
	イ	合流改善事後評価件数	件	-	-	-	-	-	-
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 浸水の防除や安定した下水道経営を持続し市民に公平に下水道サービスを提供できる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	下水道管整備率	%	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
	イ	合流改善対策率(全市)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 事業のコスト

<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 不明水対策として枝線改築工事、北多摩二号処理区の事業計画変更図書の作成を行った。下水道管整備に係る各種計画や設計積算の図書購入、積算に必要なシステム借上料や使用料、現場監督に必要な測量用機器の調整や庁用車リース及び車両燃料の購入などを行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	4,350	0	45,947	22,084	43,900	11,750
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,842	6,209	742	64	1,391	53
	事業費計(A)	千円	6,192	6,209	46,689	22,148	45,291	11,803	
	予算現額(B)	千円	13,524	16,651	71,423	34,049	88,832	-	
執行率(A)/(B)	%	45.8%	37.3%	65.4%	65.0%	51.0%	-		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.35   0.00   0.00	0.72   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.45   0.00   0.00	0.45   0.00   0.00	0.80   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	3,150	6,480	3,150	4,050	4,050	7,200	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,150	6,480	3,150	4,050	4,050	7,200		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,342	12,689	49,839	26,198	49,341	19,003		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果)不明水対策として枝線改築工事、北多摩二号処理区の事業計画変更図書の作成を行い、安定した下水道サービスの提供に寄与した。また、下水道管整備に係る各種計画や設計積算の図書購入、積算に必要なシステム借上料や使用料、現場監督に必要な測量用機器の調整や庁用車リース及び車両燃料の購入などを行った。																										
		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
当初計画された下水道管の整備はおおむね完了した。今後、市道2級25号線、立川都市計画道路3・3・30号線、3・2・10号線、立鉄中付第1号線、3・4・15号線、3・4・21号線及び3・2・38号線の進捗を見据えて、枝線など公共下水道整備の事業化に向けて検討する。整備などにあたっては、常にコスト削減を意識し計画的に事業を実施する。また、雨水対策を推進するため、雨水管理総合計画(下水道強靱化計画)の策定に取り組むとともに下水道事業計画の見直しを行う【下水道管路維持管理に計上】。																										



事務事業名	雨水浸透施設助成事業		所属部	環境資源循環部		課長名	高木 康弘						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	排水設備係						
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	4	事業番号	-
基本事業名	雨水対策		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度		根拠 法令等	立川市雨水浸透施設設置補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>地下水のかん養を促し、健全な水環境の保全及び雨水の流出抑制を図るために、既存住宅を対象として雨水浸透施設の設置者に対して助成を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>雨水浸透施設の未設置家屋に雨水浸透施設を設置する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地下水、湧水が豊かになり、ヒートアイランド化の防止に役立ち、下水道施設の負担軽減につながる。</p> <p>④令和5年度実績(事業活動)</p> <p>助成を適正に行うために設置条件および設置個所の確認を行った。 国及び都の補助金を適正に充当するための事務を行った。 イベントや広報等での啓発活動を行った。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	既存家屋数	棟	46,700	47,400	47,400	47,400	47,400	47,400
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	補助金交付事務数	業務	7	30	32	14	21	25
	イ	啓発活動数	件	1,150	0	0	540	590	600
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	設置件数	件	7	29	30	11	20	25
イ	浸透施設設置数	基	24	105	110	35	59	60	
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	449	89	0	1,600
		都支出金	千円	620	2,504	2,661	905	1,771	2,250
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	621	2,504	0	0	0	0
		一般財源	千円	140	557	2,805	1,199	2,165	1,150
	事業費計(A)	千円	1,381	5,565	5,915	2,193	3,936	5,000	
	予算現額(B)	千円	5,002	6,002	6,000	5,000	5,000	—	
執行率(A)/(B)	%	27.6%	92.7%	98.6%	43.9%	78.7%	—		
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.41   0.10   0.00	0.56   0.10   0.00	0.56   0.10   0.00	0.56   0.00   0.00	0.56   0.00   0.00	0.56   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	3,690	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	
	会計年度任用職員等	千円	350	420	420	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	4,040	5,460	5,460	5,040	5,040	5,040		
③総事業費(A)+(C)		千円	5,421	11,025	11,375	7,233	8,976	10,040	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果)		(2) 事業の方針																								
雨水を地下に浸透させることで、地下水や湧水のかん養を促し、水環境の保全が図れることや、近年の集中豪雨などによる下水道施設への負担軽減に寄与した。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
国や都の補助金の充当を確保しながら、継続的に本事業を進める。	

事務事業名	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)(雨水処理)		所属部	環境資源循環部		課長名	栃木 義弘					
政策名	環境・安全		所属課	下水道工務課		係名	管路整備係					
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	4	事業番号
基本事業名	雨水対策		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働								
事業期間	単年度繰返 昭和52年度～ 年度		根拠法令等	下水道法								
市長公約	主要施策 ○			都市計画法								
社会資本整備総合交付金交付要綱												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 降雨時における宅地内への浸水被害や道路冠水などを防ぎ、市民の快適な生活環境を確保するため、下水道管(雨水)整備を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	事業計画面積	ha	274	274	274	274	274	274
	イ	都市計画決定面積	ha	526	526	526	526	526	526
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 浸水の防除により市民の快適な生活環境を確保する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	下水道管整備面積(累計)	ha	151	152	165	169	169	174
	イ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 浸水の防除や安定した下水道経営を持続し市民に公平に下水道サービスを提供できる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	下水道管整備率	%	28.7	28.9	31.4	32.1	32.1	33.1
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動)
残堀川流域では、雨水枝線埋設工事に着手したほか、環境調査(家屋調査)、支障移設、実施設計及び地下埋設物調査を行った。空堀川流域では、立川市・東大和市・武蔵村山市の構成3市にまたがる空堀川上流雨水幹線の整備に向け、都(流域下水道本部)は東大和市域の整備工事に着手した。また、既存浸透施設の清掃を実施し、浸透能力を確保する暫定的な雨水対策を行った。

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	6,160	0	54,280	0	82,988
		都支出金	千円	0	308	0	2,714	129	43,873
		地方債	千円	0	21,900	0	103,700	14,000	145,688
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,095	3,995	5,921	7,619	105	4,248
	事業費計(A)	千円	24,095	32,363	5,921	168,313	14,234	276,797	
	予算現額(B)	千円	40,481	48,955	10,000	210,000	55,798	—	
執行率(A)/(B)	%	59.5%	66.1%	59.2%	80.1%	25.5%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.75 0.00 0.00	2.05 0.00 0.00	2.05 0.00 0.00	2.65 0.00 0.00	2.49 0.00 0.00	2.40 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	15,750	18,450	18,450	23,850	22,410	21,600	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	39,845	50,813	24,371	192,163	36,644	298,397		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果)残堀川流域では、雨水枝線埋設工事に着手したほか、環境調査(家屋調査)、支障移設、実施設計及び地下埋設物調査を行った。空堀川流域では、立川市・東大和市・武蔵村山市の構成3市にまたがる空堀川上流雨水幹線の整備に向け、都(流域下水道本部)は東大和市域の整備工事に着手し、構成市として事業費を負担した【流域下水道建設負担金に計上】。また、既存雨水浸透施設の清掃を実施し、浸透能力を確保する暫定的な雨水対策を行った【下水道管路維持管理に計上】。これらにより多摩川上流処理区における浸水対策に寄与した。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
近年、局地的集中豪雨による道路冠水等が増加する傾向にあるため、被害箇所の軽減を優先した対策を図っていくとともに面的な対策の検討を進める。残堀川流域では、引き続き西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事を進める。また、空堀川流域では、関係各課と連携し地下浸透による暫定的な雨水対策を進めるとともに、都と3市(立川市・東大和市・武蔵村山市)にて空堀川上流雨水幹線の整備を進める【流域下水道建設負担金に計上】。また、雨水対策を推進するため、雨水管理総合計画(下水道強靭化計画)の策定に取り組むとともに下水道事業計画の見直しを行う【下水道管路維持管理に計上】。																										

事務事業名	下水道管路維持管理		所属部	環境資源循環部		課長名	高木 康弘						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	維持係						
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	1	事業番号	-
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和37年度～ 年度		根拠 法令等	下水道法・立川市下水道条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の安全で快適な生活環境を維持するため、下水道施設の適切な維持管理を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	下水道管渠延長	m	494,725	496,786	497,320	500,666	502,142	508,008
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の安全で快適な生活環境を維持するため、下水道管渠等を計画的に調査し、清掃や補修を行うことで下水道の機能を維持する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	年間下水道管調査延長	m	98,945	99,357	91,833	69,358	51,655	60,506
	イ	年間管渠等清掃延長	m	4,185	4,416	10,462	5,174	4,462	6,699
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 下水道施設の機能を維持し、安定した下水道経営を持続する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	過去5年間の管渠調査済み延長	m	490,812	493,136	486,993	458,084	411,148	372,709
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動) 下水道施設調査、管渠等清掃、管渠等維持工事、下水道台帳の補正をそれぞれ行った。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	20,555	13,240	9,100	38,450
		都支出金	千円	660	0	1,130	662	455	5,991	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	232	824	406	369	241	494	
		一般財源	千円	343,740	385,330	340,268	286,206	339,310	610,858	
	事業費計(A)	千円	344,632	386,154	362,359	300,477	349,106	655,793		
	予算現額(B)	千円	397,846	480,767	595,808	540,539	426,469	—		
執行率(A)/(B)	%	86.6%	80.3%	60.8%	55.6%	81.9%	—			
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	3.60   3.00   0.00	4.40   3.00   0.00	5.20   3.00   0.00	5.20   3.00   0.00	4.40   3.00   0.00	4.40   3.00   0.00		
	正規職員分	千円	32,400	39,600	46,800	46,800	39,600	39,600		
	会計年度任用職員等	千円	10,500	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600		
③総事業費(A)+(C)	千円	42,900	52,200	59,400	59,400	52,200	52,200			
③総事業費(A)+(C)	千円	387,532	438,354	421,759	359,877	401,306	707,993			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った															
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針															
(事業の成果) 不明水対策など管きよ等の適正な維持管理を行い、下水道の機能を維持し、快適な生活環境を維持することができた。また、立川市公共下水道台帳を市のホームページでも公開した。		コスト															
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
			削減	維持	増加												
成果	向上																
	維持	○															
	低下																
		(廃止・休止の場合は記入不要)															

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

現在、下水道総合計画の基本方針である「良好な生活環境づくり」「安全安心な暮らし」「安定した下水道経営」の実現のため、計画的・効果的な維持管理を行うとともに、「下水道ストックマネジメント計画」を踏まえた対応を進める。

事務事業名	下水道長寿命化事業	所属部	環境資源循環部	課長名	栃木 義弘
政策名	環境・安全	所属課	下水道工務課	係名	管路整備係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 1 項 1 目 2 事業番号		
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成23年度～年度	根拠法令等	下水道法 都市計画法 社会資本整備総合交付金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>本市の下水道は、昭和30年度より整備を行っており標準耐用年数50年を超過する管路施設が増加する中、今後も市民に対し安定した下水道サービスを提供するよう、ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した老朽化対策を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した管路施設の長寿命化を計画的に行い、老朽化に伴う被害を未然に防止し流下機能を確保する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>計画的に下水道施設の老朽化対策を進め、適正な施設管理と安定した下水道経営を持続できる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	改築実施延長(累計)	km	0.228	0.294	0.380	0.424	0.541	0.651
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	改築計画延長	km	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	改築率	%	17.5	22.6	29.2	32.6	41.6	50.1

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	112,460	163,160	123,160	69,020	195,005	209,140
		都支出金	千円	5,623	8,158	6,158	3,451	119,050	110,611
		地方債	千円	336,100	383,400	248,700	103,200	247,300	395,615
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	23,719	8,140	10,082	3,499	9,819	10,524
	事業費計(A)	千円	477,902	562,858	388,100	179,170	571,174	725,890	
	予算現額(B)	千円	655,820	612,106	492,251	193,948	955,338	—	
執行率(A)/(B)	%	72.9%	92.0%	78.8%	92.4%	59.8%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	2.90   0.00   0.00	2.55   0.00   0.00	2.08   0.00   0.00	2.55   0.00   0.00	3.50   0.00   0.00	3.20   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	26,100	22,950	18,720	22,950	31,500	28,800	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	26,100	22,950	18,720	22,950	31,500	28,800		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	504,002	585,808	406,820	202,120	602,674	754,690		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		コスト
(事業の成果)令和2年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事を行い、次期工区の実施設計に着手した。また、令和4年度に策定した「修繕・改築計画」に基づき、枝線改築工事に着手した。これらにより安定した下水道サービスの提供に寄与した。		削減 維持 増加
		向上 維持 低下
		○
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

下水道ストックマネジメント計画に基づき、緑川幹線等の改築工事を進めていく。

事務事業名	下水道ポンプ場維持管理	所属部	環境資源循環部	課長名	市村 健一
政策名	環境・安全	所属課	下水道施設課	係名	施設係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 2 項 1 目 1 事業番号 -		
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和51年度～年度	根拠 法令等	下水道法、環境確保条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 下水を直接排水できない地域の汚水、雨水を排水するため、ポンプ施設を適正に管理することで、安全で安定した排水処理を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 各ポンプ場施設	施設	6	6	6	6	6	7
	イ 年間汚水等揚水量	千m <sup>3</sup>	882	880	848	805	790	17,083
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 汚水及び雨水を常時適切に排水できる状態に維持し、市民の安全・安心な生活環境を維持する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 年間汚水等揚水量	千m <sup>3</sup>	882	880	848	805	790	17,083
	イ 修繕及び補修工事件数	件	7	10	7	11	5	30
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 適切な施設管理と安定した下水道経営	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 安定した汚水の揚水	%	100	100	100	100	100	100
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動) 柏町汚水中継ポンプ場、上砂町雨水ポンプ場及びマンホールポンプ場などの維持管理を行い、下水道へ直接排水できない地域について、安定した排水処理を行った。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	577	1,460	0	495
		都支出金	千円	0	0	28	73	0	24
		地方債	千円	89,100	0	880	11,718	123,600	437,988
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	134,674	45,075	56,807	59,201	206,071	930,726	
	予算現額(B)	千円	142,106	49,472	65,337	109,009	225,048	—	
執行率(A)/(B)	%	94.8%	91.1%	86.9%	54.3%	91.6%	—		
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	3.10   0.40   0.00	2.80   0.50   0.00	2.80   0.50   0.00	3.10   0.50   0.00	3.10   1.20   0.00	11.00   3.00   0.00	
	正規職員分	千円	27,900	25,200	25,200	27,900	27,900	99,000	
	会計年度任用職員等	千円	1,400	2,100	2,100	2,100	5,040	12,600	
③総事業費(A)+(C)	千円	29,300	27,300	27,300	30,000	32,940	111,600		
③総事業費(A)+(C)	千円	163,974	72,375	84,107	89,201	239,011	1,042,326		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 設備の適切な維持管理に努め、効率的な運営で経費削減に努めた。 (課題・反省点) 施設流入不明水を解明し、設備の負荷を減らせる方向で事業を進めれば、さらなる経費削減が望める。		向上 維持 低下
		○
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和6年3月に流域編入に伴い、錦町下水処理場が廃止され、錦町ポンプ場となった。ポンプ場の保全計画を基本とし設備の維持を図り、不明水に対し関係部署と連携し調査や指導を行い、少しでも設備の負荷を減らす方向で事業を進めて行く。

事務事業名	処理場管理運営	所属部	環境資源循環部	課長名	市村 健一
政策名	環境・安全	所属課	下水道施設課	係名	施設係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 2 項 2 目 1	事業番号	-
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和42年度～ 年度	根拠 法令等	下水道法、環境基本法、水質汚濁防止法、環境確保条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>公共水域の環境保全のため、放流水の水質基準を遵守し、効果的・効率的な管理運営を実施する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>適正に安定した下水処理を行い、放流水水質基準を遵守することにより、環境保全を図るとともに市民の安全・安心な生活環境を維持する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>適切な施設管理と安定した下水道経営</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	処理区内人口	人	96,758	97,003	97,218	97,341	97,275	-
	イ	年間処理水量	千m <sup>3</sup>	21,876	20,290	18,019	18,079	16,935	-
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	年間処理水量	千m <sup>3</sup>	21,876	20,290	18,019	18,079	16,935	-
	イ	修繕及び補修工事件数	件	66	44	37	50	49	-
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	水質基準適合率(基準項目数を基準とした割合)	%	100	100	100	100	100	-

(2) 事業のコスト

<p>④令和5年度実績(事業活動)</p> <p>経年劣化した設備の管理、補修工事により設備の延命化を図り、放流水の水質基準を遵守するよう努め、安全で安定した運営ができた。</p>	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	13,805	0	0
		その他	千円	21,767	21,651	22,652	20,228	16,950	0
		一般財源	千円	801,407	767,864	829,444	783,403	744,999	0
		事業費計(A)	千円	823,174	789,515	852,096	817,436	761,949	0
	予算現額(B)	千円	961,503	977,484	956,074	940,115	871,518	-	
	執行率(A)/(B)	%	85.6%	80.8%	89.1%	87.0%	87.4%	-	
	② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	7.80   1.20   0.00	7.60   1.30   0.00	7.60   1.30   0.00	7.30   1.30   0.00	6.40   2.40   0.00	0.00   0.00   0.00
正規職員分		千円	70,200	68,400	68,400	65,700	57,600	0	
会計年度任用職員等		千円	4,200	5,460	5,460	5,460	10,080	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	74,400	73,860	73,860	71,160	67,680	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	897,574	863,375	925,956	888,596	829,629	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果) 経年劣化した設備の管理、補修工事により設備の延命化を図り、放流水の水質基準を遵守するよう努め、安全で安定した運営をした。 (改革・改善) 流域編入計画が大筋固まったことにより、下水処理場の先を見据えた効率的な運営とするため、今後の整備計画の見直しを図った。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
流域編入に伴い水処理、汚泥処理共に終了したため、本事業は令和5年度末で廃止となった。

事務事業名	下水道使用料収納等事務		所属部	環境資源循環部		課長名	高木 康弘						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	庶務係						
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	4	事業番号	-
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	下水道法第二十条、国土交通省令										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 公共下水道使用者から下水道使用料の徴収を行い、公平・公正に使用料を徴収する。下水道協会、下水道事業団、流域下水道協議会等の関連事務を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	下水道使用料	千円	2,422,415	2,409,497	2,223,720	2,287,735	2,245,987	2,341,909
	イ	下水道関連団体負担金	千円	564	564	564	568	556	556
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	収入率	%	90.0	91.2	90.1	89.3	90.8	90.8
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	収入率	%	90.0	91.2	90.1	89.3	90.8	90.8

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)  
公共下水道の使用者から、受益者負担の原則に立ち公平・公正に使用料を徴収する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)  
下水道施設の機能を維持し、安定した下水道経営を持続する。

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	67	103	16	24	27
		一般財源	千円	321,853	254,074	271,609	235,922	280,498
		事業費計(A)	千円	321,920	254,177	271,625	235,946	280,525
		予算現額(B)	千円	368,792	306,754	307,612	297,808	306,402
	執行率(A)/(B)	%	87.3%	82.9%	88.3%	79.2%	91.6%	
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.29   0.00   0.00	0.29   0.00   0.00	0.36   0.50   0.00	0.36   0.50   0.00	0.36   0.50   0.00	0.72   0.50   0.00
	正規職員分	千円	2,610	2,610	3,240	3,240	3,240	6,480
	会計年度任用職員等	千円	0	0	2,100	2,100	2,100	2,100
③総事業費(A)+(C)		千円	324,530	256,787	276,965	241,286	285,865	355,269

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った															
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針															
(事業の成果) 下水道使用料の効率的な徴収に繋がった。		コスト															
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
			削減	維持	増加												
成果	向上																
	維持	○															
	低下																
		(廃止・休止の場合は記入不要)															

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)  
今後も安定した財源確保のため引き続き公平・公正な使用料の徴収に努める。

事務事業名	流域下水道処理費負担金		所属部	環境資源循環部		課長名	高木 康弘						
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	庶務係						
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	5	事業番号	-
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～年度		根拠 法令等	下水道法第31条の二									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 流域下水道の水再生センターの維持管理費等を構成市町で負担する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	流入水量(北1)	m <sup>3</sup>	918,915	904,086	827,450	838,186	766,563	935,000
	イ	流入水量(北2)	m <sup>3</sup>	6,262,963	6,123,698	6,058,023	5,759,524	6,534,506	25,669,000
	ウ	流入水量(多摩上)	m <sup>3</sup>	4,602,593	4,672,998	4,420,846	4,356,213	4,178,827	4,847,000
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 流域下水道の水再生センターにおいて、適正に水処理を行い公共用水域の水質保全を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	処理費負担金(北1)	千円	29,267	34,986	32,021	32,436	29,665	36,183
	イ	処理費負担金(北2)	千円	201,198	236,975	234,433	222,882	276,848	993,339
	ウ	処理費負担金(多摩上)	千円	132,179	180,836	171,078	168,577	161,712	187,570
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 下水道の管理の質を高め、安定した下水道経営を持続する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	立川市汚水排水処理率(北1)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	イ	立川市汚水排水処理率(北2)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	ウ	立川市汚水排水処理率(多摩上)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動)  
北多摩1号、2号及び多摩川上流処理区における処理費用を負担。

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	362,645	452,797	437,532	423,895	468,225	1,217,092
	事業費計(A)	千円	362,645	452,797	437,532	423,895	468,225	1,217,092	
	予算現額(B)	千円	468,012	459,526	437,714	441,080	512,710	—	
執行率(A)/(B)	%	77.5%	98.5%	100.0%	96.1%	91.3%	—		
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.04   0.00   0.00	0.04   0.00   0.00	0.03   0.00   0.00	0.03   0.00   0.00	0.03   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	360	360	270	270	270	1,080	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	363,005	453,157	437,802	424,165	468,495	1,218,172		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 排水基準を遵守し適切な汚水処理が行われ、公共用水域の水質保全に繋がった。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(廃止・休止の場合は記入不要)																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)  
流域編入事業に伴い、処理費負担金は今後大きく増加する見込み。今後も流域下水道の水再生センターの維持管理等を構成市町村で応分の所要額を負担していく。



事務事業名	環境学習支援事業		所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境推進係						
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	3
基本事業名	自然とのふれあいの創出		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠 法令等	環境保全活動・環境教育基本法 立川市環境基本条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 小中学校や保育園等に環境学習リーダー等を派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供する。また、自ら環境配慮行動を実践するとともに、周囲にも広めていく人材の養成のための環境学習講座を開催する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ	小学校児童数(5.1現在) 中学校生徒数(5.1現在)	人	12,379	12,375	12,410	12,408	12,369	
	ウ	5歳児人数(4.1現在)	人	1,501	1,527	1,513	1,452	1,435	
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	年間講座回数	回	4	0	0	1	4	
	イ	環境学習リーダー等派遣回数	回	46	21	38	51	44	
<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア	講座受講者数(延べ人数)	人	60	—	—	8	82		
イ	環境学習支援受講者(延べ人数)	人	2,877	609	2,469	2,897	2,568		
ウ									

<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民や児童・生徒が環境に関する学習を行うことで、身近な環境に興味を持ち、環境に配慮した行動をとることができる。	<b>②結果</b> (どのような結果に結び付けるか)		環境学習を通じて、自然とのふれあいの創出を目指す。							
	<b>④令和5年度実績(事業活動)</b>		・小学校全校対象のヤゴの救出作戦や、小学校・保育園の要請に応じて実施する自然観察プログラムなどに対して、環境学習リーダー等の講師を派遣 ・市民向けの環境学習講座を3回開催 ・生涯学習推進センターとバスツアーを共催し、都内の環境関連施設の見学を実施							
	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	100	60	100	100	100	0
			一般財源	千円	341	96	158	234	339	516
		事業費計(A)		千円	441	156	258	334	439	516
	予算現額(B)		千円	644	644	582	605	605	—	
執行率(A)/(B)		%	68.5%	24.2%	44.3%	55.2%	72.6%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.30   0.00   0.00	0.44   0.00   0.00	0.44   0.00   0.00	0.44   0.00   0.00	0.34   0.00   0.00	0.34   0.00   0.00		
	正規職員分	千円	2,700	3,960	3,960	3,960	3,060	3,060		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	2,700	3,960	3,960	3,960	3,060	3,060		
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	3,141	4,116	4,218	4,294	3,499	3,576		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
<b>(事業の成果)</b> 環境関連団体と連携しながら環境学習プログラムの担い手である環境学習リーダー等を派遣し、保育園や小学校での環境学習プログラムを実施することで、園児や児童が自然とふれあう機会を創出することにつながった。			
<b>(課題・反省点)</b> ボランティアである環境関連団体から、事務負担、金銭的負担に関する意見や構成員の高齢化に伴う担い手不足、今後の活動継続への懸念の声が寄せられている。			
<b>(2) 事業の方針</b>			
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>	
小学校等への環境学習支援は、市民・環境関連団体や民間事業者とも連携して取り組んでいく。市民向けの環境関連講座について、市民団体等が行っている講座等の活動を考慮しつつ、時宜に合わせたテーマ性のある単発講座を企画する。民間事業者と連携した講座等の充実など、持続可能な事業のあり方を検討する。	

事務事業名	生物多様性推進事業		所属部	環境資源循環部		課長名	小林 直弘						
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境推進係						
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	8
基本事業名	自然とのふれあいの創出		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等	生物多様性基本法 立川市環境基本条例									
市長公約	主要施策 ○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 生物多様性の考え方を周知啓発するための講演会・学習会の実施。 環境市民団体等と連携した生きものの状況把握の実施。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	立川いきものデータベース投稿数	件	5,796	8,132	10,275	11,239	12,574	
	イ	講演会・イベント開催回数	回	3	0	0	2	2	
	ウ								
	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	立川いきものデータベース掲載数	件	4,422	6,420	8,181	8,982	10,022	
	イ	講演会・イベント参加者数	人	37	—	—	16	32	
	ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	450	500	500	1,000
		一般財源	千円	604	619	119	154	168	149
	事業費計(A)	千円	604	619	569	654	668	1,149	
	予算現額(B)	千円	605	687	637	676	679	—	
執行率(A)/(B)		%	99.8%	90.1%	89.3%	96.7%	98.4%	—	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.17   0.00   0.00	0.17   0.00   0.00	0.14   0.00   0.00	0.14   0.00   0.00	0.19   0.00   0.00	0.19   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	1,530	1,530	1,260	1,260	1,710	1,710	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	1,530	1,530	1,260	1,260	1,710	1,710	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,134	2,149	1,829	1,914	2,378	2,859	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 市民団体と協働して作成した「立川いきものデータベース」を使って、小学校における環境学習で生きものの調べを行ったほか、講座等を通じて自然とのふれあう機会が創出でき、市内の生きものの状況把握につながった。 (課題・反省点) 立川いきものデータベースの投稿数の増加に伴い、市民団体の作業量が増大している。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
生物多様性の必要性や生きものの多様性を考えるきっかけづくりとなる自然観察会・学習会を実施していく。平成28年度に補助金による協働事業として開始した「立川いきものデータベース」は、平成31年度からは委託事業として実施してきたが、今後の活用方法や費用負担、権利関係などを整理しつつ、委託事業から市民団体の自立的な運営に切り替える方向で検討する。また、生物多様性基本法で努力義務とされている生物多様性地域戦略の方向性について検討する。	

事務事業名	民間緑化推進		所属部	基盤整備部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		係名	緑化推進係						
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	4	事業番号	3
基本事業名	自然とのふれあいの創出		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成6年度～ 年度		根拠 法令等	立川市緑化推進条例									
市長公約	主要施策			立川市緑化推進協力員会事業実施要綱									
				立川市民間緑化推進事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民組織である緑化推進協力員会が行う花苗育成や公園等への花苗植付け・管理活動を支援する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	会員数(2年任期)	人	105	101	101	91	91	90
	イ	団体(支部)数	団体	7	7	7	7	7	7
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が、花苗の育成・植付け活動を通じて、緑を大切にしている意識が向上する。公園等で花が増えることで、市民が花と緑でうるおいや安らぎを感じる。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	花苗育成・植付回数	回	3	3	3	3	3	3
	イ	花苗育成・植付株数(年間)	株	9,480	8,480	8,560	9,000	9,000	6,000
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域で花や緑を大切にしている意識が高まり、うるおいとやすらぎのある街並みが形成される。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	公園花壇等植付箇所数	箇所	20	20	20	20	20	18
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 令和5年度実績(事業活動) 緑化まつり花苗の配布(4月) 花苗の育成(水やり、花がら摘み等 3回 1ヶ月) 花壇等への植付け(6月、9月、12月) 花壇等の管理(1年間)	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,249	1,243	1,263	1,340	1,460	1,674	
	事業費計(A)	千円	1,249	1,243	1,263	1,340	1,460	1,674	
	予算現額(B)	千円	1,251	1,261	1,281	1,378	1,484	—	
執行率(A)/(B)	%	99.8%	98.6%	98.6%	97.2%	98.4%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.38   0.00   0.00	0.38   0.00   0.00	0.40   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	3,420	3,420	3,600	3,150	3,150	3,150	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,420	3,420	3,600	3,150	3,150	3,150		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,669	4,663	4,863	4,490	4,610	4,824		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果) 花苗を育成し植え付けることによって、うるおいと安らぎのある街並みの形成に寄与した。また、地域コミュニティ組織の醸成に寄与した。 (課題・反省点) 緑化推進協力員の高齢化が進んでおり、ポット植替作業のために住居地から砂川種苗園へ移動することが負担となっているとの意見があったため、令和3年度まで行っていた2寸から3.5寸ポットへの花苗の植替を省略し、令和4年度以降3.5寸ポットの苗を購入した。また、第2期の花が良好な状態が続き、その状態で第3期植替は忍びないとの意見があったため、令和4年度以降第3期の植替時期を11月から12月に変更した。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
緑化や園芸に関心のある人材を確保し、地域で花いっぱい運動を推進する組織の継続を図っていく。花苗育成のために住居地から砂川種苗園へ移動することが負担となっているとの意見があったため、令和6年度以降、通常販売しているサイズの花苗を購入し育成を省略する。	

事務事業名	緑化まつり事業	所属部	基盤整備部	課長名	武藤 吉訓
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4 事業番号 4		
基本事業名	自然とのふれあいの創出	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度	根拠 法令等	立川市緑化推進条例 立川グリーンウィーク事業補助金交付要綱 立川グリーンウィーク事業実行委員会要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 緑化まつりを市内緑化関係団体等で構成するグリーンウィーク実行委員会で開催する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	参加団体	団体	26	—	—	12	18	18
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の緑化推進への意識向上を促す。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	グリーンウィーク実行委員会開催	回	4	2	4	5	4	4
	イ	苗木等の無料配布数	株	1,080	—	—	480	1,000	1,000
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 公有地や民有地の緑化推進と保全に対する意識が向上する。実行委員会により、市民連携が促進され、緑化や保全への市民理解が広がる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	園芸教室参加者	人	240	—	—	40	70	70
	イ	緑の募金(会場内)	円	11,590	—	—	5,142	9,261	2,507
④令和5年度実績(事業活動) 立川グリーンウィーク実行委員会(1月、3月、4月、7月) 緑化まつり(4月)	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	286	0	0	794	232	220	
一般財源		千円	1,214	0	0	515	1,268	1,280	
事業費計(A)		千円	1,500	0	0	1,309	1,500	1,500	
予算現額(B)		千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	0.0%	0.0%	87.3%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.73   0.00   0.00	0.25   0.00   0.00	0.33   0.00   0.00	0.73   0.00   0.00	0.73   0.00   0.00	0.73   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	6,570	2,250	2,970	6,570	6,570	6,570	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,570	2,250	2,970	6,570	6,570	6,570		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	8,070	2,250	2,970	7,879	8,070	8,070		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 緑化まつりを開催し、市民の緑化推進と保全に対する意識向上に寄与した。 (改革・改善) みののれ立川の開店時間と緑化まつりの開始時間が重ならないよう、緑化まつりの開始時間を遅らせることで、交通渋滞が緩和した。前年度に引き続き、ステージ規模縮小やグリーンウィーク実行委員会を構成する緑化関係団体等の協力により経費節減を行った。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)																								
開催日は、大型連休と重ならないように日程調整を行う。今後の緑化まつりへの来場については、公共交通機関の利用を推進する。																										

事務事業名	公園管理運営		所属部	基盤整備部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		係名	公園係						
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	1
基本事業名	公園の維持・管理		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～年度		根拠 法令等	都市公園法 都市公園法施行規則 立川市公園条例									
市長公約	○ 主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>公園を安全で快適に利用するため、公園施設を適切に管理し施設運営を図る事業である。施設の修繕、清掃、樹木管理等を行うとともに、公園施設等長寿命化計画に基づく改修等整備工事、維持整備工事を行う。また、公園台帳整備を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>公園施設の日常的な維持管理を行うことで、公園利用者の安全を確保するとともに、公園台帳を活用し、効率的な維持管理を図る。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民が公園を安全かつ快適に利用できるとともに、管理運営に係る事務の省力化を図る。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	管理公園総面積	m <sup>2</sup>	674,842	675,078	675,384	677,533	678,765	678,765
	イ	管理公園総数	箇所	284	285	286	289	291	291
	ウ	都市公園数(公園台帳作成対象公園)	箇所	99	99	99	100	101	101
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	管理公園総数	箇所	284	285	286	289	291	291
	イ	都市公園台帳作成数	箇所	1	3	2	3	3	5
ウ	公園台帳作成数累計	箇所	48	51	53	56	59	64	
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
ア	単位あたりコスト	円/m <sup>2</sup>	520	517	550	522	820	1,289	
イ	苦情・要望等件数	件	1,799	2,141	2,478	2,892	2,835	-	
ウ	公園台帳作成進捗率	%	48.5	51.5	53.5	56.0	58.4	63.4	

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	31,866	68,071	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	3,008	4,323	4,383	4,498	4,563	4,474
		一般財源	千円	309,794	305,698	327,982	306,575	472,577	754,847
	事業費計(A)		千円	312,802	310,021	332,365	311,073	509,006	827,392
	予算現額(B)		千円	355,573	387,568	375,469	382,217	526,824	—
執行率(A)/(B)		%	88.0%	80.0%	88.5%	81.4%	96.6%	—	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	3.48   2.00   0.00	3.41   2.00   0.00	3.41   2.00   0.00	3.82   2.00   0.00	4.34   2.00   0.00	4.34   2.00   0.00	
	正規職員分	千円	31,320	30,690	30,690	34,380	39,060	39,060	
	会計年度任用職員等	千円	7,000	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	
人件費計(C)		千円	38,320	39,090	39,090	42,780	47,460	47,460	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	351,122	349,111	371,455	353,853	556,466	874,852	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 点検により危険度が高いと診断された遊具等の一部について更新を行い、またベンチ等の施設修繕や樹木のせん定及び伐採等を行うことにより、安全性、快適性の確保を図った。 (課題・反省点) 樹木管理に関する要望や遊具や施設の改善要望などが多く寄せられており、多種多様な市民ニーズに対応する必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

多様化・高度化する市民ニーズに対応するため、公園の安全かつ快適性を確保する目的から、樹木せん定については、越境枝等の応急的なせん定に対応し、今後、樹木診断等の結果を踏まえながら、危険な樹木や老木化した樹木にも対応していく。また、公園の管理については、市民や事業者との協働の取り組み等について公園管理運営方針を策定する中で検討する。

事務事業名	公園等管理協力員事業		所属部	基盤整備部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		係名	公園係						
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	2
基本事業名	公園の維持・管理		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度		根拠 法令等	都市公園法 立川市公園条例 立川市公園等管理協力員要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 公園を安全で快適に利用するため、市民と協働で公園を適正に管理する事業である。市民自らの参加により、公園の巡回、ゴミ清掃、遊具・施設等の点検を実施し、市は謝礼金を支払う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	委嘱対象公園数	公園	64	64	64	64	64	64
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 地域の市民が活動する事で美化意識の向上を図るとともに、利用者の安全を確保する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	委嘱公園数	公園	45	40	42	42	42	42
	イ	委嘱人数	人	38	35	37	37	37	37
③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域の公園として親しみが湧き、良好な維持管理が図れるとともに利用者の安全確保に繋がる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	委嘱対象公園数に対する委嘱公園数の割合	%	70.3	62.5	65.6	65.6	65.6	65.6
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動) 公園等清掃美化協力員会制度への移行を図るため、公園等管理協力員の新規の受付をしていない。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	810	720	756	756	756	774
	事業費計(A)	千円	810	720	756	756	756	774	
	予算現額(B)	千円	828	810	774	774	774	—	
執行率(A)/(B)	%	97.8%	88.9%	97.7%	97.7%	97.7%	—		
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.16   0.00   0.00	0.21   0.00   0.00	0.21   0.00   0.00	0.19   0.00   0.00	0.19   0.00   0.00	0.19   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	1,440	1,890	1,890	1,710	1,710	1,710	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,440	1,890	1,890	1,710	1,710	1,710		
③総事業費(A)+(C)	千円	2,250	2,610	2,646	2,466	2,466	2,484		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 市民との協働により公園を管理していくことで、公園に対するの美化意識の向上が図られた。 (課題・反省点) 管理協力員事業については個人の活動であるため、より多くの市民との協働及び実質的な日常管理に寄与して、経費の節減につながる公園等清掃美化協力員会制度への移行を図る必要がある。また、公園等管理協力員事業から清掃美化協力員会事業への移行を図るため、制度や活動内容のホームページ等への掲載や自治会等の地域団体を通じPRを強化する必要がある。		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

公園等管理協力員事業は個人活動であることから、より多くの市民へ公園に対する美化意識の向上を図るため、清掃美化協力員会制度への移行を図る必要があるため、効果的なPR方法等を検討する。

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業			所属部	基盤整備部			課長名	武藤 吉訓					
政策名	環境・安全			所属課	公園緑地課			係名	公園係					
施策名	豊かな水と緑の保全			予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	3
基本事業名	公園の維持・管理			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	都市公園法										
	平成12年度～ 年度			立川市公園条例										
市長公約	主要施策			立川市公園等清掃美化協力員会要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市民が公園を安全で快適に利用するため、市民団体と協働で公園を適正に管理する事業である。市民自らが参加した団体により、公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落葉清掃と遊具・施設等の点検を実施し、市は活動費を支払う。  <b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 地域の団体に委嘱する事で、地域の公園としての意識を高め、市民との協働により、公園を良好な状態に維持するため、委嘱公園数を増やしていく。  <b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 地域の公園として親しみが湧き、良好な維持管理に繋がる。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	公園等清掃美化協力員会管理の公園数	公園	75	76	76	76	76	76
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	公園等清掃美化協力員会管理の公園数	公園	73	71	72	77	73	72
	イ	公園等清掃美化協力員会数	団体	61	60	61	64	61	60
ウ									
<b>⑦成果指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
ア	公園等清掃美化協力員会管理の公園達成率	%	97.3	93.4	94.7	100.1	96.0	94.7	
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

**④令和5年度実績(事業活動)**  
 協力員会数が3団体、委嘱公園数が4公園減少した。

<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,851	4,820	4,835	4,863	4,779	4,988	
	事業費計(A)	千円	4,851	4,820	4,835	4,863	4,779	4,988		
	予算現額(B)	千円	4,851	4,976	4,991	4,991	4,988	—		
執行率(A)/(B)	%	100.0%	96.9%	96.9%	97.4%	95.8%	—			
<b>②人件費</b>	職員数(正規   月給   時給)	人	0.26   0.00   0.00	0.31   0.00   0.00	0.31   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00	0.30   0.00   0.00		
	正規職員分	千円	2,340	2,790	2,790	2,700	2,700	2,700		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
<b>③総事業費(A)+(C)</b>	千円	7,191	7,610	7,625	7,563	7,479	7,688			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 市民団体との協働により公園を管理していくことで、公園に対しての美化意識の向上がより一層図られた。 (課題・反省点) 令和5年度は構成員の高齢化や体力的な問題等の理由により、協力員会数が3団体、委嘱公園数が4公園減少し、令和6年度当初は、1団体、委嘱公園数が1公園減少する見込みである。主な退会理由が「構成員の高齢化」であることから、幅広い世代の方に活動してもらえるように制度改革を検討する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 制度の内容や活動について広報等に掲載し新規参加団体の加入に務める。
---

事務事業名	立川公園整備		所属部	基盤整備部		課長名	武藤 吉訓		
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		係名	緑化推進係		
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1 款	8 項	3 目	3 事業番号	4
基本事業名	公園の維持・管理		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	期間限定複数年度 平成8年度～ 年度	根拠 法令等	都市計画法、都市公園法、都市緑地法						
市長公約	主要施策		立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 豊かな自然、多目的に利用できるスポーツ施設等、市を代表する総合公園として事業を進める。根川緑道のせせらぎを存続させる。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	用地取得残面積	m <sup>2</sup>	2,452	1,845	1,401	1,401	1,401	1,401
	イ	整備対象残面積	m <sup>2</sup>	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 立川公園内を崖線の緑や湧水、柴崎用水路を活かした保全と整備を行い、豊かな水と緑を次世代に継承する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	用地取得	m <sup>2</sup>	288	607	444	0	0	0
	イ	ワークショップ 又は説明会開催	回	0	0	0	0	0	0
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 公園整備により、安全安心でやすらぎを感じることができる憩いの場所となる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	用地取得面積(累計)	m <sup>2</sup>	2,356	2,963	3,407	3,407	3,407	3,407
	イ	整備対象面積(累計)	m <sup>2</sup>	15,454	15,454	15,454	15,454	15,454	15,454

(2) 事業のコスト

<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> ・事業用地管理委託(3月) ・測量委託(12～3月) ・根川緑道水質浄化施設等設置工事(機械設備:令和4年8月～令和5年10月 電気設備:令和4年11月～令和5年10月 土木:令和4年12月～令和5年11月)	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	9,000	22,900	22,640	1,300	4,550	0
		都支出金	千円	17,000	35,016	17,777	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	38,454	54,950	81,547	27,242	125,583	55,110
		事業費計(A)	千円	64,454	112,866	121,964	28,542	130,133	55,110
予算現額(B)	千円	67,208	127,792	124,768	94,453	131,572	—		
執行率(A)/(B)	%	95.9%	88.3%	97.8%	30.2%	98.9%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.54   0.00   0.00	0.44   0.00   0.00	0.62   0.00   0.00	0.62   0.00   0.00	0.90   0.00   0.00	0.90   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	4,860	3,960	5,580	5,580	8,100	8,100	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,860	3,960	5,580	5,580	8,100	8,100		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	69,314	116,826	127,544	34,122	138,233	63,210	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)令和5年度の立川市公共下水道立川単独処理区の編入により、下水再生水(高度処理水)が根川緑道せせらぎ水へ供給されなくなるため、せせらぎ水を循環式に切り替えるため、根川緑道水質浄化施設等設置工事(機械設備・電気設備・土木)を行った。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
田んぼとしての利用の継続性について、関連部署やボランティア団体と検討していく。



事務事業名	川越道緑地整備		所属部	基盤整備部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		係名	緑化推進係						
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3	事業番号	5
基本事業名	公園の維持・管理		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成23年度～ 年度		根拠法令等	都市計画法、都市公園法、都市緑地法 立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国分寺崖線上に都市計画決定された緑地の用地確保を進める。優先整備区域の変更と事業認可変更により用地取得を進める。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	用地取得残面積	m <sup>2</sup>	807	2,647	2,147	2,147	1,287	807
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 樹林地を保全し市民に親しまれる緑地とする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	用地取得	m <sup>2</sup>	0	0	500	0	860	481
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 緑地整備により、身近に緑を感じることができる憩いの場所となる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	用地取得面積(累計)	m <sup>2</sup>	1,653	1,653	2,153	2,153	3,013	3,494
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動) ・土地鑑定(9～10月) ・事業用地管理委託(5月、8月、11月、3月) ・用地買収(1月)	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	24,640	0	38,000	21,000
		都支出金	千円	0	0	28,300	0	33,187	21,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	277	3,129	40,538	727	94,250	49,900
		事業費計(A)	千円	277	3,129	93,478	727	165,437	91,900
	予算現額(B)	千円	325	3,489	93,480	790	165,448	—	
執行率(A)/(B)	%	85.2%	89.7%	100.0%	92.0%	100.0%	—		
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.07   0.00   0.00	0.17   0.00   0.00	0.26   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	630	1,530	2,340	1,080	1,080	1,080	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	630	1,530	2,340	1,080	1,080	1,080		
③総事業費(A)+(C)		千円	907	4,659	95,818	1,807	166,517	92,980	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)保護樹林地を令和3年度に土地開発公社が先行取得した土地について、買戻しをした。事業用地を適正に管理するため、草刈り等を行った。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
国分寺崖線上に都市計画決定された緑地の確保を進めるため、令和3年度に土地開発公社が先行取得した用地を令和5年度から6年度にかけて買戻しを行う。また、適正な用地管理のため草刈り等を行う。	

事務事業名	見影橋公園整備	所属部	基盤整備部	課長名	武藤 吉訓
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 3 事業番号 6		
基本事業名	公園の維持管理	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和3年度～ 年度	根拠法令等	都市計画法、都市公園法、都市緑地法 立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 都市計画決定された事業用地の確保と整備を進める。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	用地取得残面積	m <sup>2</sup>	—	—	9,040	9,040	7,858	6,972
	イ	整備対象残面積	m <sup>2</sup>	—	—	9,040	9,040	9,040	9,040
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	用地取得	m <sup>2</sup>	—	—	0	0	1,182	886
	イ	ワークショップ 又は説明会開催	回	—	—	0	0	0	0
	ウ	整備面積	m <sup>2</sup>	—	—	0	0	0	0
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	用地取得面積(累計)	m <sup>2</sup>	—	—	0	0	1,182	2,068
イ	整備対象面積(累計)	m <sup>2</sup>	—	—	0	0	0	0	
ウ									

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)  
運動ができる近隣公園として地域に親しまれる公園整備を進める。

③結果(どのような結果に結び付けるか)  
公園整備により、安全安心でやすらぎを感じることができる憩いの場所となる。

④令和5年度実績(事業活動)

- ・土地鑑定(9～10月)
- ・事業用地管理委託(7月、3月)
- ・用地買収(1月)

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	35,000	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	30,500	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,810	1,320	89,997	112,201
		事業費計(A)	千円	0	0	1,810	1,320	155,497	112,201
		予算現額(B)	千円	0	0	1,810	2,652	155,510	—
	執行率(A)/(B)	%			100.0%	49.8%	100.0%	—	
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.27   0.00   0.00	0.17   0.00   0.00	0.07   0.00   0.00	0.07   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	0	0	2,430	1,530	630	630	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	2,430	1,530	630	630	
③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	4,240	2,850	156,127	112,831		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 令和3年度に土地開発公社が先行取得した土地について、買戻しをした。また、未整備区域の草刈り等を行い適正に維持した。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)  
国費の充当を踏まえて、土地開発公社からの用地買戻しする(令和5年度から7年度)。また、適正な用地管理のための草刈り等を行う。

事務事業名	泉町西公園整備	所属部	基盤整備部	課長名	武藤 吉訓
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 3 事業番号 7		
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度	根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法、都市公園法、都市緑地法 立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例		
市長公約	<input type="checkbox"/> 主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 立川基地跡地の4haを公園整備し、残堀川憩いの水辺や昭和記念公園と連携した水と緑のネットワークを形成する。また、災害時に活用する防火貯水槽を設置する。独立行政法人都市再生機構(UR)が1.5ha、立川市が2.5haを整備する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	整備対象残面積(立川市)	m <sup>2</sup>	24,479	24,479	24,479	24,479	24,479	24,479	
	イ									
	ウ									
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	整備面積(立川市)	m <sup>2</sup>	0	0	0	0	0	0	
	イ	ワークショップ又は説明会等	回	0	3	3	2	7	7	
	ウ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 泉町西公園を地区公園として、公園施設の充実を図るとともに豊かな緑を次世代に継承する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	整備面積累計	m <sup>2</sup>	15,730	15,730	15,730	15,730	15,730	15,730	
	イ									
	ウ									
	<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか)									
	公園整備により、安全安心でやすらぎを感じることができる憩いの場所となる。									
	<b>④令和5年度実績(事業活動)</b>									
・事業用地管理委託(7月、9月) 整備工事(12月から3月)										
<b>①事業費</b>	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	30,527	31,051	28,176	20,857	21,151	29,710	
		事業費計(A)	千円	30,527	31,051	28,176	20,857	21,151	29,710	
		予算現額(B)	千円	40,005	34,148	37,576	23,867	32,183	—	
	執行率(A)/(B)	%	76.3%	90.9%	75.0%	87.4%	65.7%	—		
	<b>②人件費</b>	職員数(正規   月給   時給)	人	0.80   0.00   0.00	0.80   0.00   0.00	0.70   0.00   0.00	0.84   0.00   0.00	0.75   0.00   0.00	0.75   0.00   0.00	
		正規職員分	千円	7,200	7,200	6,300	7,560	6,750	6,750	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	37,727	38,251	34,476	28,417	27,901	36,460		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>																										
(事業の成果)草刈りなどを実施し、整備までの維持を行った。整備工事として樹木の伐採・抜根及びコンクリート基礎の撤去をした。 (課題・反省点)ワークショップで要望のあった施設について、施設整備前に管理・運営方法を整理する必要がある。		<b>(2) 事業の方針</b>																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>		(廃止・休止の場合は記入不要)																								
整備に向けて樹木伐根やコンクリート基礎の撤去を実施するとともに、公園の管理・運営方法について、周辺地域の関係者と協議・検討を進める。																										

事務事業名	緑の保護	所属部	基盤整備部	課長名	武藤 吉訓
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4 事業番号 1		
基本事業名	水と緑の環境の向上と継承	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	都市緑地法 立川市緑地、樹林地等保全ボランティア団体支援要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>玉川上水緑道・立川崖線樹林地・矢川緑地・残堀川遊歩道などについて、樹木せん定等を行い緑地の保全を行う。また、野火止用水保全対策協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全を図る。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市管理の緑地を市民の憩いの場として豊かな水と緑を保全し、その水と緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態に保つ。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>都市に残された貴重な緑を保全できる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	樹林地等保全箇所数	箇所	12	12	12	12	12	12
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	会議等回数	回	15	13	11	13	15	13
	イ	玉川上水管理用地直営パトロール	回	20	32	43	35	54	37
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	ボランティア活動団体	団体	5	5	5	5	5	5
イ	ボランティア団体活動箇所	箇所	11	11	11	11	11	11	
ウ									

(2)事業のコスト

<p>④令和5年度実績(事業活動)</p> <p>直営及び委託によるせん定・草刈り等(種苗圃、残堀川、矢川保全緑地、玉川上水、立川崖線)4月～3月 ボランティア活動団体(5団体)玉川上水に関連する会議等(5回) 野火止用水に関連する会議等(5回) 多摩川に関連する会議等(5回)</p>	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	13,791	13,708	13,954	14,689	14,664	17,006	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	31	32	27	29	2,127	3,965	
		一般財源	千円	5,967	7,286	3,615	8,147	11,288	11,580	
		事業費計(A)	千円	19,789	21,026	17,596	22,865	28,079	32,551	
		予算現額(B)	千円	21,958	23,379	19,708	25,317	31,326	—	
	執行率(A)/(B)	%	90.1%	89.9%	89.3%	90.3%	89.6%	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.07 0.00 0.00	1.07 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	9,630	9,630	5,850	5,850	9,450	9,450	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	9,630	9,630	5,850	5,850	9,450	9,450			
③総事業費(A)+(C)	千円	29,419	30,656	23,446	28,715	37,529	42,001			

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>→ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)ボランティア団体の協力も得ながら市民の憩いの場として緑地を保全することで、緑に触れ合える場として快適に利用できる良好な状態を保ち、市民が楽しめる緑地の保全につなげた。協議会等に参加し、国、都、周辺自治体や市民団体と広域に連携した。また、玉川上水のナラ枯れについては、東京都環境局・建設局・水道局と情報共有し、対応方法等について調整・連携した。令和7年度の立川市緑の基本計画改定については、令和5年度に緑化推進協議会の開催・市民アンケート調査等を行った。</p>		(2)事業の方針			
成果	維持	コスト			
		削減	維持	増加	
		向上			
		低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)					

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
<p>「水とみどりのネットワーク」の構築、地球温暖化に係るCO2吸収源としての役割、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の確保等のため、緑地の適正な保管理に努める。また、「緑地・樹林地保全ボランティア団体支援制度」を活用し、市民との協働による保管理を継続する。令和7年度の立川市緑の基本計画改定に向けて、令和6年度は緑化推進協議会により検討し、令和7年度はパブリックコメントを行う。緑地の樹木についても、高木化・老木化しており、台風などの強風で枝折れや倒木などへの対応が必要となる。</p>	

事務事業名	樹木の保全	所属部	基盤整備部	課長名	武藤 吉訓
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4 事業番号 5		
基本事業名	水と緑の環境の向上と継承	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和51年度～ 年度	根拠法令等	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律 立川市緑化推進条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>高さ10m、地上1.5mの幹周り1.5m以上等の要件を満たした樹木を保存樹木として指定し、標識を設置することで市民に周知する。また、管理費用の一部として1本につき年額4,500円の補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費の一部を助成し、次世代にわたって樹木を保全する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>樹木を保護することで、市民の健康な生活環境を確保し、緑の保全につなげる。</p> <p>④令和5年度実績(事業活動)</p> <p>保存樹木の施設賠償責任保険料の契約(4月) 保存樹木のパトロール及び新規指定等の調査(6月、10月、12月、2月)</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	新規指定本数	本	10	0	0	0	1	1
	イ	解除本数	本	7	17	5	11	19	12
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	総指定本数(年度初)	本	478	481	464	459	448	430
	イ	管理状況確認	回	4	4	4	4	4	4
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
ア	総指定本数(年度末)	本	481	464	459	448	430	419	
イ	指定比率(年度末) (指定本数/目標指定本数)	%	96.2	96.1	95.0	92.8	89.0	86.8	
ウ									
②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,792	1,786	1,720	1,643	1,582	1,676
	事業費計(A)	千円	1,792	1,786	1,720	1,643	1,582	1,676	
	予算現額(B)	千円	1,908	1,882	1,864	1,819	1,778	—	
執行率(A)/(B)	%	93.9%	94.9%	92.3%	90.3%	89.0%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,350	1,350	1,440	1,440	1,440	1,440	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,350	1,350	1,440	1,440	1,440	1,440		
③総事業費(A)+(C)	千円	3,142	3,136	3,160	3,083	3,022	3,116		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)保存樹木に指定することで、緑は市民共有の財産であるという認識が定着し、市民の健康な生活環境の確保に寄与した。</p> <p>(課題・反省点)緑の基本計画(令和2年12月)で令和6年度目標を483本にしたことから、広報などによる制度の周知や要件を満たしている樹木を推薦してもらうなど、指定の拡大に努めてきたが、解除本数が新規指定本数を上回り、減少方向に進んでいる。落ち葉などについて近隣からの苦情や相続・枯損による解除が多くなっている。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
市街地の貴重な緑を保全するにあたっての課題を整理し、持続できる樹木の保全のあり方を検討する。																										

事務事業名	樹林の保全		所属部	基盤整備部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		係名	緑化推進係						
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	4	事業番号	6
基本事業名	水と緑の環境の向上と継承		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和51年度～年度		根拠 法令等	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律									
市長公約	主要施策			立川市緑化推進条例									
			立川市緑地、樹林地等保全ボランティア団体支援要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 都市の美観風致を維持するため、市内に現存する一定基準以上の樹林について、所有者の同意を得て市が保護樹林地に指定し、使用貸借契約により市が樹林地の保全管理を行い、次世代にわたって貴重な樹林地を保全する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	保護樹林面積	㎡	17,578	17,578	15,504	15,504	14,060	14,060
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市内の貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定し、市が管理することで次世代にわたって樹林地を保全する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	高木剪定本数	本	37	37	18	9	2	21
	イ	保護樹林地のボランティア活動団体	団体	2	2	2	2	2	2
③結果(どのような結果に結び付けるか) 樹林を保護することで、市民の健康な生活環境を確保し、緑の保全につなげる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	保護樹林地指定比率(指定面積/目標指定面積)	%	98.8	100.0	88.2	88.2	80.0	80.0
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動) 保護樹林の施設賠償責任保険料の契約(4月) 保護樹林地管理委託 10件(4月～3月)	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	792	2,587
	一般財源	千円	2,495	2,484	2,788	4,220	4,319	6,008	
	事業費計(A)	千円	2,495	2,484	2,788	4,220	5,111	8,595	
予算現額(B)	千円	2,664	3,053	3,050	4,650	5,982	—		
執行率(A)/(B)	%	93.7%	81.4%	91.4%	90.8%	85.4%	—		
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.20   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	0.22   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,980	1,800	1,800	1,800	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,980	1,800	1,800	1,800		
③総事業費(A)+(C)	千円	4,295	4,284	4,768	6,020	6,911	10,395		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果)一部の樹林地をボランティア活動団体と協働で保全管理を行い、倒木等の危険を伴う高木の伐採等を専門業者に委託して、適正に維持管理した。			
(改革・改善)宅地と近接している支障枝せん定の際は、事前に作業の周知を行い理解を得るようにしている。令和5年度より、環境対策課を通じて東京都のナラ枯れ被害拡大防止推進事業の補助を活用している。			
(課題)緑の基本計画(令和2年12月)では、令和6年度目標面積を現状維持(17,578㎡)としていたが、面積が減少している。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
市内に残る樹林地の存在は、ヒートアイランド現象の緩和や生物多様性の観点から重要性が高まっている。令和7年度の緑の基本計画改定では、適正管理と共に、土地所有者との調整・理解を得ながら面積の減少を極力抑制するように努めていく。敷地境界に近い樹木は、落葉や枝の越境を考慮してせん定する必要がある。	

事務事業名	常備消防委託	所属部	市民生活部	課長名	仲沢 克之
政策名	環境・安全	所属課	防災課	係名	防災推進係
施策名	防災・災害対策の推進	予算科目	会計 1 款 9 項 1 目 2 事業番号 1		
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和35年度～ 年度	根拠法令等	消防組織法 立川市地域防災計画		
市長公約	主要施策		消防事務の委託に関する規約		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 火災や水害、地震等の災害に対応するため、消防組織法により市町村は消防本部を設置することとなっており、立川市では広域消防本部である東京消防庁に委託して消防事務を実施している。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,099
	イ							
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の生命、身体及び財産を水火災又は地震等の災害から守るため常備消防の態勢が整っている。	<b>⑥活動指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 火災発生件数(年統計)	件	50	57	73	59	56	-
	イ 救急出動件数(年統計)	件	11,963	10,717	11,592	12,806	14,023	-
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。	<b>⑦成果指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 消防署の火災・救急出動率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	イ							

(2) 事業のコスト

<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 常備消防委託として東京消防庁が消防事務を実施しており、内容として消火、救助、救急活動や消防団支援活動、救急普及活動を行った。また各種訓練を実施している。	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	438,782	502,720	612,793	479,541	489,604	393,326
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,368,640	1,313,531	1,323,490	1,372,607	1,363,103	1,459,381
		事業費計(A)	千円	1,807,422	1,816,251	1,936,283	1,852,148	1,852,707	1,852,707
		予算現額(B)	千円	1,813,388	1,816,251	1,936,283	1,852,148	1,852,707	—
	執行率(A)/(B)	%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
<b>②人件費</b>	職員数(正規   月給   時給)	人	0.02   0.00   0.00	0.02   0.00   0.00	0.02   0.00   0.00	0.02   0.00   0.00	0.03   0.00   0.00	0.03   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	180	180	180	180	270	270	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	1,807,602	1,816,431	1,936,463	1,852,328	1,852,977	1,852,977	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市が単独で消防本部を設置して運営するよりも効率的、有効的であるため、今後も東京都への消防事務委託を継続していく。東京消防庁と市との連携を強化するために、平成24年度から東京消防庁職員を受け入れており、専門的な知見の活用を図っていく。また、災害対応における連携を更に強化していく。
---

事務事業名	消防団運営		所属部	市民生活部		課長名	仲沢 克之						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災推進係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	3	事業番号	1
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～年度		根拠法令等	消防組織法									
市長公約	主要施策			立川市消防団設置条例									
	○		立川市地域防災計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 消防団は、消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関であり、一般の市民として他の職業に就いている消防団員で構成されている。火災や災害が発生した際は、消防署と連携して、市民の生命、財産を守る。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 消防団が災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態が常に確保されている。
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や関係機関等と連携して防災体制を強化する。
④令和5年度実績(事業活動) 立川消防署と連携した火災対応や実災害を想定した教育訓練、講習会等を実施した。新たな試みとして、機能別分団員向けに避難所救護所訓練を行い、災害対応力が向上した。購入から約15年が経過した防火衣を更新し、活動力を維持したほか、第二分団詰所外壁改修及び屋上防水工事により、施設の長寿命化を図った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 普通団員数(4月1日現在)	人	158	155	154	163	160	158
イ 機能別団員数(10月1日現在)	人	82	146	149	150	146	120
ウ							
⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 出動件数	件	461	419	556	482	502	-
イ							
ウ							
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア 市内火災出動件数	件	26	33	31	39	31	-
イ 消防団員の充足率	%	79.0	77.5	77.0	81.5	80.0	79.0
ウ							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	137	0	20,005	20,000	6,981	4,039
		都支出金	千円	9,880	6,302	2,899	3,619	15,915	10,671
		地方債	千円	0	6,200	3,600	6,100	3,400	16,200
		その他	千円	419	754	148	124	524	744
		一般財源	千円	60,904	55,606	66,548	70,969	64,117	74,014
		事業費計(A)	千円	71,340	68,862	93,200	100,812	90,937	105,668
		予算現額(B)	千円	77,166	81,579	106,788	114,700	112,405	-
	執行率(A)/(B)	%	92.5%	84.4%	87.3%	87.9%	80.9%	-	
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	1.35   0.00   0.00	1.30   0.00   0.00	1.40   0.00   0.00	1.50   0.00   0.00	1.20   0.00   0.00	1.20   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	12,150	11,700	12,600	13,500	10,800	10,800	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	12,150	11,700	12,600	13,500	10,800	10,800	
③総事業費(A)+(C)	千円	83,490	80,562	105,800	114,312	101,737	116,468		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果) 購入から約15年が経過した防火衣を更新、第二分団詰所外壁改修及び屋上防水工事により、消防団が円滑に活動できる体制を保ち、市民の生命・財産を火災などの災害から守ることができた。				
(改革・改善) 災害時に消防団に求められる役割を果たすべく、機能別分団の訓練内容を充実し、災害対応力が向上した。				
(課題・反省点) 普通団員の減少、高齢化が進んでいるため、従来以上に普通団員確保に注力する必要がある。				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 消防団員と市が協力して積極的に消防団員の確保を図っていく。加えて、機能別分団の活動体制を充実させるため、震災対応訓練など調整をしていく。消防車両は、購入後15年を超えた車両から順次更新し、また、消防団員が冬期にも円滑に活動できるよう防寒衣の更新をするなど、今後起こることが予想される大規模災害に備え、訓練の充実、機材の整備を行っていく。				
(2) 事業の方針				
		コスト		
		削減 維持 増加		
成果	向上			○
	維持			
	低下			
		(廃止・休止の場合は記入不要)		



事務事業名	三市二署水防訓練事業		所属部	市民生活部		課長名	仲沢 克之	
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災推進係	
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計 1	款 9	項 1	目 3	事業番号 2
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度のみ 令和5年度～令和5年度	根拠 法令等	水防法 立川市地域防災計画					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 水害発生時に適切な水防活動ができるよう、三市(立川市・昭島市・国立市、各市消防団を含む)、二署(立川消防署・昭島消防署)の合同により水防訓練を実施する。三市の持ち回りで開催するため三年に一度立川市が会場となる。  <b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民、市職員、水防関係機関等の水害対応力を高めることで、市民の生命財産を水害から守る。  <b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 水害発生時の被害を軽減するため、地域や関係機関の協力体制を築き、水害対応力を高める。  <b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 三市二署による合同水防訓練の当番市として、多摩川河川敷において水防訓練を実施した。三市二署と地域住民や関係機関が連携した訓練を実施したことで水害対応力の向上に寄与した。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人		184,577			185,825	186,099
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	三市二署合同水防訓練	回		0			1	1
	イ								
ウ									
<b>⑦成果指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
ア	参加者数	人		0			500	-	
イ	参加機関数	組織		0			15	-	
ウ									
<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
<b>①事業費</b>	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	605	0	0	2,358	0
	事業費計(A)	千円	0	605	0	0	2,358	0	
	予算現額(B)	千円	0	2,758	0	0	2,953	—	
執行率(A)/(B)	%		21.9%			79.9%	—		
<b>②人件費</b>	職員数(正規   月給   時給)	人	0.00   0.00   0.00	0.36   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.00   0.00   0.00	0.63   0.02   0.00	0.00   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	0	3,240	0	0	5,670	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	84	0	
人件費計(C)	千円	0	3,240	0	0	5,754	0		
<b>③総事業費(A)+(C)</b>	千円	0	3,845	0	0	8,112	0		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)(改革・改善) 三市二署による合同水防訓練の当番市として、多摩川河川敷において水防訓練を実施した。三市二署が連携した訓練を実施したことで水害対応力の向上及び連携が強化された。			
(課題・反省点) 激甚化する水害に対して最新の情報や資機材を駆使しながら対応に当たる必要がある。			
<b>(2) 事業の方針</b>		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 河川の氾濫等の水害は、複数市にまたがって発生し、広域的対応が必要となるケースもあるため、今後も同様に合同訓練を実施し、関係機関との連携を密にする。			

事務事業名	防災対策の推進		所属部	市民生活部		課長名	仲沢 克之						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災推進係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	1
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～年度		根拠 法令等	災害対策基本法									
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律								
				水防法									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b> 防災マップ・水害・土砂災害ハザードマップ、防災ハンドブックを活用し、市民、事業者の防災意識の向上を図る。防災会議、国民保護協議会を開催し、市及び各機関の防災事業報告、地域防災計画・国民保護計画の修正・改定を行う。</p> <p><b>②目的</b>(対象をどのような状態にしたいのか) 市民や事業者の防災意識の向上により、発災時の被害を最小限にとどめる。</p> <p><b>③結果</b>(どのような結果に結び付けるか) 市民や事業者、関係機関等との連携により、防災体制が強化され、災害による被害が最小限に抑えられる。</p> <p><b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 小学校などで立川市の防災と備えについて授業を行い児童等への防災意識の向上を行った。要配慮者利用施設避難確保計画について、対象施設50か所分の計画を作成した。ブロック塀等撤去助成金を交付し、危険なブロック塀の撤去を推進した。令和4年5月の首都直下地震等の新たな被害想定を発表及び令和5年5月の東京都地域防災計画修正を受け、立川市地域防災計画を修正し、原案を決定した。また、立川市受援計画を策定した。</p>	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(世帯・1月1日現在)	世帯	92,288	93,435	94,682	95,713	96,728	97,000
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	防災マップの作成部数	冊	0	120,000	0	120,000	0	60,000
	イ	防災ハンドブックの作成部数	冊	0	108,000	0	112,000	0	0
	ウ	防災会議・国民保護協議会開催回数	回	1	2	1	1	2	1
	<b>⑦成果指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	防災マップの配布部数	冊	9,500	93,500	5,000	96,000	5,000	10,000
イ	ハンドブック配布部数	冊	9,500	93,500	5,000	96,000	5,000	5,000	
ウ	地域防災計画・国民保護計画の修正・改定	回	0	1	0	0	1	0	
<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	680	2,123	667	2,276	234	6,107
		都支出金	千円	730	106	1,906	137	186	500
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,669	16,943	6,144	20,770	10,981	15,079
	事業費計(A)		千円	3,079	19,172	8,717	23,183	11,401	21,686
予算現額(B)		千円	14,568	31,394	8,776	26,906	13,736	—	
執行率(A)/(B)		%	21.1%	61.1%	99.3%	86.2%	83.0%	—	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	1.26   0.00   0.03	1.33   0.00   0.00	1.70   0.10   0.00	1.80   0.15   0.00	1.86   0.08   0.00	1.86   0.08   0.00	
	正規職員分	千円	11,340	11,970	15,300	16,200	16,740	16,740	
	会計年度任用職員等	千円	45	0	420	630	336	336	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	14,464	31,142	24,437	40,013	28,477	38,762	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)(改革・改善) 要配慮者利用施設に対して避難確保計画の作成・確認を行い、風水害に対する意識の向上を図った。ブロック塀等撤去助成金の交付により危険なブロック塀の撤去を推進し、人身への被害防止と、緊急車両通行への障害防止を図った。 昨今の防災分野を取りまく目まぐるしい環境の変化を踏まえ、定期的に地域防災計画を修正するとともに、防災課題の解決に集中して取り組むしくみを構築することで、防災対策を推進した。 また、立川市受援計画を策定し、災害時の外部からの人的・物的応援受け入れ体制を整備した。		(2) 事業の方針																							
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																									
数年ごとに防災ハンドブックの改定版を発行する。防災マップは概ね5年毎に更新を行い、その時点での最新情報を反映させる。常に最新情報を得られるように、情報収集を行うとともに、防災ハンドブックや防災マップを訓練等で紹介し、防災意識の啓発を促す。市内の危険なブロック塀の撤去を推進するため、ブロック塀等撤去助成金を交付していく。 防災会議を年1回以上開催し、災害時に発生する新たな課題を洗い出し、定期的に地域防災計画の修正・改定を行う。 国民保護協議会に関しては、必要に応じて開催し、国民保護計画の修正・改定などを行う。																									

事務事業名	防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)		所属部	市民生活部		課長名	仲沢 克之						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	地域防災係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	2
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和47年度～ 年度		根拠法令等	災害対策基本法第48条 立川市地域防災計画									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b> 市民、市民防災組織、防災関係機関、消防団、市職員等が一体となった防災訓練を通して、協力体制の確保や市職員及び地域住民の防災行動力・防災意識の向上を図る。</p> <p><b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の防災行動力・防災意識の向上及び防災機関の協力体制の確立を図る。市職員に対しては、災害時における役割の認識と初動対応の習熟を目指す。</p> <p><b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 防災関係機関との連携や市職員の初動体制が強化され、市民の防災意識の向上につながり、災害による被害が最小限となる。</p> <p><b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 総合防災訓練については、市役所と立川第一中学校等で実施した。昨年度と同様に感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練及び協定を締結しているタクシー事業者と要配慮者移送訓練を行った。また新たな試みとして、病院前で緊急医療救護所開設及び運営訓練を実施した。 地域防災訓練については、救護訓練や防災資器材の確認等に取り組んだ。 起震車については、自治会や事業所主催の各種防災訓練の要望に応じ出向した。</p>	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,099
	イ	市職員(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,072	1,072	1,072
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	総合防災訓練・地域防災訓練開催回数	回	13	9	12	14	13	13
	イ	総合防災訓練への関係機関参加団体数	団体	39	40	40	40	37	40
	ウ	起震車の訓練への出向数	回	29	2	8	21	27	30
	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	総合防災訓練参加者数	人	713	858	857	828	937	1,000
イ	地域防災訓練参加者数	人	7,559	811	1,732	3,419	3,411	3,500	
ウ	起震車体験人数	人	4,690	106	803	2,432	3,458	3,500	
<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	201	245	0	0	0	354
		一般財源	千円	4,329	3,569	3,768	4,172	4,218	5,093
	事業費計(A)	千円	4,530	3,814	3,768	4,172	4,218	5,447	
	予算現額(B)	千円	4,654	4,766	4,629	4,902	5,038	—	
執行率(A)/(B)	%	97.3%	80.0%	81.4%	85.1%	83.7%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.90   0.00   0.11	0.89   0.00   0.00	1.20   0.10   0.00	1.20   0.20   0.00	1.29   0.10   0.00	1.29   0.10   0.00	
	正規職員分	千円	8,100	8,010	10,800	10,800	11,610	11,610	
	会計年度任用職員等	千円	165	0	420	840	420	420	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	8,265	8,010	11,220	11,640	12,030	12,030		
		千円	12,795	11,824	14,988	15,812	16,248	17,477	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 関係機関との連携を目的とする訓練の成果は上がっている。																										
(改革・改善) 医療救護班及び関係機関により、病院前で緊急医療救護所開設・運営訓練を実施した。																										
(課題・反省点) 地域防災訓練への協力は、地域の実情に合わせた訓練の企画、各機関の役割、意欲、要望に合わせた個別協議を重ねる必要がある。具体的な訓練については、感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練等、より実践的な訓練を、地域に広めていく。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後もより効果的な訓練を実施するため、市職員の初動対応訓練と地域住民の防災力向上を図れるよう総合防災訓練を実施していくとともに、緊急医療救護所開設・運営訓練により医療機関と連携を図る。 総合防災訓練の中で、帰宅困難者対策などの事象に対しても、意識づけができる訓練を検討していく。 また、広く地域と連携し、訓練に参加しやすい仕組みづくりを検討していく。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		(廃止・休止の場合は記入不要)																								

事務事業名	市民防災組織支援事業(防火防災協会補助金除く)		所属部	市民生活部		課長名	仲沢 克之						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	地域防災係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和56年度～年度		根拠 法令等	災害対策基本法第5条第2項									
市長公約	主要施策			立川市地域防災計画									
			立川市市民防災組織助成規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b> 災害時には、行政(公助)だけでは対応が困難であり、地域と連携(共助)することが重要なため、自主的に防災活動等に取り組む市民の組織化や既結成組織の活動を支援する。また、補助金の交付や訓練を行い防災力の向上を図る。</p> <p><b>②目的</b>(対象をどのような状態にしたいのか) 市民防災組織の結成促進及び活動支援を通して、市民の「共助の意識」を高め、より多くの市民が災害時に適切に行動できるようにする。</p> <p><b>③結果</b>(どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限度に抑える。市民や事業者、防災関係機関等と連携して防災体制が強化される。</p> <p><b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 市民防災組織助成補助金、市民防災組織災害対応力向上支援事業(Wi-Fi・非常用発電機)補助金及び市民防災組織に所属する4名に防災士資格取得補助金を交付した。市民防災組織には、普通救命講習を2回実施した。市民消防隊には可搬ポンプ合同訓練を実施した。市民消防隊連絡会を開催し、図上訓練などを行った。</p>	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,099
	イ	自治会数	組織	180	180	179	179	177	177
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	市民防災組織数	組織	138	139	139	140	139	140
	イ	普通救命講習会	回	2	0	2	2	2	2
	ウ	訓練(市民消防隊、スタンドパイプ)	回	2	1	1	2	1	2
	<b>⑦成果指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	市民防災組織の組織率	%	76.7	77.2	77.6	78.2	78.5	79.0
イ	普通救命講習会受講者数	人	50	0	25	17	30	50	
ウ	防災士資格取得補助申請数	人	3	0	1	3	4	3	
<b>(2) 事業のコスト</b>			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	1,705	1,648	281	1,500
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	889	0	954	926	1,033	1,258
		一般財源	千円	5,003	5,703	6,167	4,871	3,616	4,115
	事業費計(A)	千円	5,892	5,703	8,826	7,445	4,930	6,873	
	予算現額(B)	千円	6,624	6,603	9,982	10,181	7,871	—	
執行率(A)/(B)	%	88.9%	86.4%	88.4%	73.1%	62.6%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.24   0.00   0.18	0.24   0.00   0.00	0.35   0.00   0.00	0.20   0.25   0.00	0.18   0.35   0.00	0.18   0.35   0.00	
	正規職員分	千円	2,160	2,160	3,150	1,800	1,620	1,620	
	会計年度任用職員等	千円	270	0	0	1,050	1,470	1,470	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,430	2,160	3,150	2,850	3,090	3,090		
			千円	8,322	7,863	11,976	10,295	8,020	9,963

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 市民防災組織には世帯数に応じた運営補助金を支出することで地域防災力の安定に寄与した。市民防災組織向けに各種訓練を行い、共助の意識向上と地域の防災力向上を図った。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(改革・改善)(課題・反省点) 組織率の目標値は70%を達成したが、更なる組織結成の促進や結成後のフォローアップも継続して行う必要がある。地域防火の要である市民消防隊の可搬ポンプは、経年による老朽化が著しく計画的な更新が必要である。				(廃止・休止の場合は記入不要)																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
市民防災組織は「共助の意識」を持つことが肝要であり、地域での講習会や訓練を通じて組織の結成や促進、組織の強化を図っていく。防災士については、市民防災組織への助言や提言を行うことができる仕組みづくり(総合防災訓練への参加や連絡会の企画等)や、活用方法を引き続き検討していく。																														

事務事業名	市民防災組織支援事業(防火防災協会補助金)			所属部	市民生活部			課長名	仲沢 克之					
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	地域防災係					
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和23年度～年度		根拠 法令等	災害対策基本法 立川市地域防災計画										
市長公約	主要施策			立川・国立防火防災協会補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 立川消防署管内の市民に対して防災知識の普及及び防災意識の高揚を図り、消防機関に協力し災害の未然防止と被害の軽減に努める立川・国立防火防災協会に対して補助金を交付する。  <b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 当協会は、立川消防署と連携して、防火・防災に関する専門的な立場で活動し、市民への防火・防災知識の周知を図る。  <b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や関係機関等と連携して防災体制が強化される。  <b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 立川・国立防火防災協会による防災技術体験会を市民に広く周知するため、令和5年度も市民消火隊可搬ポンプ訓練と同時に、市役所庁舎北側広場で開催した。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,099
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	補助した団体	組織	1	1	1	1	1	
	イ	防災技術体験会実施数	回	1	1	1	1	1	
ウ									
<b>⑦成果指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画		
ア	防災技術体験会参加者数	人	156	127	127	93	57	100	
イ	火災による死者数(年統計)	人	2	1	2	4	2	-	
ウ	火災による傷者数(年統計)	人	6	7	10	2	5	-	
<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
<b>①事業費</b>	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	697	700	701	703	705	706
	事業費計(A)	千円	697	700	701	703	705	706	
	予算現額(B)	千円	698	700	701	704	706	—	
執行率(A)/(B)	%	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	—		
<b>②人件費</b>	職員数(正規   月給   時給)	人	0.01   0.00   0.01	0.02   0.00   0.00	0.05   0.00   0.00	0.03   0.00   0.00	0.01   0.01   0.00	0.01   0.01   0.00	
	正規職員分	千円	90	180	450	270	90	90	
	会計年度任用職員等	千円	15	0	0	0	42	42	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>	千円	802	880	1,151	973	837	838		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
<b>(事業の成果)</b> 立川・国立防火防災協会の取り組みのひとつである、防災技術体験会を今年度も市民防災組織支援事業における訓練と同時開催することで、多くの市民に周知することが出来た。			
<b>(課題・反省点)</b> 技術体験会に関して、その他事業との連携や自治会に入っていない市民への対応等について、引き続き検討が必要である。			
<b>(2) 事業の方針</b>		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 本市と国立市、立川消防署とが引き続き連携し、市民・地域の防災力向上のために、防災訓練のほか、市民が多く集まる防災行事等と立川・国立防火防災協会と連携し、市民・地域の防火防災力の向上を図る。			

事務事業名	防災備蓄倉庫の整備		所属部	市民生活部		課長名	仲沢 克之						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	地域防災係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	6
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和19年度～ 年度		根拠 法令等	災害対策基本法第49条、都市公園法施行令第5条									
市長公約	主要施策			公園内の防災倉庫設置基準									
			立川市市民防災組織防災備蓄倉庫設置要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 一次避難所(小中学校等)から半径500m以上離れている地域の公園等に、地域型防災備蓄倉庫を設置し救助用資機材等を配備する。市民防災組織からの要望で順次倉庫を設置する。小中学校の屋内にある備蓄倉庫は要望で屋外に移設する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民防災組織数	箇所	138	139	139	140	139	140
	イ	市民防災組織備蓄倉庫設置要望数	箇所	1	1	1	3	4	4
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 災害時の早急な救助活動の実施及び被災者支援が出来るよう、必要な資機材や備蓄品を収納するための倉庫が整備されている。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	単年度地域型防災備蓄倉庫設置数	箇所	0	0	0	0	0	0
	イ	単年度市民防災組織備蓄倉庫設置数	箇所	1	0	0	0	0	3
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 地域での防災活動が充実し、市民と連携した防災体制の強化につながる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	地域型防災備蓄倉庫設置数(累計)	箇所	10	10	10	10	10	10
	イ	市民防災組織備蓄倉庫設置数(累計)	箇所	22	22	22	22	22	25

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	935	450	546	656	596	4,406
	事業費計(A)		千円	935	450	546	656	596	4,406
予算現額(B)		千円	1,949	1,449	1,060	1,159	600	—	
執行率(A)/(B)		%	48.0%	31.1%	51.5%	56.6%	99.3%	—	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)		人	0.11   0.00   0.10	0.11   0.00   0.00	0.06   0.00   0.00	0.17   0.00   0.00	0.18   0.00   0.00	0.18   0.00   0.00
	正規職員分		千円	990	990	540	1,530	1,620	1,620
	会計年度任用職員等		千円	150	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	1,140	990	540	1,530	1,620	1,620	
③総事業費(A)+(C)		千円	2,075	1,440	1,086	2,186	2,216	6,026	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針																			
(事業の成果) 市民防災組織の防災備蓄倉庫設置について、数度の協議や現地調査を行い、倉庫設置に向け調整を行ったことにより防災体制の強化に寄与した。 (課題・反省点) 市民防災組織からの要望で設置する倉庫に関しては、公園へ設置をしているが、防災備蓄倉庫の設置により、公園としての機能に影響が出ることもある。地域の憩いの場としての点と地域の防災拠点となる点で、バランスを考慮していく必要がある。また、設置希望場所の用途地域等の確認が必要である。		コスト																			
		<table border="1"> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上			○	維持				低下					
			削減	維持	増加																
向上			○																		
維持																					
低下																					
		(廃止・休止の場合は記入不要)																			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
地域型防災倉庫の維持・管理について、関係各課と連携していく。市民防災備蓄倉庫については、要望を正確に把握し、計画的な設置を行っていく。	

事務事業名	避難所運営支援事業		所属部	市民生活部		課長名	仲沢 克之						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	地域防災係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	12
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域防災計画									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 平成19年度より実施した防災モデル地区推進事業にて作成した避難所運営マニュアルをもとに、避難所運営体制を整えるため、避難所運営組織の活動を支援する。各年度3地区を重点地区として支援している。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	対象地区数	地区	12	12	12	12	12	12
	イ	対象避難所運営組織数	組織	30	30	30	30	30	30
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 避難所運営組織が地域における支援者とともに、各一次避難所で自立した運営ができています。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	支援した地区数	地区	3	3	3	3	3	3
	イ	支援した組織数	組織	8	7	7	8	8	7
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	自立活動している地区割合	%	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	イ	自立活動している運営組織割合	%	27.0	23.0	23.0	26.0	26.0	23.0

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,690	2,686	4,299	2,929	65	79
	事業費計(A)		千円	2,690	2,686	4,299	2,929	65	79
	予算現額(B)		千円	2,740	2,724	4,434	2,939	68	—
執行率(A)/(B)		%	98.2%	98.6%	97.0%	99.7%	95.6%	—	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.92   0.00   0.30	0.98   0.00   0.15	1.03   0.00   0.15	0.60   0.00   0.00	0.53   0.00   0.00	0.53   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	8,280	8,820	9,270	5,400	4,770	4,770	
	会計年度任用職員等	千円	450	300	300	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	11,420	11,806	13,869	8,329	4,835	4,849	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 対象の3地区について、地区ごとに開催した年2回の避難所運営連絡会を通して、避難所運営マニュアルの修正を行うとともに、避難所運営組織の継続した活動支援により、避難所運営組織の自立につながった。 (改革・改善)地域の要望により、避難所運営マニュアルの修正について適宜対応した。 (課題・反省点) 重点地区以外の地区においても避難所運営連絡会等の開催を含めた継続的な支援が必要である。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
市内の各一次避難所で避難所運営体制の検討を行い、令和3年度に作成した「感染症対策を踏まえた避難所運営の補助資料」の内容を避難所ごとに避難所運営マニュアルに反映し、見直し、修正を行っていく。また、避難所運営訓練等を通じてマニュアルの検証を行い継続して修正を行うとともに、避難所の運営体制を強化していく。	

事務事業名	民間住宅耐震化推進	所属部	市民生活部	課長名	浅見 孝男
政策名	環境・安全	所属課	住宅課	係名	住宅対策係
施策名	防災・災害対策の推進	予算科目	会計 1 款 8 項 4 目 1 事業番号 5		
基本事業名	防災活動の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 立川市耐震改修促進計画		
市長公約	主要施策 ○		立川市木造住宅簡易耐震診断及び耐震診断助成要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 立川市耐震改修促進計画に基づき災害に強いまちづくりを促進するため、木造住宅の耐震診断・耐震改修工事等に対する助成制度の普及・啓発、耐震診断の助成を行い、耐震性の向上を目指す。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 旧耐震基準の耐震化対象木造住宅数(暦年1月1日)	棟	8,899	8,634	8,428	8,137	7,926	
	イ							
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 耐震意識の向上と制度利用を促すことにより、木造住宅の耐震改修工事等の施工につなげ、耐震化率を向上させる。	<b>⑥活動指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 簡易耐震診断実施件数	件	6	1	4	7	3	
	イ アドバイザー派遣実施件数	件	14	27	22	10	12	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 木造住宅の耐震化を支援することで、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進できる。	<b>⑦成果指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 耐震診断実施件数	件	4	10	13	23	13	
	イ							

(2) 事業のコスト

<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> ・立川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの取組 ・広報、ホームページ掲載による啓発 ・シルバー人材センターへの業務委託(木造住宅簡易耐震診断・アドバイザー派遣・戸別訪問) ・木造住宅耐震診断助成	<b>①事業費</b>	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	355	732	1,302	761	834	1,407
		都支出金	千円	90	366	491	616	415	663
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	303	467	313	1,226	502	788
		事業費計(A)	千円	748	1,565	2,106	2,603	1,751	2,858
		予算現額(B)	千円	3,554	3,597	3,264	4,261	4,895	—
執行率(A)/(B)	%	21.0%	43.5%	64.5%	61.1%	35.8%	—		
<b>②人件費</b>	職員数(正規   月給   時給)	人	0.05   0.30   0.00	0.15   0.35   0.00	0.10   0.35   0.00	0.10   0.30   0.00	0.10   0.30   0.00	0.10   0.30   0.00	
	正規職員分	千円	450	1,350	900	900	900	900	
	会計年度任用職員等	千円	1,050	1,470	1,470	1,260	1,260	1,260	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>	千円	2,248	4,385	4,476	4,763	3,911	5,018		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
(事業の成果) 簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に努めた。 (課題・反省点) 耐震診断の件数が減少したため、執行率を伸ばす必要がある。引き続き、戸別訪問等による啓発、耐震化の促進に努める。																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

立川市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、立川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく旧耐震基準の民間木造住宅の耐震性の向上を目指すため、耐震改修工事等に対する拡充された助成制度の普及・啓発の強化を図り、耐震化を促進する。また、市民に対し耐震化の理解を深めていただくために、幅広い情報提供を適切かつ継続的に実施し、建築士会等の関連団体との連携や適切な相談体制の整備を図るほか、新耐震基準木造住宅や老朽マンションを含む非木造住宅への耐震化促進事業の実施について検討を進める。



事務事業名	民間住宅耐震化推進(耐震改修補助金)		所属部	市民生活部		課長名	浅見 孝男						
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		係名	住宅対策係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業番号	5
基本事業名	防災活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度		根拠 法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律									
市長公約	主要施策 ○			立川市耐震改修促進計画									
			立川市木造住宅耐震改修等事業助成金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市耐震改修促進計画に基づき災害に強いまちづくりを促進するため、木造住宅の耐震改修工事等に対する助成を行い、耐震性の向上を目指す。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	旧耐震基準の耐震化対象木造住宅数(暦年1月1日)	棟	8,899	8,634	8,428	8,137	7,926	
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 木造住宅の耐震改修工事等を促進し、耐震化率を向上させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	簡易耐震診断実施件数	件	6	1	4	7	3	
	イ	アドバイザー派遣実施件数	件	14	27	22	10	12	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 木造住宅の耐震化を支援することで、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進できる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	耐震改修工事等実施件数(設計・工事監理含む)	件	2	1	0	3	2	
	イ	建替え	件	-	2	5	9	2	
		ウ	除却	件	-	0	4	9	2

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	708	1,900	4,315	5,421	2,231	8,750
		都支出金	千円	0	950	1,567	4,011	1,234	4,375
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	792	1,050	318	5,246	1,235	5,875
	事業費計(A)	千円	1,500	3,900	6,200	14,678	4,700	19,000	
	予算現額(B)	千円	6,000	9,200	10,200	14,678	39,600	—	
		執行率(A)/(B)	%	25.0%	42.4%	60.8%	100.0%	11.9%	—
②人件費	職員数(正規   月給   時給)		人	0.05   0.30   0.00	0.15   0.35   0.00	0.10   0.35   0.00	0.10   0.30   0.00	0.10   0.30   0.00	0.10   0.30   0.00
	正規職員分		千円	450	1,350	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	1,050	1,470	1,470	1,260	1,260	1,260
③総事業費(A)+(C)		千円	3,000	6,720	8,570	16,838	6,860	21,160	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他																								
(事業の成果) 簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に努めた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																						
				削減	維持	増加																				
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(課題・反省点) 耐震診断の件数が減少したため、執行率を伸ばす必要がある。引き続き、戸別訪問等による啓発、耐震化の促進に努める。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
立川市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、立川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく旧耐震基準の民間木造住宅の耐震性の向上を目指すため、耐震改修工事等に対する拡充された助成制度の普及・啓発の強化を図り、耐震化を促進する。また、市民に対し耐震化の理解を深めていただくために、幅広い情報提供を適切かつ継続的に実施し、建築士会等の関連団体との連携や適切な相談体制の整備を図るほか、新耐震基準木造住宅や老朽マンションを含む非木造住宅への耐震化促進事業の実施について検討を進める。																										

事務事業名	消火栓の設置		所属部	市民生活部		課長名	仲沢 克之						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災推進係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	4	事業番号	1
基本事業名	防災活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和41年度～ 年度		根拠法令等	消防法第20条 消防水利の基準第2条									
市長公約	主要施策			立川市地域防災計画									
			水道法第24条										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 火災が発生した際に確実な消火活動が行えるように維持管理及び新規設置等、消火栓の管理を行う。 また、既存消火栓及び排水栓の枠塗装の補修を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	消火栓の総数	基	2,166	2,169	2,169	2,169	2,169	2,171
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 火災が発生した際に確実な消火活動が行えるように常に有効な水利が確保されている状態になっている。	イ		水利指定された排水栓の総数	基	36	33	33	33	33
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連絡して防災体制が強化される。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	新規消火栓設置箇所数	基	0	1	1	0	0	2
	イ	消火栓撤去箇所数	基	0	0	0	0	0	0
④令和5年度実績(事業活動) 消火栓の移設及び補修を実施した。消火栓及び排水栓の枠塗装を行った。	ウ		枠塗装補修箇所数	基	100	100	97	100	100
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	水利整備の充足率	%	97.9	98.4	98.3	98.3	98.3	98.3
	イ		火災における消火栓使用回数	回	9	14	28	28	19
	ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	28,332	33,533	47,115	48,099	29,299	71,677
	事業費計(A)		千円	28,332	33,533	47,115	48,099	29,299	71,677
	予算現額(B)		千円	43,084	39,315	50,027	50,131	38,871	—
執行率(A)/(B)		%	65.8%	85.3%	94.2%	95.9%	75.4%	—	
②人件費	職員数(正規   月給   時給)		人	0.08   0.00   0.15	0.11   0.00   0.00	0.06   0.00   0.00	0.01   0.20   0.00	0.17   0.11   0.00	0.17   0.11   0.00
	正規職員分		千円	720	990	540	90	1,530	1,530
	会計年度任用職員等		千円	225	0	0	840	462	462
③総事業費(A)+(C)		千円	29,277	34,523	47,655	49,029	31,291	73,669	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 多摩水道改革推進本部に対し、適正な予算積算を担当者に要望した。修繕等を行う際に、角型消火栓蓋を丸型消火栓蓋に改修したことにより、防災体制の強化につながった。			
(課題・反省点) 消火栓は火災発生時の水利として、有効かつ必要であり、設置及び維持管理を継続する必要がある。水道施設の耐震化が急務となっているため東京都水道局多摩水道改革推進本部と連携、協力し、計画的に管理していく必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
水道施設の耐震化に伴う経費を含め、東京都水道局多摩水道改革推進本部と連携、協力し、年次計画の作成及び予算措置を行っていく。	

事務事業名	耐震性防火貯水槽		所属部	市民生活部		課長名	仲沢 克之						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	地域防災係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	4	事業番号	2
基本事業名	防災活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和52年度～年度		根拠法令等	消防法第20条									
市長公約	主要施策			消防水利の基準									
			立川市地域防災計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 災害発生時に確実な消火活動を行えるよう有効な消防水利を確保する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	耐震性防火貯水槽	基	793	817	822	834	837	841	
	イ									
	ウ									
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	修繕件数	件	3	4	6	5	1	5	
	イ	借用地代支払い件数	件	11	10	10	10	10	8	
	ウ									
	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	民間の開発による防火貯水槽の新規設置件数	個	5	10	9	13	4	3	
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 火災が発生した際に確実な消火活動が行えるよう、常に有効な消防水利が確保されている状態にする。	イ	充足メッシュ	メッシュ	439	440	441	443	445	447	
	ウ	充足率(充足メッシュ/総メッシュ数)	%	92.6	92.8	93.0	93.5	93.8	94.3	
	<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか)		災害による被害を最小に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。							
<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 防火貯水槽の修繕・維持管理を実施した。民有地を借用して防火貯水槽を設置している10件の借用地代の支払いを行った。民有地の防火貯水槽の撤去工事を1件行った。開発等まちづくり指導要綱に基づき、防火貯水槽の設置に関する開発指導検査を行った。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	8,426	0	0	0	0	
		一般財源	千円	5,301	5,757	30,779	31,306	4,545	408	
		事業費計(A)	千円	5,301	14,183	30,779	31,306	4,545	408	
		予算現額(B)	千円	8,203	21,593	48,108	34,130	5,412	—	
		執行率(A)/(B)	%	64.6%	65.7%	64.0%	91.7%	84.0%	—	
	② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.06   0.00   0.05	0.32   0.00   0.00	0.12   0.00   0.00	0.27   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	
正規職員分		千円	540	2,880	1,080	2,430	1,800	1,800		
会計年度任用職員等		千円	75	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	615	2,880	1,080	2,430	1,800	1,800		
	③総事業費(A)+(C)	千円	5,916	17,063	31,859	33,736	6,345	2,208		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)(改革・改善) 不足メッシュ区域の把握、消防署で実施している水利点検の情報共有と不具合の改善を行い、立川消防署と水利に関する意見交換を行った。民有地に設置している防火貯水槽の撤去工事を行った。 (課題・反省点) 民有地を借用して設置している防火貯水槽については、設置状況や近隣状況により、すぐに撤去が困難な箇所がある。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 不足メッシュの解消を行う。 まちづくり指導要綱における設置については、継続して指導し、設置していくこととする。 老朽化した防火貯水槽については、近隣メッシュによるカバー等の対応を図ることで、水利を確保する。 市が借地に設置している防火貯水槽に関しては、原状回復の上で返還を求められる事例が発生しているため、防火貯水槽の埋設状況等をふまえながら計画的に撤去を行っていく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)			所属部	市民生活部		課長名	仲沢 克之						
政策名	環境・安全			所属課	防災課		係名	地域防災係						
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	2
基本事業名	防災活動の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	災害対策基本法										
	平成17年度～	年度		立川市地域防災計画										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b></p> <p>大規模な地震災害発生初動時における、市職員の危機管理能力や災害対応力の向上を図るとともに、初動対応の確認、対応マニュアル等の作成、改善を行う。</p>
<p><b>②目的</b>(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>大規模災害発生時、職員一人ひとりが自分の任務を理解し、確実に遂行できる。また、それらを結集して、組織としての対応が迅速・的確に行える。</p>
<p><b>③結果</b>(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市職員の危機管理能力や災害対応力の向上が図られ、職員の柔軟な対応が可能となり災害による被害を最小限に抑えることに繋がる。</p>
<p><b>④令和5年度実績(事業活動)</b></p> <p>10月2日から翌年1月10日にかけて、ワークショップ形式訓練を実施した。訓練対象班を絞り、初動期における班体制や、班内連携時の問題点の確認を行い「応急活動タイムライン」及び「震災時課別業務分担表」を作成した。また、訓練対象班以外の班にも、フォローアップ訓練を行った。</p> <p>2月9日の報告会議では、大学教授により、防災知見向上のため講義を行った。</p>

<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市職員(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,072	1,072	1,072
イ								
ウ								
<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	図上防災訓練実施回数	回	1	1	1	1	1	1
イ								
ウ								
<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	市職員参加者数	人	80	142	143	220	187	210
イ								
ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,150	1,155	1,155	1,298	1,320
	事業費計(A)	千円	1,150	1,155	1,155	1,298	1,320	1,639
	予算現額(B)	千円	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	—
執行率(A)/(B)		%	87.1%	87.5%	87.5%	98.3%	100.0%	—
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.38   0.00   0.00	0.36   0.00   0.00	0.65   0.00   0.00	0.52   0.00   0.00	0.57   0.02   0.00	0.57   0.02   0.00
	正規職員分	千円	3,420	3,240	5,850	4,680	5,130	5,130
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	84	84
人件費計(C)		千円	3,420	3,240	5,850	4,680	5,214	5,214
③総事業費(A)+(C)		千円	4,570	4,395	7,005	5,978	6,534	6,853

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 災害時初動対応マニュアルの見直しや、災害時における体制の検討を行うことができた。																										
(改革・改善) 初動対応力の向上・強化を目指し、班ごとにワークショップ形式訓練を行い、各班の「震災時課別業務分担表」と「応急活動タイムライン」を作成した。																										
(課題・反省点) ワークショップ対象外の班についても、講義以外のフォローアップが必要である。																										
		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
平成23、24年度は災害対策本部員を対象とした訓練を行い、25～31年度は部署を変えて一般職員を対象とした訓練を行い、令和2、3年度に関しては、災害対策本部員と一般職員が共に訓練に参加し、災害対応を検討するといった形の訓練を実施した。今後も訓練対象班を広げて、各班の「震災時課別業務分担表」と「応急活動タイムライン」の作成を通して、職員の災害初動期における対応能力向上、各種マニュアルの検証、修正を行い、全職員の防災力向上を図る。	

事務事業名	防災情報網整備事業		所属部	市民生活部		課長名	仲沢 克之						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災推進係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	4
基本事業名	防災活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和57年度～ 年度		根拠 法令等	災害対策基本法第42条、51条 立川市地域防災計画、電波法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 災害発生及び災害が発生する恐れがあるときに迅速かつ確実に情報収集を行い、市民等への確に情報伝達を行うために、機器の保守・訓練等を実施する。	<b>⑤対象数の推移</b>								
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,099
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 災害発生時においても情報入手・提供が的確に取れる体制を維持する。	<b>⑥活動指標</b>								
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	地域系デジタル整備局数	局	198	199	199	199	199	199
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。	<b>⑦成果指標</b>								
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	固定系放送回数	回	822	918	1,000	776	869	870
<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 固定系防災行政無線保守点検・試験放送を実施した。地域系防災行政無線保守点検・関係機関と月1回定期通信訓練を実施した。災害用防災ライブカメラ保守点検、計測震度計の保守点検を行った。職員参集システムにおいて、配信訓練を実施した。警報級以上の気象情報の発出と同時に見守りメール、X(旧ツイッター)及びラインで配信した。	イ	地域系通信訓練実施回数	回	963	1,003	1,051	927	1,042	1,042
	ウ	文字放送回数	回	450	567	663	542	553	550

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	29,458	85,817	116,809	22,590	30,457	20,929
	事業費計(A)		千円	29,458	85,817	116,809	22,590	30,457	20,929
	予算現額(B)		千円	29,760	86,006	125,278	23,526	30,991	—
執行率(A)/(B)		%	99.0%	99.8%	93.2%	96.0%	98.3%	—	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.18   0.00   0.00	0.24   0.00   0.00	0.16   0.15   0.00	0.39   0.15   0.00	0.21   0.10   0.00	0.21   0.10   0.00	
	正規職員分	千円	1,620	2,160	1,440	3,510	1,890	1,890	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	630	630	420	420	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	31,078	87,977	118,879	26,730	32,767	23,239	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 有事の際に、問題なく使用できるように、機器の保守を行ったことにより、防災体制を適切に維持した。 (改革・改善) 地域系防災行政無線の老朽化しているバッテリー等を更新した。 (課題・反省点) 各種情報機器の老朽化が進んでいるため、今後の安定的な運用について検討していく。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
災害時に確実に情報の受発信機能が発揮できるよう情報機器の維持・管理・更新を行っていく。 各種情報機器の老朽化が進んでいるため、新しい通信手段を検討していく。市民への災害時情報提供については、市ホームページの改修に併せて重要な防災情報を自動配信できるように調整していく。今後も様々な状況下で情報入手をできるよう、各種情報伝達手段を充実させていく。	

事務事業名	避難所機能の整備		所属部	市民生活部		課長名	仲沢 克之						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災推進係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	5
基本事業名	防災活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～年度		根拠法令等	災害対策基本法第49条 立川市地域防災計画									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 避難所となる小中学校に、想定避難者の2日分の食料等を配備する。想定帰宅困難者の3日分の食料等を配備する。各避難所の給水タンク等の点検を行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	一次避難所数	箇所	29	29	30	30	30	30
	イ	想定避難者数	人	45,198	45,198	45,198	45,198	33,460	33,460
	ウ	想定立川駅周辺滞留者数	人	17,239	17,239	17,239	17,239	11,450	11,450
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	備蓄食料数(一次避難所)	食	144,900	144,900	144,900	144,900	254,900	254,900
	イ	備蓄食料数(帰宅困難者対策)	食	58,200	58,200	58,200	58,200	58,200	58,200
	ウ	備蓄飲料水量	t	920	920	920	920	920	920
	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	備蓄食料買い替え数	食	46,840	51,060	46,790	57,060	156,790	51,060

**②目的**(対象をどのような状態にしたいのか)  
いつ起こるか分からない災害に対して、いつでも使用できる状態に管理する。

**③結果**(どのような結果に結び付けるか)  
災害による被害を最小限に抑える。

<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	54,092	0	0	0	0
		都支出金	千円	11,450	10,000	2,763	1,119	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	43,575	29,717	24,702	23,521	47,631
		事業費計(A)	千円	109,117	39,717	27,465	24,640	47,631
		予算現額(B)	千円	166,000	52,523	39,836	38,799	53,614
	執行率(A)/(B)	%	65.7%	75.6%	68.9%	63.5%	88.8%	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.25   0.00   0.00	0.24   0.00   0.00	0.07   0.25   0.00	0.17   0.35   0.00	0.31   0.27   0.00	0.31   0.27   0.00
	正規職員分	千円	2,250	2,160	630	1,530	2,790	2,790
	会計年度任用職員等	千円	0	0	1,050	1,470	1,134	1,134
	人件費計(C)	千円	2,250	2,160	1,680	3,000	3,924	3,924
	③総事業費(A)+(C)	千円	111,367	41,877	29,145	27,640	51,555	41,905

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果)(改革・改善) 一次避難所では、食料・衛生用品等の入替を、帰宅困難者用備蓄品も入替を行い、避難所機能の充実を図った。入替により廃棄物が生じないように、備蓄食料は、福祉施設やフードバンク等へ寄付した。また、市内の畜産業者へ渡し、家畜の餌として活用した。衛生用品は保育園や福祉施設に引き渡し、再利用した。また、防災備蓄倉庫を整理することにより、備蓄スペースを確保することができた。		<b>(2) 事業の方針</b> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(課題・反省点) 必要な物の備蓄を進めていく一方で、優先度の低い備蓄品もあることから、数量調整や代替品確保を検討する。引き続き倉庫整理を続け、誰が見てもわかる倉庫にしていく。																										
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 備蓄物資の品目の見直しを行い、数量調整や代替品確保など、検討していく。また、引き続き倉庫整理を続け、市内一次避難所の備蓄倉庫すべてが、誰が見てもわかる使いやすい倉庫としていく。備蓄品については、交換が必要なものは入替を行い、廃棄することなく有効活用をしていく。令和6年能登地震を踏まえ、不足している備蓄品の確認や購入に向けた検討を行う。また、新たにプライバシーに配慮した避難所運営を目指すための TENT を購入し、次年度も継続して数量を増やしていく。																										

事務事業名	地域配備消火器	所属部	市民生活部	課長名	仲沢 克之
政策名	環境・安全	所属課	防災課	係名	地域防災係
施策名	防災・災害対策の推進	予算科目	会計 1 款 9 項 1 目 5 事業番号 7		
基本事業名	防災活動の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和47年度～ 年度	根拠法令等	立川市地域防災計画 立川市消火器設置要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>市民による初期消火が迅速に実施することができ、延焼拡大が防止できるように地域に消火器を配備する。確実に使用できるよう保守点検を行い、故障品及び製造年度の古い消火器については、交換を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>火災発生時に市民が迅速な初期消火を行い、延焼・拡大を防止できる体制になっている。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>適正な消火器の配備、管理を行うことで、迅速な初期消火につながり、災害による被害が最小となる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,099
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	地域配備型消火器交換件数	本	70	171	159	150	140	150
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	火災利用した地域配備消火器	本	0	0	3	1	2	-
イ	火災利用した民間消火器	本	0	0	7	11	7	-	
ウ	地域配備型消火器総数	本	1,353	1,356	1,342	1,323	1,310	1,330	

(2) 事業のコスト

<p>④令和5年度実績(事業活動)</p> <p>地域配備消火器の維持管理業務、地域配備消火器の全体の保守点検、設置年度が古い消火器等の交換を行った。なお、近年の建物建て替えに伴い年々減少する消火器数に歯止めをかけるため、市内3地区の自治会に地域配備消火器の設置希望調査を行い、6本を設置した他、自治会等からの要望で8本を設置した。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,090	2,404	2,080	1,941	2,179	3,004
		事業費計(A)	千円	2,090	2,404	2,080	1,941	2,179	3,004
	予算現額(B)	千円	2,213	2,444	2,453	2,213	2,325	—	
	執行率(A)/(B)	%	94.4%	98.4%	84.8%	87.7%	93.7%	—	
	②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.02   0.00   0.10   0.10   0.00   0.00   0.06   0.00   0.00   0.01   0.25   0.00   0.07   0.30   0.00   0.07   0.30   0.00					
正規職員分		千円	180	900	540	90	630	630	
会計年度任用職員等		千円	150	0	0	1,050	1,260	1,260	
人件費計(C)	千円	330	900	540	1,140	1,890	1,890		
③総事業費(A)+(C)	千円	2,420	3,304	2,620	3,081	4,069	4,894		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>市内全域に一定の配備を行い地域の防火・防災体制に寄与した。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>近年の建物建て替えに伴い撤去依頼が多い。減少を防ぐために広報紙等でも事業の周知を図り、設置を働きかける必要がある。また、消火器配備が少ない地域においては、公園や公共施設外構等への設置を検討する。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
<p>今後も市民へ設置希望を募り、消火器配備が少ない地域においては、公園や公共施設外構等へ設置を検討するなど、適正な消火器数が配備されるよう留意する必要がある。</p> <p>木造住宅が密集している地域については、積極的に設置できるように地域へ依頼をしていく。</p>

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		所属部	市民生活部		課長名	浅見 孝男						
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		係名	住宅対策係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	11
基本事業名	防災活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23年度～ 年度		根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律									
市長公約	主要施策 ○			東京における緊急輸送道路の耐震化を促進するための条例									
			立川市緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 大地震による緊急輸送道路沿道の建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物の耐震診断に係る費用を助成し、耐震化の促進を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	対象建築物(4月1日現在)	棟	15	14	14	13	11		
	イ	上記の内、特定沿道建築物	棟	3	3	3	3	3		
	ウ									
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	戸別訪問の実施	件	0	1	0	0	0		
	イ	助成制度の案内配布	件	0	1	14	13	8		
ウ										
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 耐震診断費用の助成を行うことにより、耐震診断を実施し、耐震改修等を促進する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	耐震診断助成件数	件	1	1	1	1	1		
	イ	耐震診断自費執行判明数	件	0	0	0	1	0		
	ウ									
	<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか)		耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,616	1,228	1,613	2,184	901	0
		都支出金	千円	1,131	859	1,129	1,528	765	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,602	2,648	1,130	1,529	1,637	0
	事業費計(A)		千円	6,349	4,735	3,872	5,241	3,303	0
	予算現額(B)		千円	33,569	4,735	3,872	5,241	3,303	—
執行率(A)/(B)		%	18.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.35   0.05   0.00	0.15   0.35   0.00	0.05   0.14   0.00	0.05   0.10   0.00	0.05   0.10   0.00	0.05   0.10   0.00	
	正規職員分	千円	3,150	1,350	450	450	450	450	
	会計年度任用職員等	千円	175	1,470	588	420	420	420	
人件費計(C)		千円	3,325	2,820	1,038	870	870	870	
③総事業費(A)+(C)		千円	9,674	7,555	4,910	6,111	4,173	870	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 広報、ホームページ、勸奨通知による啓発、事前相談のほか、法に基づく耐震診断結果報告公表を実施し、耐震診断の助成につなげた。 (課題・反省点) 国及び東京都の施策に沿い、立川市耐震改修促進計画で定めた事業であるが、耐震化には多額の費用が生じるため、制度利用が少ない状況にある。沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、被害を最小限に抑えるため、今後も引き続き、勸奨通知等による啓発など耐震化の促進に努める。		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断補助事業については、財源である国や東京都の施策を踏まえ、新たに対象建築物と判明した場合を除き、平成28年度で終了し、緊急輸送道路2、3次路線の沿道建築物は、令和7年度末までに着手するものを対象とし、引き続き次年度以降も継続し、併せて啓発や周知に取り組む。



事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(耐震改修等補助金・特定緊急輸送道路)		所属部	市民生活部		課長名	浅見 孝男						
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		係名	住宅対策係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	11
基本事業名	防災活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～ 年度		根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律									
市長公約	主要施策			東京における緊急輸送道路の耐震化を促進するための条例									
			立川市緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 大地震による緊急輸送道路沿道の建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、特定緊急輸送道路沿道建築物の補強設計、耐震改修等に係る費用を助成し、耐震化の促進を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	対象建築物(4月1日現在)	棟	45	42	39	37	35	
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	戸別訪問の実施	件	0	0	0	0	0	
	イ	助成制度の案内配布	件	0	0	30	27	27	
ウ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 補強設計、耐震改修等の費用の助成を行うことにより耐震改修等を促進する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	耐震改修等助成件数	件	2	3	2	2	2	
	イ	耐震補強設計助成件数	件	2	0	0	2	1	
ウ	耐震改修等自費執行判明数	件	0	0	0	1	2		
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> ・特定緊急輸送道路沿道建築物の補強設計・耐震改修等助成 ・事前相談 ・広報、ホームページでの普及・啓発及び郵送による助成制度の案内並びに通知 ・法に基づく耐震診断結果報告公表の実施	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	5,149	9,896	16,699	12,274	29,429
都支出金			千円	5,149	8,332	13,915	9,839	24,430	33,620
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	2,575	6,514	6,959	4,921	12,219	16,814
事業費計(A)			千円	12,873	24,742	37,573	27,034	66,078	91,929
予算現額(B)		千円	494,773	24,742	58,457	27,034	66,078	—	
執行率(A)/(B)	%	2.6%	100.0%	64.3%	100.0%	100.0%	—		
<b>②人件費</b>	職員数(正規   月給   時給)	人	0.35   0.05   0.00	0.15   0.35   0.00	0.05   0.14   0.00	0.07   0.25   0.00	0.07   0.25   0.00	0.07   0.25   0.00	
	正規職員分	千円	3,150	1,350	450	630	630	630	
	会計年度任用職員等	千円	175	1,470	588	1,050	1,050	1,050	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	16,198	27,562	38,611	28,714	67,758	93,609	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b> <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		<b>(2) 事業の方針</b>	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 広報、ホームページ、勸奨通知による啓発、事前相談のほか、法に基づく耐震診断結果報告公表を実施し、耐震改修等の助成につながった。		向上 維持 低下	○
(課題・反省点) 国及び東京都の施策に沿い、立川市耐震改修促進計画で定めた事業であるが、耐震化には多額の費用が生じるため、制度利用が少ない状況にある。沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、被害を最小限に抑えるため、今後も引き続き、勸奨通知等による啓発など耐震化の促進に努める。			
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b> 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等の補助事業については、財源である国や東京都の施策を踏まえ、令和7年度末までに着手するものを対象とし、引き続き次年度以降も継続し、併せて啓発や周知に取り組む。			

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(耐震改修等補助金・緊急輸送道路2,3次路線)		所属部	市民生活部		課長名	浅見 孝男						
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		係名	住宅対策係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	11
基本事業名	防災活動の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成23年度～年度		根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律									
市長公約	主要施策 ○			東京における緊急輸送道路の耐震化を促進するための条例									
			立川市緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 大地震による緊急輸送道路沿道の建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、市の要綱で指定した緊急輸送道路(2, 3次路線)沿道建築物の補強設計、耐震改修等に係る費用を助成し、耐震化の促進を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	対象建築物(4月1日現在)	棟	16	16	17	16	13	
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	戸別訪問の実施	件	0	1	0	0	0	
	イ	助成制度の案内配布	件	0	1	14	12	8	
ウ									
<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア	耐震改修等助成件数	件	0	0	1	2	3		
イ	耐震補強設計助成件数	件	0	0	2	2	1		
ウ	耐震改修等自費執行判明数	件	0	0	0	1	0		
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 補強設計、耐震改修等の費用の助成を行うことにより耐震改修等を促進する。	<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか)		耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。						
	<b>④令和5年度実績(事業活動)</b>		・緊急輸送道路(2, 3次路線)沿道建築物の補強設計・耐震改修等助成 ・事前相談 ・広報、ホームページでの普及・啓発						
<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	4,179	39,694	165,870	30,706
		都支出金	千円	0	0	2,089	29,577	106,175	23,029
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	4,181	29,966	106,180	23,031
	事業費計(A)	千円	0	0	10,449	99,237	378,225	76,766	
	予算現額(B)	千円	306,457	0	18,732	99,237	378,225	—	
執行率(A)/(B)	%	0.0%		55.8%	100.0%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.35   0.05   0.00	0.15   0.35   0.00	0.05   0.14   0.00	0.07   0.25   0.00	0.07   0.25   0.00	0.07   0.25   0.00	
	正規職員分	千円	3,150	1,350	450	630	630	630	
	会計年度任用職員等	千円	175	1,470	588	1,050	1,050	1,050	
③総事業費(A)+(C)	千円	3,325	2,820	11,487	100,917	379,905	78,446		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等補助事業については、財源である国や東京都の施策を踏まえ、令和7年度末までに着手するものを対象とし、引き続き次年度以降も継続し、併せて啓発や周知に取り組む。																										

事務事業名	災害医療対策事業		所属部	保健医療部		課長名	鈴木 央子						
政策名	環境・安全		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業番号	6
基本事業名	災害対策の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等	災害対策基本法									
市長公約	主要施策			立川市災害医療コーディネーター設置要綱、立川市災害薬事コーディネーター設置要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 災害時に医療救護活動の統括および調整を図る災害医療コーディネーター(医師2人)と災害薬事コーディネーター(薬剤師2人)と連携を図り、大規模災害に備えた訓練の参加や緊急医療救護所の整備等を進める。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	医療コーディネーターの関連会議への出席回数	回	0	0	0	0	3	
	イ	薬事コーディネーターの関連会議への出席回数	回	0	0	0	0	0	
ウ	医療・薬事コーディネーターの関連訓練への参加回数	回	2	1	2	1	2		
<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア	総合防災訓練参加者数	人	713	858	857	828	900		
イ									
ウ									

<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 震災等の大規模な災害が発生した場合に、市民に対して必要とされる医療等が迅速かつ的確に提供されるようにする。	<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか)									
	災害時における適切な医療救護活動の提供により、市民の生命および健康が保たれる。									
	<b>④令和5年度実績(事業活動)</b>									
	令和5年11月に実施された「立川市総合防災訓練」に、災害医療コーディネーター(1人)及び災害薬事コーディネーター(2人)が参加し、災害発生時における医療救護活動の統括・調整の訓練を行った。緊急医療救護所で使用する備品・消耗品の配備を進めた。また、緊急医療救護所に配備している医薬品を薬剤師会に委託しローリングを行った。									
	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	777	778	777
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	132	66	2,207	10,949	7,269	4,211
事業費計(A)		千円	132	66	2,207	11,726	8,047	4,988		
予算現額(B)		千円	132	132	2,432	13,764	20,433	—		
執行率(A)/(B)		%	100.0%	50.0%	90.7%	85.2%	39.4%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)		人	0.14   0.00   0.00	0.14   0.00   0.00	0.24   0.00   0.00	0.24   0.00   0.00	0.59   0.00   0.00	0.59   0.00   0.00	
	正規職員分		千円	1,260	1,260	2,160	2,160	5,310	5,310	
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	1,260	1,260	2,160	2,160	5,310	5,310		
③総事業費(A)+(C)		千円	1,392	1,326	4,367	13,886	13,357	10,298		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果) 市が設置・運営する緊急医療救護所の備品・消耗品等の配備により、災害時への備えを進めることができた。また、災害医療・災害薬事コーディネーターが、市の総合防災訓練に参加することにより、大規模災害発生時における対応能力の向上を図ることができた。				
(課題・反省点) 緊急医療救護所設置病院前において訓練を実施したところ、運営面や必要な備品類等の課題が抽出された。				
<b>(2) 事業の方針</b>				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>	
医師会等で構成する三師会災害対策本部等と連携し、人身体制等の緊急医療救護所運営について具体的な検討を進めていく必要がある。緊急医療救護所病院前の設置訓練を継続することで、救護所運営により習熟していかねばならない。また、訓練を実施することで新たな課題を見つけていく。	

事務事業名	被災者の支援事業		所属部	市民生活部		課長名	仲沢 克之						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災推進係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	8
基本事業名	災害対策の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成元 年度～ 年度		根拠 法令等	災害対策基本法第8条第2項第14号及び17号									
市長公約	主要施策			立川市災害被災者等援護条例									
			立川市地域防災計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>自然災害等により生じた被害を受けた場合に、被災状況により、被災者にホテル、旅館の空室手配をする。被災者に見舞金等を被災の状況により支給する。災害に関しては、申請する者へ罹災証明書を発行する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>火災等で住居に困窮している市民が一時的にホテル等に宿泊すること、また災害見舞金等の支給や罹災証明書の発行で生活の再建を支援する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。</p> <p>④令和5年度実績(事業活動)</p> <p>火災等の現況調査を行い、宿泊先手配を5件行った。また、災害見舞金の支給を11件行った。災害時に迅速に被災者生活支援業務を遂行できるよう、システムを活用した被災者生活再建支援訓練を研修形式で実施した。住家被害認定調査時に撮影する写真データの格納サーバーを整備した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	災害により被災した市民	人	23	2	22	35	20	-
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	宿泊施設利用件数	件	1	1	2	5	5	-
	イ	災害見舞金支給件数	件	5	0	2	11	11	-
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	宿泊施設利用人数	人	2	1	7	18	9	-
イ	宿泊費用	円	112,000	49,100	332,000	861,100	391,700	-	
ウ	災害見舞金支給金額	円	70,000	0	20,000	110,000	110,000	-	
(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,971	2,819	3,114	3,781	3,628	2,602
	事業費計(A)	千円	2,971	2,819	3,114	3,781	3,628	2,602	
	予算現額(B)	千円	3,002	2,919	3,202	3,786	3,818	—	
執行率(A)/(B)	%	99.0%	96.6%	97.3%	99.9%	95.0%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.30   0.00   0.05	0.47   0.00   0.00	0.35   0.10   0.00	0.30   0.10   0.00	0.21   0.20   0.00	0.21   0.20   0.00	
	正規職員分	千円	2,700	4,230	3,150	2,700	1,890	1,890	
	会計年度任用職員等	千円	75	0	420	420	840	840	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,775	4,230	3,570	3,120	2,730	2,730		
③ 総事業費(A)+(C)			千円	5,746	7,049	6,684	6,901	6,358	5,332

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)					
(事業の成果)(改革・改善) 火災により住む場所を失った市民に対して、速やかに宿泊施設を提供でき、一週間という期間に新たな住宅の確保や生活の立て直しが図れ、被災者保護に役立つことができました。また、大規模災害時の被災者の生活再建支援として住家被害認定調査や罹災証明書発行を速やかに行うため、システムを活用した庁内訓練を行い、事務の習熟を深めることができました。					
(課題・反省点) 住家被害認定調査や罹災証明書発行について、実動訓練を行い、課題・検討事項を出し業務マニュアル作成を行う。					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
引き続き、被災者に対する一時宿泊施設の斡旋や支援を行う。 大規模災害時の被災者の生活再建支援として住家被害認定調査や罹災証明書発行を速やかに行うため、職員への災害時の市の体制に関する意識付けを行う。また、システムの円滑な利用に向けた取り組みとして、被災者生活再建支援訓練を継続して行う。現在使用している被災者生活再建支援システムの更新に向け検討を行う。					
			(2) 事業の方針		
			コスト 削減 維持 増加		
			成果 向上 維持 低下		
			(廃止・休止の場合は記入不要)		

事務事業名	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業		所属部	市民生活部		課長名	仲沢 克之						
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災推進係						
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	-
基本事業名	災害対策の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成22年度～年度		根拠 法令等	災害対策基本法 立川市地域防災計画									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 災害時における立川駅周辺の帰宅困難者対策を、交通機関、防災機関、ライフライン機関、駅周辺事業者などの参加による協議会を立ち上げ、対策案を検討するとともに、訓練等を実施していく。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内想定帰宅困難者	人	56,735	56,735	56,735	56,735	35,643	35,643
	イ	立川駅周辺想定滞留者	人	17,239	17,239	17,239	17,239	11,450	11,450
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市や交通機関、駅前事業者などで体制を構築し、帰宅困難者の一時滞在施設への誘導・受け入れ等に対応できる状態とする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	協議会の開催	回	3	1	1	1	1	2
	イ	帰宅困難者対策訓練の実施	回	1	1	1	1	1	1
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	一時滞在施設(4月1日現在)	施設	25	24	25	25	27	28
	イ	受入可能人数	人	9,373	9,373	9,473	9,473	9,642	9,700

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,073	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,073	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	4,146	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	4,657	0	0	0	—
執行率(A)/(B)		%	89.0%				—	
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.50   0.00   0.00	0.57   0.00   0.00	0.58   0.10   0.00	0.63   0.05   0.00	0.65   0.05   0.00	0.65   0.05   0.00
	正規職員分	千円	4,500	5,130	5,220	5,670	5,850	5,850
	会計年度任用職員等	千円	0	0	420	210	210	210
③総事業費(A)+(C)		千円	8,646	5,130	5,640	5,880	6,060	6,060

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>																									
(事業の成果)(改革・改善) 立川駅前滞留者対策推進協議会については、平成23年度に発足後、平成25年8月「災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画」を策定、平成31年度、令和2年度には修正を加えている。令和5年度においては、協議会の開催の他、協議会の専門部会である交通専門部会も開催し意見交換を行った。 訓練については、平成25年度から情報伝達訓練を開始し、平成28年度からは実動訓練も行っている。令和5年度は、避難所班が設営、開設した臨時案内所に、帰宅困難者役を配し、一時滞在施設への受入れ訓練を行った。		(2) 事業の方針																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																									
(事業の成果)(改革・改善) 「災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画」について、東京都が公表した東京都の新たな被害想定等に基づく立川市地域防災計画を元に、修正等を行っていく。帰宅困難者対策訓練については、対応計画に沿った実践的な訓練を実施していく。一時滞在施設等の確保のため、民間施設へ協力を要請していく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業		所属部	市民生活部		課長名	大串 勝美	
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		係名	生活安全係	
施策名	生活安全の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 14	事業番号 1
基本事業名	防犯の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度	根拠 法令等	立川市生活環境安全確保基本条例 立川市生活環境安全確保会議規則					
市長公約	主要施策 ○							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川国立防犯協会と立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援する。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ 関係機関・関係団体の数	団体	9	9	9	9	9	
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 関係機関等との連携・協働により生活環境改善を図り、市民が安全で安心して生活できるまちづくりを推進する。	<b>⑥活動指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 生活環境安全確保会議開催数	回	0	0	0	1	1	
	イ							
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) ・体感治安の向上 ・特殊詐欺等に対する危機意識の醸成	<b>⑦成果指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 安全で安心した生活が送れていると感じる市民割合	%	88.2	90.0	89.5	88.2	91.1	
	イ							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	5,664	2,136	716	4,203	722	289
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,433	1,432	2,169	5,638	2,194	1,735
	事業費計(A)	千円	7,097	3,568	2,885	9,841	2,916	2,024	
	予算現額(B)	千円	9,668	3,809	3,209	10,376	4,124	—	
執行率(A)/(B)		%	73.4%	93.7%	89.9%	94.8%	70.7%	—	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.35   0.05   0.00	0.35   0.05   0.00	0.40   0.05   0.00	0.40   0.05   0.00	0.40   0.05   0.00	0.40   0.05   0.00	
	正規職員分	千円	3,150	3,150	3,600	3,600	3,600	3,600	
	会計年度任用職員等	千円	175	210	210	210	210	210	
人件費計(C)		千円	3,325	3,360	3,810	3,810	3,810	3,810	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	10,422	6,928	6,695	13,651	6,726	5,834	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 特殊詐欺対策について、立川警察署をはじめとした関係機関と連携して市独自のキャラクターを用いたポスターや啓発物品の作成・配布を行った。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																						
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(改革・改善) 市独自のキャラクターを用いた特殊詐欺対策のポスターや啓発物品を作成し、関係機関の協力を得るなどして市窓口や地域安全キャンペーンのほか、市のイベント等で配布し、効果的に啓発することができた。																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

・引き続き、関係機関と連携・協力して生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、情報共有や連携・協力関係を強化していくことで市民生活の安全・安心を推進する。  
 ・特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出、啓発映像放映や啓発物品の配布など、効果的な対策について、立川警察署や関係機関と連携して推進する。

事務事業名	地域の安全・安心推進事業		所属部	市民生活部		課長名	大串 勝美	
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		係名	生活安全係	
施策名	生活安全の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 14	事業番号 3
基本事業名	防犯の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度	根拠 法令等	立川市生活環境安全確保基本条例					
市長公約	主要施策 ○		立川市安全安心地域づくり事業交付金交付要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 市内12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動、地域の防犯講習会等の活動を支援するとともに、青色防犯パトロールやキッズパトロール、立川見守りメール配信により地域の犯罪抑止と防犯意識の向上を図る。  <b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民や地域の防犯意識向上と安全で快適な生活環境づくりを推進する。  <b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) ・体感治安の向上 ・市内刑法犯認知件数の減少  <b>④令和5年度実績(事業活動)</b> ・青色防犯パトロールの実施 ・キッズパトロールの実施 ・あいあいパトロール隊の活動支援及び懇談会開催 ・落書き消し活動 ・自治会支部での防犯講習会 ・立川見守りメール配信(不審者・防犯情報) ・自治会防犯カメラ整備事業補助金交付要綱の策定	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ	立川見守りメール登録者数(3月末時点)	人	34,311	36,578	38,239	39,244	39,375	
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	青色防犯パトロール活動日数	日	160	152	181	181	181	
	イ	あいあいパトロール隊懇談会	回	1	1	1	1	1	
	ウ	立川見守りメール配信件数	件	56	111	189	147	130	
	<b>⑦成果指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	安全で安心した生活が送れていると感じる市民割合	%	88.2	90.0	89.5	88.2	91.1	
イ	市内刑法犯罪認知件数(年)	件	1,682	1,243	1,055	1,305	1,615		
ウ	子どもに関連した防犯メールの件数	件	9	11	16	30	38		
<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
<b>①事業費</b>	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,566	1,835	2,130	1,964	1,712	1,791
	事業費計(A)	千円	1,566	1,835	2,130	1,964	1,712	1,791	
	予算現額(B)	千円	1,737	2,104	2,475	2,408	1,836	—	
執行率(A)/(B)	%	90.2%	87.2%	86.1%	81.6%	93.2%	—		
<b>②人件費</b>	職員数(正規   月給   時給)	人	0.50   0.05   0.00	0.65   0.05   0.00	0.70   0.05   0.00	0.70   0.05   0.00	0.80   0.05   0.00	0.80   0.05   0.00	
	正規職員分	千円	4,500	5,850	6,300	6,300	7,200	7,200	
	会計年度任用職員等	千円	175	210	210	210	210	210	
人件費計(C)	千円	4,675	6,060	6,510	6,510	7,410	7,410		
<b>③総事業費(A)+(C)</b>	千円	6,241	7,895	8,640	8,474	9,122	9,201		

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	<b>(2) 事業の方針</b>																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>	・地域住民の防犯意識向上と地域防犯の強化のため、防犯活動に取り組む地域団体への支援を継続する。 ・立川見守りメール配信を利用して防犯情報を発信するとともに、市職員青色防犯パトロールなど「見せるパトロール活動」を継続することで犯罪抑止効果の向上に努める。 ・自治会防犯カメラ整備事業補助金の周知を行い、地域の安全・安心の活動に取り組む自治会を支援し、身近な地域における犯罪抑止と防犯対策を推進する。																								

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業			所属部	市民生活部		課長名	大串 勝美	
政策名	環境・安全			所属課	生活安全課		係名	防犯担当係	
施策名	生活安全の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 14	事業番号 2
基本事業名	立川駅周辺地域の安全の向上			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度		根拠 法令等	立川市客引き行為、勧誘行為、客待ち行為、つきまとい行為及びピンクちらしの配布等の防止に関する条例					
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策	<input type="radio"/>		立川市生活環境安全確保基本条例					
				立川市立川駅周辺環境改善推進事業交付金交付要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会による環境改善の取組を支援し、指導員等を中心に市管理職、警察、市民、事業者、地域団体等のパトロール活動により駅周辺の環境浄化を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	指導員等の安全安心パトロール活動日数	日	341	343	344	345	344	
	イ	市管理職職員等パトロール活動日数	日	69	47	43	48	40	
ウ	協力事業者のパトロール活動日数	日	14	8	6	15	16		
<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア	駅周辺地域が治安維持されていると感じる市民割合	%	71.7	78.0	77.7	79.6	80.0		
イ	条例に基づく指導数	件	1,036	777	705	440	201		
ウ									

<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 立川駅周辺の体感治安が改善され、市民や来街者が安全で安心して快適に過ごせる。	<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか)									
	・体感治安の向上 ・条例禁止行為等迷惑行為の減少									
	<b>④令和5年度実績(事業活動)</b>									
	・指導員等の安全安心パトロール、市管理職職員・市民指導員等のパトロール活動、関係団体の合同パトロール、駅周辺迷惑行為抑止の指導啓発活動を行った。 ・指導員の私服パトロール実施により客引き等迷惑行為者へ効果的な指導を行った。 ・立川駅周辺の防犯カメラの一斉更新及び高性能化を行うとともに、新たな地点に防犯カメラを設置することで防犯力の向上を図った。 ・立川駅周辺防犯カメラの維持管理を行った。									
	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	14,410	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	30,461	34,146	30,215	26,414	40,382	35,225	
事業費計(A)		千円	30,461	34,146	30,215	26,414	54,792	35,225		
予算現額(B)		千円	33,787	35,252	30,892	27,444	57,416	—		
執行率(A)/(B)		%	90.2%	96.9%	97.8%	96.2%	95.4%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.83   6.00   0.00	0.83   5.00   0.00	0.90   4.00   0.00	0.90   4.00   0.00	0.80   5.00   0.00	0.80   4.00   0.00		
	正規職員分	千円	7,470	7,470	8,100	8,100	7,200	7,200		
	会計年度任用職員等	千円	21,000	21,000	16,800	16,800	21,000	16,800		
人件費計(C)		千円	28,470	28,470	24,900	24,900	28,200	24,000		
③総事業費(A)+(C)		千円	58,931	62,616	55,115	51,314	82,992	59,225		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>																														
(事業の成果) 立川駅周辺の体感治安向上のため、行政、関係機関、地域団体等が連携し、継続的にパトロール活動を実施することができた。																														
(改革・改善) 立川市安全安心パトロールについて、業務委託の仕様書における業務従事者の資格などに関する項目を見直すとともに、都内の繁華街で成果を上げている事業者に変更し、風俗店舗の客引き等が多いエリアにおいて重点的な警戒を開始した。																														
(2) 事業の方針				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
・立川警察署との相互協力を軸にすえながら、市、市民、事業者等との連携・協働により、立川駅周辺における安全・安心の取組を継続して推進する。																														



事務事業名	交通災害共済事業		所属部	市民生活部		課長名	大串 勝美	
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		係名	生活安全係	
施策名	生活安全の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 7	事業番号 1
基本事業名	交通安全の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和42年度～年度	根拠 法令等	東京都市町村民交通災害共済条例 立川市交通災害共済会費負担金規則					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 東京都の全市町村が、その住民を対象に共同で実施する公的な交通災害共済制度で、加入者が交通事故で受傷した場合、見舞金を支給し生活の安定化を図る。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	総加入者数	人	32,565	31,829	30,459	28,796	26,667	
	イ	出張受付回数	回	8	14	11	8	8	
ウ									
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が、安価な金額で制度に加入することにより安心して日々の生活を過ごし、万が一の交通事故に際して、生計の一助となる。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	一般加入者数	人	6,011	5,666	4,892	4,081	3,382	
	イ	市費負担加入者数	人	26,554	26,163	25,567	24,715	23,285	
	ウ	総加入者数	人	32,565	31,829	30,459	28,796	26,667	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 交通災害共済加入者数の維持・増加。	<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> ・加入申込受付 ・加入促進 ・見舞金の支給 ・休日・出張受付 ・特別加入者へのPR ・インターネット受付による還付金対象者への対応	<b>①事業費</b> 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	929	903	883	845	799	721
一般財源			千円	8,040	7,862	7,555	7,109	6,470	7,054
事業費計(A)			千円	8,969	8,765	8,438	7,954	7,269	7,775
予算現額(B)		千円	9,584	9,613	9,105	8,981	8,839	—	
執行率(A)/(B)	%	93.6%	91.2%	92.7%	88.6%	82.2%	—		
<b>②人件費</b>	職員数(正規   月給   時給)	人	0.35   0.80   0.00	0.35   0.80   0.00	0.35   0.80   0.00	0.35   0.80   0.00	0.35   0.80   0.00	0.35   0.80   0.00	
	正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	
	会計年度任用職員等	千円	2,800	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360	
	人件費計(C)	千円	5,950	6,510	6,510	6,510	6,510	6,510	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	14,919	15,275	14,948	14,464	13,779	14,285	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) ちよこつと共済の加入事務、見舞金支払事務を適正に行うことにより、不慮の交通事故に遭われた市民に対して規定された見舞金を支払うことができた。			
(改革・改善) 全戸配布しているパンフレットに加入申込書を添付し、申込者の利便性を向上することができた。			
<b>(2) 事業の方針</b>		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>			
・本制度に関連して、令和2年4月から自転車保険への加入が義務化されたことによる影響もあり、加入状況が減少傾向にあることから、より積極的な周知・啓発の工夫を講じる。 ・共済事業の運営を行っている東京市町村総合事務組合において、今後の本事業の方向性について検討を始めていることから、その動向について注視していく必要がある。			

事務事業名	交通安全対策支援(交通安全啓発活動)			所属部	まちづくり部			課長名	大和田 智也					
政策名	環境・安全			所属課	交通対策課			係名	交通企画係					
施策名	生活安全の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業番号	2
基本事業名	交通安全の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	交通安全対策基本法										
	昭和46年度～年度			第11次立川市交通安全計画										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 交通事故を減少させることを目的に、交通安全に関わる個人や団体と連携して交通安全に取り組む。交通安全教室や講習会等を実施する団体等を支援するとともに、交通安全用品の購入・配布を行い、交通安全を啓発する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ	65歳以上の市民(4月1日)	人	44,712	45,254	45,536	45,748	45,923	
	ウ	小学校3年生(4月7日)	人	1,452	1,403	1,408	1,420	1,407	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	高齢者講習会の実施回数	回	19	0	0	0	14	
	イ	自転車安全運転免許証交付事業実施校数	校	19	19	19	19	19	
ウ	立川市交通安全対策審議会	回		2	2				
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 歩行者、運転者、家庭、職場、学校、PTA、幼稚園等、並びに地域等の個人及び団体の交通ルール遵守とマナー向上を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	高齢者講習会参加人数	人	840	0	0	0	435	
	イ	市内での自転車交通事故発生件数(各年1～12月)	件	290	198	244	301	347	
③結果(どのような結果に結び付けるか) 交通安全に対する意識啓発が促進され、交通事故が減少する。									

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動) ・新入学児童用交通安全用品配付(交通安全黄帽子、ランドセルカバー、啓発冊子) ・自転車安全運転免許証交付事業(小学校3年生対象) ・スクエアドストレイト方式による自転車交通安全教育(中学生対象)	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4,136	3,995	3,689	4,054	3,965	4,803	
	事業費計(A)		千円	4,136	3,995	3,689	4,054	3,965	4,803	
	予算現額(B)		千円	4,609	4,972	4,606	4,668	4,601	—	
	執行率(A)/(B)		%	89.7%	80.3%	80.1%	86.8%	86.2%	—	
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.50   0.00   0.00	0.40   0.00   0.00	0.45   0.00   0.00	0.40   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00	0.50   0.00   0.00		
	正規職員分	千円	4,500	3,600	4,050	3,600	4,500	4,500		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	4,500	3,600	4,050	3,600	4,500	4,500		
③総事業費(A)+(C)		千円	8,636	7,595	7,739	7,654	8,465	9,303		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					(2) 事業の方針				
※課題の有無(課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>					改善や見直しを図った <input type="checkbox"/>				
(事業の成果) 広報紙やホームページ等での交通安全啓発活動の実施により、市民の交通安全への意識向上に取り組んだ。警察など関係機関・団体との連携による交通事故の減少に向けた事業や、教育現場との連携による小中学生を対象とする交通安全教育を実施した。令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により高齢者講習会が実施できなかったが、令和5年度については新型コロナウイルス感染症上の位置付けが5類に変更されたことにもない、高齢者講習会を4年ぶりに開催した。(課題・反省点) 交通事故件数減少に向けた工夫、取り組みの継続が必要である。					コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○				
					(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

交通事故減少に向け、関係機関・団体等と連携した各種事業を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上を図る。また、令和2年度～令和4年度については新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の開催を中止または規模縮小せざるを得ない状況が続いていたが、令和5年度は関係機関・団体等との調整のもと、コロナ禍前の開催形態・回数、参加人数に近づくことが出来た。来年度もコロナ禍前の状況に戻る事が出来るよう関係機関・団体等と調整が必要である。

事務事業名	交通安全対策支援(交通安全対策事業補助金)			所属部	まちづくり部		課長名	大和田 智也	
政策名	環境・安全			所属課	交通対策課		係名	交通企画係	
施策名	生活安全の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 7	事業番号 2
基本事業名	交通安全の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和62年度～年度		根拠 法令等	立川市交通安全対策事業補助金交付要綱					
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 立川国立地区交通安全協会による交通安全教室や講習会等の開催、地域行事での交通整理、キャンペーンや市民のつどいでの啓発等の活動を支援する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	交通安全協会	団体	1	1	1	1	1	1
	イ								
	ウ								
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 立川国立地区交通安全協会が、交通ボランティアとして交通道德の高揚を図り、交通事故を未然に防止するための活動がしやすい環境を支援する。	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	交通安全市民のつどい	回	1	0	0	1	1	1
	イ	春の全国交通安全運動啓発キャンペーン	回	1	0	0	0	1	1
	ウ	交通安全講習会	回	18	0	4	3	15	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 交通安全に対する意識啓発が促進され、交通事故が減少する。	<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	交通安全講習会	人	736	0	89	70	414	
	イ	市内の交通事故発生件数(各年)	件	682	452	463	517	549	
	ウ								

(2) 事業のコスト

<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> ・各小学校の自転車教室での指導や、地域行事開催時の交通整理等の活動 ・春や秋の全国交通安全運動に合わせた交通安全講習会の開催、周知啓発活動 ・秋の交通安全運動の前に、交通安全市民のつどいを開催	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	5,201	4,996	4,585	5,201	5,201	5,201	
	事業費計(A)	千円	5,201	4,996	4,585	5,201	5,201	5,201		
	予算現額(B)	千円	5,201	5,201	5,201	5,201	5,201	—		
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	96.1%	88.2%	100.0%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.20   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00	0.20   0.00   0.00		
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	7,001	6,796	6,385	7,001	7,001	7,001		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					(2) 事業の方針			
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)					コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果)新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更されたことにともない、春と秋の全国交通安全運動にあわせた交通安全講習会を15回開催したほか、交通安全市民のつどいをたましんRISURUホールにて開催するなど、市民の交通安全意識向上に取り組んだ。 (課題・反省点)新型コロナウイルス感染症の影響により交通事故件数はいったんは減少したものの、行動規制の緩和に伴い増加傾向にある。特に自転車の事故が増加傾向にあり、交通安全への取り組みの継続と周知啓発活動の実施が必要である。					成果	向上維持		
						低下		○
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 交通安全意識の高揚やマナーの向上には、事業を継続的に実施することが不可欠である。引き続き補助事業を継続する中で、交通安全協会が行う交通安全教室等、効果的な交通事故防止に向けた取り組みを支援していく。								

事務事業名	交通安全対策支援(自転車乗車用ヘルメット購入助成事業)		所属部	まちづくり部		課長名	大和田 智也	
政策名	環境・安全		所属課	交通対策課		係名	交通企画係	
施策名	生活安全の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 7	事業番号 2
基本事業名	交通安全の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 令和5年度～ 8 年度	根拠 法令等	立川市自転車乗車用ヘルメット購入助成事業実施要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>市民が市内外の事業協力店で自転車乗車用ヘルメットを購入する際に、費用の一部を助成することにより、ヘルメットの着用を促進し、交通事故時の被害軽減を図る。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>自転車を利用する市民の自転車乗車用ヘルメットを購入する機運が高まる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民の自転車乗車用ヘルメットの着用率が向上し、転倒事故時の頭部負傷を軽減する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人				185,825	
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	助成事業を利用してヘルメットを購入した市民	人				3,329	3,000
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	ヘルメット着用率(市営駐輪場アンケート)	%				7.4	

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	3,000	3,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	4,210	3,301
		事業費計(A)	千円	0	0	0	7,210	6,301
		予算現額(B)	千円				9,646	—
	執行率(A)/(B)	%				74.7%	—	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.15 1.00 0.00	0.15 1.00 0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	1,350	1,350
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	4,200	4,200
	人件費計(C)	千円	0	0	0	5,550	5,550	
③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	12,760	11,851	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 令和5年9月1日より自転車乗車用ヘルメット購入助成事業を開始し、ヘルメットの着用を促進することで交通事故時の被害軽減を図った。市内外の事業協力店(23店舗)で、ワンストップで購入できる仕組みを構築することで、市民がヘルメットを購入しやすい環境づくりにつなげることができた。 (課題・反省点) 助成事業を開始した当初に比べ、助成制度を利用してヘルメットを購入する方が減少傾向にあった。引き続き、自転車乗車時にヘルメットを着用する必要性や助成制度の情報の周知を強化する。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
令和5年4月1日の改正道路交通法の施行により、すべての自転車利用者に対してヘルメット着用が努力義務化されることを受け、すでに購入した方が次回買い替え時に利用できるように令和8年度(令和9年3月)まで実施する予定である。	

事務事業名	交通安全施設管理運営		所属部	基盤整備部		課長名	尾崎 正博	
政策名	環境・安全		所属課	道路課		係名	施設係	
施策名	生活安全の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 7	事業番号 4
基本事業名	交通安全の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	交通安全対策基本法					
	年度～ 年度		道路法					
市長公約	主要施策	○	第10次立川市交通安全計画					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 道路を利用する人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図るため、交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市道の利用者	人	-	-	-	-	-	-
	イ	市道を利用する車両	台	-	-	-	-	-	-
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を維持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	街路灯の管理数	基	12,145	12,485	13,026	13,199	13,277	13,541
	イ	道路反射鏡の管理数	基	2,111	2,136	2,152	2,163	2,161	2,169
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 交通安全の推進を図り、市内の交通事故の発生を抑制する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	市内での交通事故発生件数	件	682	452	490	517	549	-
	イ	交通事故前年度比	%	94.0	66.3	108.4	105.5	106.2	-

(2) 事業のコスト

④令和5年度実績(事業活動) 保守管理委託(エレベーター・エスカレーター) 道路付属物等点検委託 街路灯・園内灯等LED化事業委託 区画線等塗装工事(前年度からの繰越し含む) 交通安全施設維持補修工事等(前年度からの繰越し含む)	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	7	10	0	0	0	10
		一般財源	千円	189,501	153,195	172,016	190,351	191,319	193,927
		事業費計(A)	千円	189,508	153,205	172,016	190,351	191,319	193,937
	予算現額(B)	千円	188,023	183,704	181,090	202,944	197,257	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.8%	83.4%	95.0%	93.8%	97.0%	—	
	②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	2.00   0.00   0.00	1.95   0.00   0.00	1.95   0.00   0.00	1.95   0.00   0.00	1.97   0.00   0.00	1.97   0.00   0.00
	正規職員分	千円	18,000	17,550	17,550	17,550	17,730	17,730	
会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	18,000	17,550	17,550	17,550	17,730	17,730		
③総事業費(A)+(C)	千円	207,508	170,755	189,566	207,901	209,049	211,667		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>				
(事業の成果) 交通安全の推進を図り市内の交通事故の発生抑制に努めた。 (課題・反省点) 街路灯、道路反射鏡などの交通安全施設が増加するとともに、老朽化によるエレベーター、エスカレーター、道路反射鏡、防護柵などの修繕も増加し、維持管理に要する費用が増加している。		(2) 事業の方針		
成果	向上	削減	維持	増加
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
交通事故を未然に防ぐためには交通安全施設の適正な維持管理が不可欠で、老朽化対策などの対応が必要となる。今後、必要とされる交通安全施設の適正管理を継続するために、交通安全施設のあり方を検討する。

事務事業名	交通安全施設設置		所属部	基盤整備部		課長名	尾崎 正博	
政策名	環境・安全		所属課	道路課		係名	施設係	
施策名	生活安全の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 7	事業番号 5
基本事業名	交通安全の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成18年度～年度	根拠 法令等	交通安全対策基本法 道路法					
市長公約	主要施策 ○		第10次立川市交通安全計画					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 道路交通の安全を図るため、街路灯や防護柵などを設置する。また、都市劣化対応として、経年劣化の進んだ交通安全施設の設置替えを行う。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市道の利用者	人	-	-	-	-	-	-
	イ	市道を利用する車両	台	-	-	-	-	-	-
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	道路反射鏡設置数	基	5	7	16	5	0	7
	イ	道路反射鏡設置替数	基	67	24	20	10	18	16
ウ	防護柵取替数	m	757	522	585	793	508	950	
<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア	市内での交通事故発生件数	件	682	452	490	517	549	-	
イ	交通事故前年度比	%	94.0	66.3	108.4	105.5	106.2	-	
ウ									

**②目的** (対象をどのような状態にしたいのか)  
 経年劣化の進んだ交通安全施設の設置替えや施設の充実により、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。

**③結果** (どのような結果に結び付けるか)  
 交通安全の推進を図り、市内の交通事故の発生を抑制する。

(2) 事業のコスト

<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 道路反射鏡設置工事 防護柵等設置工事 道路付属物設置替工事	<b>①事業費</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	17,234	12,436	109,073	21,663	9,309	23,500
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	36,084	0	0	0
		一般財源	千円	7,564	97,211	26,485	923	10,318	43,904
		事業費計(A)	千円	24,798	109,647	171,642	22,586	19,627	67,404
		予算現額(B)	千円	28,553	113,869	197,559	32,236	25,856	—
	執行率(A)/(B)	%	86.8%	96.3%	86.9%	70.1%	75.9%	—	
<b>②人件費</b>	職員数(正規   月給   時給)	人	1.70   0.00   0.00	1.60   0.00   0.00	1.60   0.00   0.00	1.60   0.00   0.00	1.60   0.00   0.00	1.60   0.00   0.00	
	正規職員分	千円	15,300	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
<b>③総事業費(A)+(C)</b>		千円	40,098	124,047	186,042	36,986	34,027	81,804	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		(2) 事業の方針																								
(事業の成果) 交通安全の推進を図り市内の交通事故の発生抑制に努めた。 (改革・改善) 老朽化した防護柵、道路案内標識及び道路反射鏡の設置替工事を行い、交通環境の向上を図った。 (課題・反省点) 街路灯・道路反射鏡・その他交通安全施設の新設及び充実により管理費が増加している。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)  
 道路反射鏡・防護柵等の経年劣化が進んでいることから、今後も計画的な設置替えを進める。経年劣化したエレベーター、エスカレーターについては、耐震基準への適合を確認すると共に改修方針及び改修スケジュールを検討する。

事務事業名	消費生活講座事業		所属部	市民生活部		課長名	大串 勝美						
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		係名	消費生活センター係						
施策名	生活安全の推進		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	3	事業番号	2
基本事業名	消費者行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成4年度～年度		根拠法令等	消費者基本法									
				消費者教育推進法									
市長公約	主要施策		○		立川市消費者問題啓発講師派遣事業実施要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 消費者団体企画講座、食育講座、畑の見学会を消費者団体と協働で実施する。また、地域団体の要望に応じて、消費生活相談事例集の配布や、消費生活相談員を講師として派遣(出前講座)するなど、自立した消費者を育成する。	<b>⑤対象数の推移</b>		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	消費者(市民)(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ								
	ウ								
	<b>⑥活動指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	講座参加人数	人	568	246	269	455	548	
	イ								
<b>⑦成果指標</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
ア	講座実施回数	回	26	14	20	20	20		
イ	講座参加人数	人	568	246	269	455	548		
ウ									

<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか)	講師派遣を含む各種講座を開催し、情報や知識を得る機会を提供することにより、消費行動に対する意識を高め、消費者被害を防止する。
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか)	消費者が正しい消費行動をとることができるようになり、消費者被害が発生しない。
<b>④令和5年度実績(事業活動)</b>	登録団体共催講座及び出前講座の実施。

<b>(2) 事業のコスト</b>		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	7	0	7	40	49
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	313	132	122	185	183
		事業費計(A)	千円	320	132	129	225	232
		予算現額(B)	千円	549	521	474	367	372
	執行率(A)/(B)	%	58.3%	25.3%	27.2%	61.3%	62.4%	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.45   0.20   0.00	0.45   0.30   0.00	0.45   0.50   0.00	0.45   0.50   0.00	0.50   0.50   0.00	0.50   0.50   0.00
	正規職員分	千円	4,050	4,050	4,050	4,050	4,500	
	会計年度任用職員等	千円	700	1,260	2,100	2,100	2,100	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	5,070	5,442	6,279	6,375	6,832	

2 評価の部

<b>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</b>		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 消費者団体企画講座は定員を制限することなく開催できた。講座内容についてはアンケートより満足度が高い回答を得ており消費者に暮らしを取り巻くさまざまな問題を考える場の提供ができた。		<b>(2) 事業の方針</b> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

<b>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</b>	
「消費者教育推進法」による消費者教育の拠点としての消費生活センターと、消費者教育の担い手である消費者団体との連携をより深め、自ら考え行動する消費者の育成に貢献していく。	

事務事業名	消費者団体活動支援事業		所属部	市民生活部		課長名	大串 勝美	
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		係名	消費生活センター係	
施策名	生活安全の推進		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 3	事業番号 3
基本事業名	消費者行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成13年度～年度	根拠 法令等	消費者基本法					
市長公約	主要施策 ○		立川市女性総合センター条例及び施行規則、立川市女性総合センター団体登録要綱 立川市消費者問題研修費補助金交付要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<b>①事業概要</b> 消費者団体を中心とした実行委員会との協働で「くらしフェスタ立川」を開催し、消費者団体の活動発表の場の確保及び支援を行うとともに、自ら考え行動する消費者を育成する。	<b>⑤対象数の推移</b>	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 登録団体数	団体	14	12	12	13	13	
	イ							
<b>②目的</b> (対象をどのような状態にしたいのか) 団体活動を支援することにより、団体の活性化を図り、また、市民に向けた多様な消費生活に関する啓発活動を推進する。	<b>⑥活動指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア 参加団体数(くらしフェスタ立川)	団体	13	10	12	15	15	
	イ ぐらしフェスタ立川実行委員会開催数	回	11	10	11	11	11	
<b>③結果</b> (どのような結果に結び付けるか) 消費者団体が活性化することで、消費者の消費生活に関する正しい知識の取得や、消費者被害を防止するための意識啓発を図れる。	ウ 立川市消費者団体連絡会定例会開催数	回	12	12	12	12	12	
	<b>⑦成果指標</b>	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア ぐらしフェスタ立川来場者数	人	2,855	中止	中止	2,475	2,250	

(2) 事業のコスト

<b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 「第22回くらしフェスタ立川」実行委員会の運営、立川市消費者団体連絡会定例会開催。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,138	1,108	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,209	573	480	1,175	1,165	1,279	
	事業費計(A)	千円	2,347	1,681	480	1,175	1,165	1,279	
予算現額(B)	千円	2,391	2,413	1,247	1,249	1,249	—		
執行率(A)/(B)	%	98.2%	69.7%	38.5%	94.1%	93.3%	—		
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.65   0.00   0.00	0.80   0.10   0.00	0.70   0.30   0.00	0.70   0.30   0.00	0.70   0.30   0.00	0.70   0.30   0.00	
	正規職員分	千円	5,850	7,200	6,300	6,300	6,300	6,300	
	会計年度任用職員等	千円	0	420	1,260	1,260	1,260	1,260	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,850	7,620	7,560	7,560	7,560	7,560		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	8,197	9,301	8,040	8,735	8,725	8,839		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
・消費者団体が自立し、消費者行政の一翼を担うため継続的な支援を行う。 ・「くらしフェスタ立川」を消費生活に直結した内容の企画やアイデアで構成し、より良いものとしていく。																										



事務事業名	リサイクル活動支援事業	所属部	市民生活部	課長名	大串 勝美
政策名	環境・安全	所属課	生活安全課	係名	消費生活センター係
施策名	生活安全の推進	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 3 事業番号 4		
基本事業名	消費者行政の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成3年度～ 年度	根拠 法令等	消費者基本法		
市長公約	主要施策 ○		立川市不用品交換情報運営要綱 立川市おもちゃの病院実施要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>隔月におもちゃの病院を開催し、壊れたおもちゃの修理を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>おもちゃを修理し再利用することにより、物を大切にす意識の高揚を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>おもちゃの病院の開催を通して、環境配慮への意識啓発ができる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	消費者(市民)(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	不用品交換情報	件	16	10	4	-	-	
	イ	おもちゃの病院	回	6	4	6	5	6	
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	成立件数(不用品交換情報)	件	4	0	0	-	-	
イ	修理件数(おもちゃの病院)	件	183	143	150	134	167		
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和5年度実績(事業活動)</p> <p>・おもちゃの病院の開催(4月・6月・8月・10月・12月・2月)</p> <p>・不用品交換情報の運営については、一定の役割を終えたことから、令和4年3月31日をもって廃止した。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	101	54	84	79	87	102	
	事業費計(A)	千円	101	54	84	79	87	102	
	予算現額(B)	千円	138	138	120	111	111	—	
執行率(A)/(B)	%	73.2%	39.1%	70.0%	71.2%	78.4%	—		
②人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.15 0.40 0.00	0.20 0.50 0.00	0.40 0.10 0.00	0.40 0.10 0.00	0.35 0.10 0.00	0.35 0.10 0.00	
	正規職員分	千円	1,350	1,800	3,600	3,600	3,150	3,150	
	会計年度任用職員等	千円	1,400	2,100	420	420	420	420	
人件費計(C)	千円	2,750	3,900	4,020	4,020	3,570	3,570		
③総事業費(A)+(C)	千円	2,851	3,954	4,104	4,099	3,657	3,672		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針													
※課題の有無(課題がある場合に✓) ➡ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)	成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上														
	維持			○											
	低下														
(事業の成果) 消費者による環境に配慮した行動をするための意識啓発ができた。															
(改革・改善) おもちゃの病院の受付票を見直し、事務の効率化を図った。															
(課題・反省点) おもちゃの病院のドクターについて高齢化してきており、継続的に実施できるように人員の確保が課題である。															

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
より充実した事業とするため、ごみ減量や環境部門と連携を図る。ホームページ等の積極的な活用を行い周知に努める。ドクターの確保については、日本おもちゃ病院協会と連携を図りながら努めていく。

事務事業名	消費生活相談事業		所属部	市民生活部		課長名	大串 勝美	
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		係名	消費生活センター係	
施策名	生活安全の推進		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 3	事業番号 5
基本事業名	消費者行政の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和62年度～年度	根拠 法令等	消費者基本法					
市長公約	主要施策 ○		消費者安全法					
立川市消費者問題啓発講師派遣事業実施要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p><b>①事業概要</b> 事業者との間で生じた契約トラブル等の相談に応じ、問題解決のための情報提供や助言、あつせん、必要に応じ専門家へつなげる。相談事例集の作成・配布や、相談員による講師派遣(出前講座)を実施する。相談員の研修機会を確保する。</p> <p><b>②目的</b>(対象をどのような状態にしたいのか) 消費生活相談により消費者被害の回復や、消費者被害を防止するための意識啓発を行う。消費生活相談員のさらなる資質向上、相談体制の充実を図る。</p> <p><b>③結果</b>(どのような結果に結び付けるか) 消費者被害の未然・拡大防止及び被害回復を図ることで、安全で安心できる市民生活の実現を図る。</p> <p><b>④令和5年度実績(事業活動)</b> 消費生活相談及び啓発講座講師派遣を実施した。事例集1,700部発行・配布、「くらしの豆知識」配布、広報たちかわへ年4回「消費者の目」を掲載、地域ケア会議年12回「消費者被害の事例」報告、消費生活相談員の研修参加全34回(国民生活センター4回、東京都消費生活総合センター都区市町村消費生活相談担当職員研修Web参加20回、弁護士との勉強会4回ほか)。消費者安全確保地域協議会設置に向けて庁内関係部署との調整を進めた。</p>
--

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	消費者(市民)(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	消費生活相談件数	件	1,539	1,576	1,361	1,482	1,575	
イ	啓発講座講師派遣	回	9	4	5	6	4	
ウ	研修参加人数(延べ)	人	229	127	78	180	81	
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	相談解決件数	件	1,454	1,477	1,283	1,428	1,501	
イ	消費生活相談解決率	%	94.5	93.7	94.3	96.4	95.4	
ウ	消費生活相談あつせん率	%	11.1	11.2	10.1	9.9	7.3	

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,436	1,056	0	6	5, 1,833
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	403	559	544	573	672, 481
	事業費計(A)	千円	1,839	1,615	544	579	677, 2,314	
	予算現額(B)	千円	1,881	1,634	545	615	680, —	
	執行率(A)/(B)	%	97.8%	98.8%	99.8%	94.1%	99.6%, —	
② 人件費	職員数(正規   月給   時給)	人	0.39   2.70   0.00	0.70   4.10   0.00	0.60   3.80   0.00	0.60   3.80   0.00	0.60   3.80   0.00	0.60   3.80   0.00
	正規職員分	千円	3,510	6,300	5,400	5,400	5,400	5,400
	会計年度任用職員等	千円	9,450	17,220	15,960	15,960	15,960	15,960
	人件費計(C)	千円	12,960	23,520	21,360	21,360	21,360	21,360
	③総事業費(A)+(C)	千円	14,799	25,135	21,904	21,939	22,037	23,674

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 消費生活相談員のさらなる資質向上、相談体制の充実を図るため、消費生活相談員法律相談を契約している法律事務所の弁護士による勉強会を実施した。また、年間34回、国民生活センターや東京都が主催する研修に積極的に参加した。講師派遣事業については、庁内外での研修講師として講話を行い消費者被害の未然防止活動に努めた。また、高齢者や障害者の消費者被害を防止するため、見守りネットワークとしての消費者安全確保地域協議会を設置するため、庁内関係部署との調整を進めた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

悪質・巧妙で複雑多様化した消費生活相談内容が増加する中、相談員の研修機会を確保し、さらなる資質向上や相談体制の充実を図る。また、高齢社会が進むにつれ、より深刻となっていく高齢者の消費者被害を防止するため、関係部署・機関と連携した対応を進めていく。